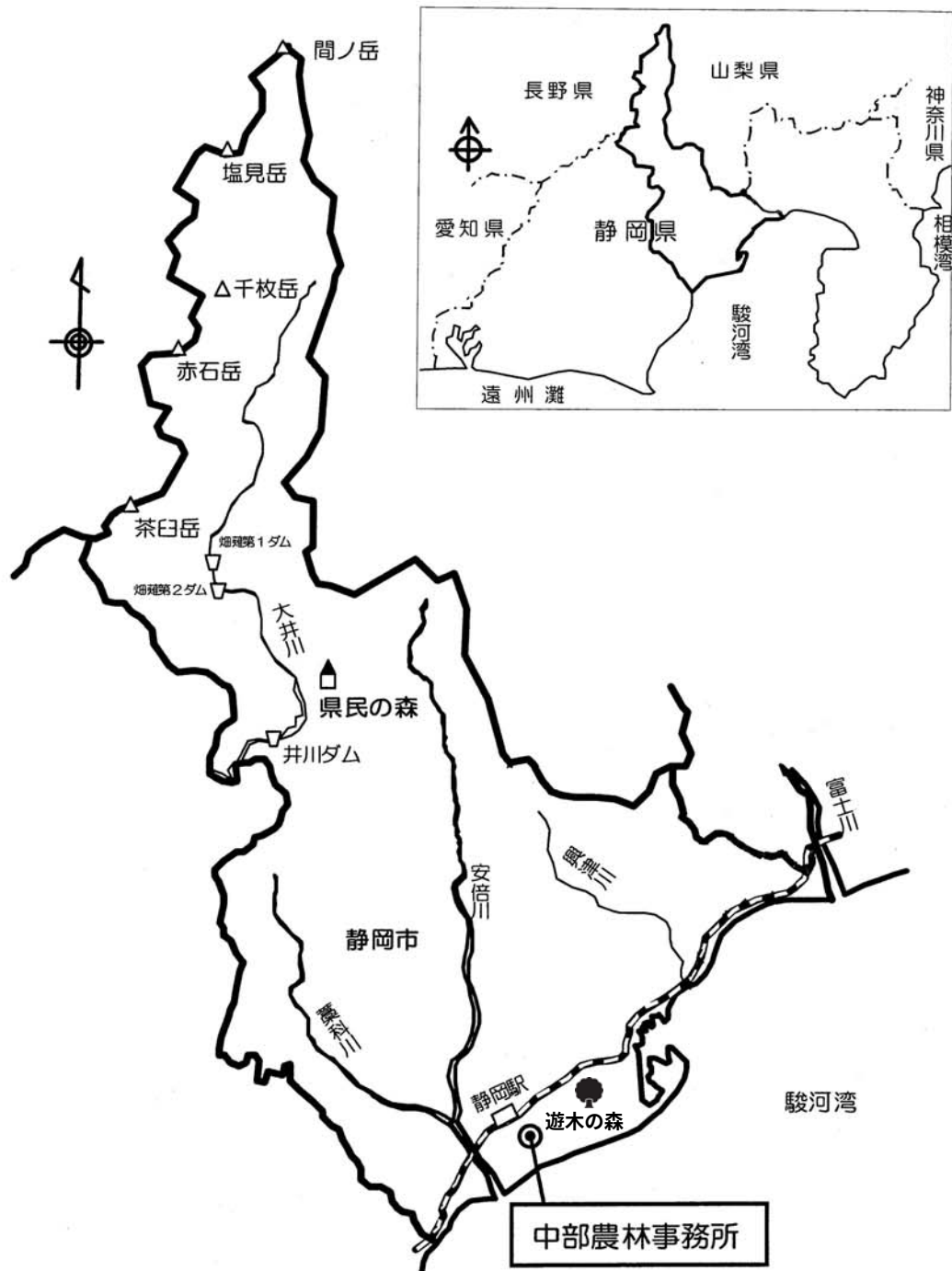


事務事業及び予算の執行実績

(令和7年度分「一部、令和8年度分を含む」)

静岡県中部農林事務所

中部農林事務所管内図



目 次

1	事務事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	課（室）別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善・・・・・・・・	8
〔1〕	総務課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
〔2〕	検査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
〔3〕	企画経営課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
〔4〕	生産振興課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
〔5〕	地域振興課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	36
〔6〕	用地管理課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	51
〔7〕	農村計画課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	57
〔8〕	農地整備課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	72
〔9〕	森林整備課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	81
〔10〕	森林経営課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	113
〔11〕	治山課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	124
2	事業の根拠法令調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	135
3	職員の年齢調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	140
4	健康管理・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	141
5	職員配置調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	142
6	歳入予算執行状況調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	143
7	県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調・・・・・・・・	145
8	現金出納調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	146
9	保管現金有高調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	147
10	預金調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	147
11	郵券等受払調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	148
12	歳入歳出外現金調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	149
13	歳出予算執行状況調・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	150
14	委託料等歳出予算執行状況節別集計表・・・・・・・・	165

15	委託料に関する調	168
16	補助金支出調	180
17	負担金支出調	204
18	交付金支出調	205
19	工事発注状況調	206
20	入札状況調	207
21	事業別箇所数調	208
22	公有財産調	210
23	借地借家等調	212
24	事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	218
25	行政財産貸付・使用許可調	219
26	普通財産・借受財産等貸付調	220
27	備品・図書調	221
28	主要備品調	225
29	生産物受払調	226

事務事業の概要

1 概 況

(1) 沿革

昭和58年4月に農業、普及、農地及び林業の各行政を一元化する組織改正が行われ、中部農業事務所、中部農業改良普及所、中部病虫害防除所、清水土地改良事務所及び静岡林業事務所を統合、中部農林事務所として発足し現在に至る。

(2) 管内区域

当事務所の所管区域は、静岡市の1市で管内面積は 1,412km²（全県比18.2%）、耕地面積は 3,940ha（同6.8%）、森林面積は 107,134ha（同21.6%）となっている。管内人口は655,984人（令和8年6月1日現在）（同19.0%）である。

(3) 管内概要

ア 地形・地質

当管内は本県のほぼ中央に位置し、北は南アルプス、南は駿河湾と南北に細長い地域で、大井川の上流域、安倍川流域、巴川・興津川流域からなり、安倍川下流と巴川下流の平坦地以外は南アルプスに連なる急峻な山地が大部分を占めている。

また、糸魚川・静岡構造線、笹山断層などの多くの断層があるため、地盤は脆弱で、多くの地すべり地域が存在している。特に、海岸線まで迫る由比の地すべりは全国有数の規模である。

イ 気象・気候

海岸部は海洋性の温暖な気候で、平均気温は16.9℃である。

雨量は年間2,300mm程度で、冬期は北西の季節風が赤石山脈に遮られるため、乾燥した西風が優勢となる。日照時間は年間2,150時間程度であり、冬期の日照時間が長いので、施設園芸等の農業の適地となっている。

ウ 交通・運輸

管内は、東西を結ぶ主要道路（東名高速道路、新東名高速道路、国道1号）や鉄道（東海道新幹線、東海道本線）、山梨県に通ずる中部横断自動車道、海岸部の国道150号、山間部の国道362号が整備され、流通・交流を担う重要な交通網として活用されている。

恵まれた交通条件の下、管内はもとより近隣の物産の流通拠点として、中央卸売市場、地方卸売市場、茶市場等があり、特に茶市場は全国の茶の集散地として知られている。

(4) 管内の農林業

ア 農 業

都市近郊の平野部では、主として野菜や花き等の施設栽培が行われ、周辺の傾斜地や中山間地では、茶やみかん、わさび等が栽培されるなど、それぞれの地域特性を活かした農業が展開されている。

経営耕地面積は 2,430ha（全県比6.7%）で、うち66%が茶やみかん等の樹園地で占められ、この大部分が急傾斜地である。農家戸数は5,690戸（同11.2%）、農業産出額は168億円（同7.5%）で、主な作目は茶、みかん、いちご等であるが、わさびや葉しょうが、枝豆等、規模は小さいが地域色ある作物も生産されている。

イ 林 業

管内の森林は大井川の上流域と安倍川、興津川流域の北部を主体に分布し、森林面積は107,134haで管内面積の76%を占め、うち民有林は102,973haである。

民有林の人工林率は44%と県平均59%を下回っているが、大井川上流域の急峻な南アルプス山系を除くと76%となり、スギ・ヒノキを主体とした一大人工林地帯を形成している。

これらの人工林は、主に戦後の一斉造林により造成されたもので、利用可能な41年生以上の森林が約9割に達しているなど、その多くが伐期を超えている。

先人が残した森林資源を有効活用するため、森林組合と林業経営体等が木材生産に取り組み、令和7年には55,976m³の木材を生産した。

以上のように海岸地帯から山間地に至るまで、地域特性を活かして農林業が営まれているものの、就業者の減少や高齢化の進行、農林地の管理放棄が増加するなど、地域の農林業を取り巻く環境は厳しさを増している。

このような情勢の中で、「静岡県食と農の基本計画」及び「静岡県森林共生基本計画」を策定し、静岡市ほか関係団体と連携して事業を推進している。

(5)担当部門別の事業概要

ア 総務担当

人事管理、職員の福利厚生、予算経理及び財産管理を担当している。

また、各部・各課の調整を図るため、毎月、部長課長会議を開催し、事務事業の適切かつ円滑な執行に努めている。

イ 検査担当

地方自治法 第234条の2の規定に基づき、契約の的確な履行を確保するため、静岡県建設工事検査要領により農林土木工事の検査を実施している。

ウ 農業振興担当

中部地域計画として策定した「静岡県食と農の基本計画（2022～2025）」の4つの重点プロジェクトを令和7年度で終了し、「静岡県食と農の基本計画（2026～2028）」の3つの重点プロジェクトを関係機関と連携して推進している。

農業者の高齢化により産地の担い手が減少する中、地域の核となる経営体を中心とした産地構造に変えていくため、経営発展に意欲的な経営体への専任担当者による伴走支援、経営講座の開催等による経営体の意識改革を進めている。

茶は、需要が高まっている輸出向け茶の生産拡大に向け、被覆栽培や品種に関する研修会の開催や、碾茶加工施設整備や被覆資材導入、改植等の生産転換に向けた補助事業の活用を支援している。また、茶工場の再編など茶業経営体の経営上の課題解決に向け伴走支援を行い経営強化を図っている。

みかんは、基盤整備事業により作業性が高められた優良農地において大規模経営体を育成するとともに、省力化や品質向上に取り組み、産地競争力の強化を推進していく。野菜等では、高温対策技術の導入などによる生産の安定化と新規就農者の育成を進め、産地の維持・拡大に取り組んでいる。

また、農山村地域の活性化を図るため、地元特産品等の地域資源を活用した商品開発や販路開拓、活性化施設の情報発信力強化・体制整備などに取り組んでいる。

エ 農山村整備担当

(ア) 農地

「静岡県食と農の基本計画」及び「静岡県農業農村整備みらいプラン」に基づき、農業者が地域の特色を活かし、誇りを持って農業経営を行うことができるための生産基盤の整備、農村に暮らす人々が住みやすいと感じる生活環境の整備、住む人にも訪れる人にも潤いと安らぎを与える農村環境の整備に取り組んでいる。

生産基盤の整備としては、農地の区画整理により利用集積を促進させ、地域の担い手育成を図る「経営体育成樹園地再編整備事業（旧畑地帯総合整備事業）」、「農地中間管理機構関連農地整備事業」や、畑地かんがい施設の整備により農産物の高品質化や多様化、小規模な整備により担い手農家への農地集積の加速化を図る「経営体育成樹園地再編整備事業

（基盤整備促進型等）」を実施している。

生活環境の整備としては、農産物の流通合理化や生活の利便性向上を図る農道・農業集落道整備も行う「基幹農道整備事業」「集落基盤整備事業」や、農地・農業用施設の災害を未然に防止する「地すべり対策事業」を実施している。

また、農地・農業用施設等の資源保全や農村環境の質的向上を図ることを目的に農業者、非農業者を含めた地域ぐるみの共同活動への支援を行う「多面的機能支払交付金事業」に取り組むとともに、企業と農山村が協働活動を行う「一社一村しずおか運動」、農山村の持つ地域資源を保全・活用・継承する活動を行う「美しく品格のある邑」の取組を推進している。

（イ）森林

「静岡県森林共生基本計画」に基づき、森林との共生による持続可能な社会の実現に向けた取組を推進している。

県内の人工林は資源として充実し収穫期を迎えたため、平成24年度から、県産材の需要と供給を一体的に創造するシステムの確立に向けて取り組みを進めた結果、26万 m^3 まで落ち込んでいた木材生産量は、令和7年に42.9万 m^3 に達した。令和8年度からは、「静岡県林業成長産業化プロジェクト」に取り組み、林業の生産性の向上及び人材の育成を図るため、1経営体当たりの林業産出額の増加（R6比の約1割増）を新たに目指すとともに、管内の年間木材生産量5.5万 m^3 （令和10年度に県全体46万 m^3 ）の実現を目指している。

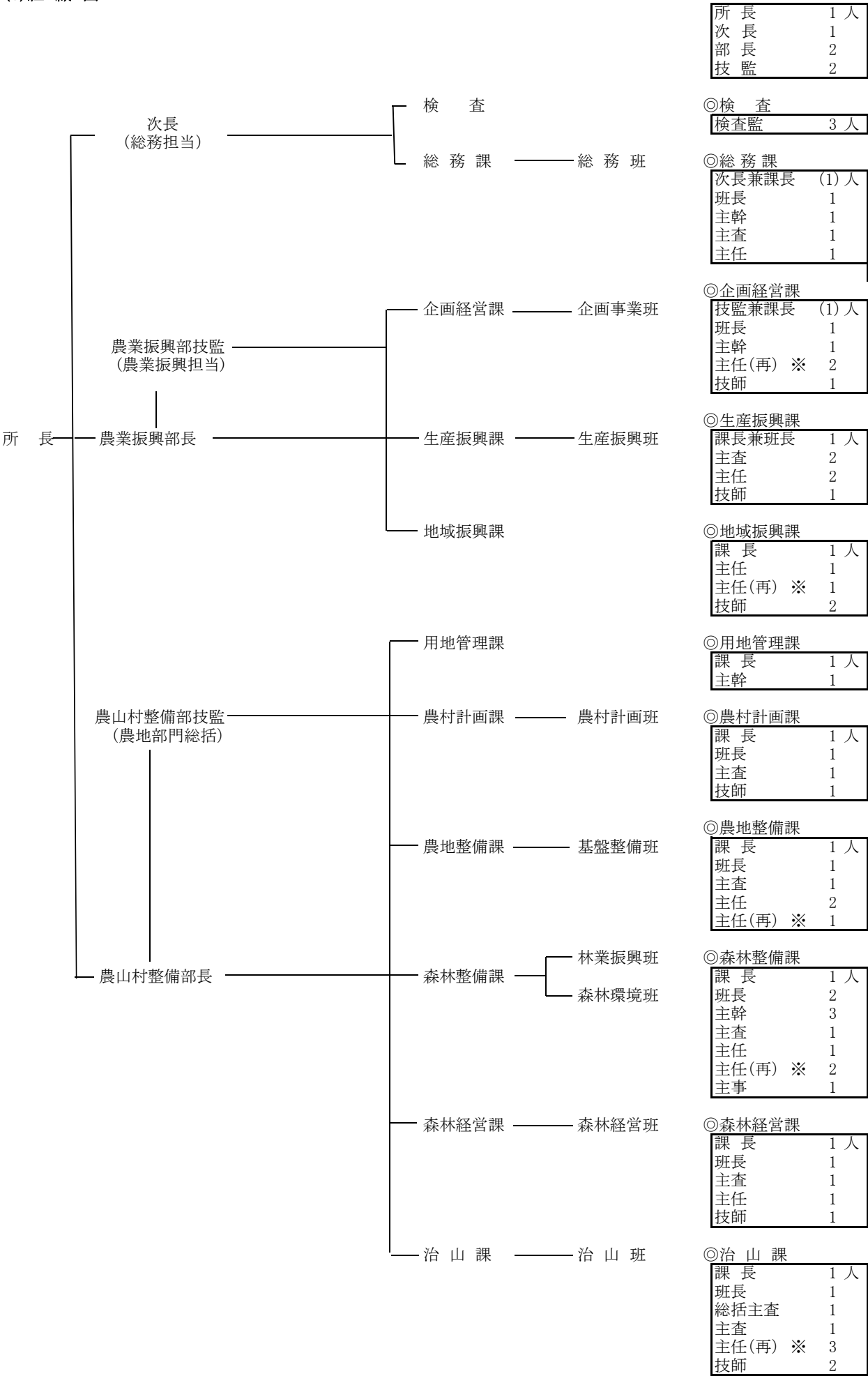
このため、「生産性の高い主伐・再造林の推進」、「県産材の安定供給体制の構築」、「林業経営体の経営力の強化」などを重点的な施策として位置づけ、静岡市や林業関係団体と連携し、林業経営体等を支援している。

また、管内の森林は地形が急峻で地質も脆弱なため、山地災害が頻繁に発生する。山地災害から、県民の生命・財産を守るため、保安林の適正配置や保安林機能の向上・回復を図る治山事業を実施している。

さらに、森林（もり）づくり県民税を財源とした「森の力再生事業」を実施することで、荒廃した森林の公益的機能の回復を図っている。

また、「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づく野生鳥獣の保護管理及び狩猟の適正化に関する指導や、「県民の森」、「遊木の森」、「県営林」などの管理、県民参加の森づくり活動への支援を行っている。

(6)組 織 図



(その他会計年度任用職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員	5名
臨時的任用職員	5名

職員数計 66 人

※主任(再)は再任用職員9名

(7) 管内の主要指標

ア 農家戸数

(単位：戸)

項目 年次	農家戸数	販売農家	自給的農家
令和2年	5,690	2,725	2,965
令和7年	4,464	2,090	2,374
増減 (R7-R2)	△1,226	△635	△591
対比 (R7/R2)	78.5%	76.7%	80.1%
県計 (R7年)	39,316	18,330	20,986
全県比	11.4%	11.4%	11.3%

資料：農林水産省「農林業センサス」

イ 基幹的農業従事者数

(単位：人)

項目 年次	基幹的農業 従事者数	男	女	就業人口 女性比率 (%)
令和2年	4,638	2,701	1,937	41.8%
令和7年	3,530	2,140	1,390	39.4%
増減 (R7-R2)	△1,108	△561	△547	
対比 (R7/R2)	76.1%	79.2%	71.8%	
県計 (R7年)	28,413	17,049	11,364	40.0%
全県比	12.4%	12.6%	12.2%	

資料：農林水産省「農林業センサス」

ウ 農業経営体数

(単位：経営体)

項目 年次	農業経営体数	個人経営体	主業	準主業	副業的	団体経営体	法人 経営体
令和7年	2,317	2,254	492	327	1,435	63	62
県計 (R7年)	19,684	18,854	4,688	2,123	12,043	830	786
全県比	11.8%	12.0%				7.6%	7.9%

資料：農林水産省「農林業センサス」

エ 耕地種類別経営耕地面積（農業経営体）

(単位：a)

項目 年次	経営耕地 総面積	田	畑	樹園地
令和2年	242,997	37,163	45,919	159,915
令和7年	198,187	35,587	46,351	116,249
増減 (R7-R2)	△44,810	△1,576	432	△43,666
対比 (R7/R2)	81.6%	95.8%	100.9%	72.7%
県計 (R7年)	3,228,052	1,329,061	819,132	1,079,859
全県比	6.1%	2.7%	5.7%	10.8%

資料：農林水産省「農林業センサス」

オ 林業経営体数

(単位:戸、ha)

項目 年次	林業経営体数	保有山林面積	備 考
令和2年	157	22,765	
令和7年	109	公表前	
(R7-R2)	△ 48	—	
対比(R7/R2)	69%	—	
県計(令和7年)	519	79,290	
全県比(令和7年)	21%	—	

資料:農林水産省「農林業センサス2020、2025(全国版:確報 静岡県版:速報)」

林業経営体:以下の①～③のいずれかに該当するもの

①保有山林面積3ha以上の規模の林業(調査実施年を計画期間に含む「森林経営計画」を策定している又は調査期日前5年間に継続して林業を実施した者)

②委託を受けて育林を行っている

③委託や立木の購入により調査期日前1年間に200m³以上の素材生産を行っている

カ 森林面積

(単位:ha)

項目 年度	森林面積	内訳		人工林 (民有林)	森林率	人工林率 (民有林)
		民有林	国有林			
令和2年	107,211	102,966	4,244	45,612	76%	44%
令和7年	107,134	102,973	4,161	45,542	76%	44%
(R7-R2)	△ 77	7	△ 83	△ 70	—	—
対比(R7/R2)	100%	100%	98%	100%	—	—
県計(令和7年)	496,196	406,423	89,773	239,174	64%	59%
全県比(令和7年)	22%	25%	5%	19%	—	—

資料:令和2年度及び令和7年度静岡県森林・林業統計要覧

※四捨五入のため、計数が内訳と一致しないものがある

2 課（室）別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）並びに評価（課題等）及び改善

〔 1 〕 総務課

1 総務及び予算経理

(1) 目的

管内における農林行政の諸施策を一体的・総合的に推進するため、事務所全体の事務事業を円滑に進捗させる。

(2) 計画及び実績

ア 事業調整等

- ・課長以上による部長課長会議の毎月 1 回の開催及び各課との連絡調整を行う。
- ・予算経理の効率的な執行と適正な処理及び財産・物品の維持管理の的確な処理を行う。
- ・契約事務を厳正に執行する。

イ 職員の健康管理

男性51人、女性20人、合計71人（事務18人、技術53人）の職員に対し各種健康診断の受診を勧奨するとともに、健康相談窓口等の情報提供を行う。

ウ コンプライアンス対策

- ・所内に交通安全委員会を設置し活動計画を策定するとともに、部長課長会議に合せ毎月 1 回委員会を開催し、課長等から所属員に内容を周知し交通事故の防止に努める。
- ・平成20年度から毎朝、農業、農地、総務・森林・林業の部門ごと全職員で交通安全標語の唱和をしている。平成30年度からは交通安全標語の唱和に併せヒヤリハットの体験談等の情報交換を行い交通安全意識の高揚を図っている。
- ・平成27年度から、交通安全標語に加えコンプライアンス推進標語の唱和も行いコンプライアンス意識の向上を図っている。コンプライアンス意見交換会に合せた内部統制リスクの抽出やリスクの確認を通じ自所属に存在するリスクの理解及び未然防止に努める。

(3) 評価・改善

- ・予算経理について、効果的な執行と適切な処理を行っている。
- ・契約事務について、静岡県財務規則、静岡県建設工事執行規則等の関係法令に基づく厳正な処理ができている。
- ・物品・財産管理について財産規則等に基づき適確な管理ができている。

〔2〕 検査

1 工事検査業務

(1) 業務の目的

農林土木工事の検査は、地方自治法第 234 条の 2 に定める契約の適正な履行を確保するため、静岡県建設工事検査要領及び建設工事検査技術基準により実施している。

(2) 業務の内容

令和 7 年度は、中部農林事務所、志太榛原農林事務所を検査区域とし、当初契約金額が 1 件あたり 4,000 万円未満の工事及び主たる工種が ICT 施工による土工の工事を対象に検査を実施した。令和 8 年度は 4,000 万円未満の工事を対象に検査を実施している。

(3) 業務の実施状況

ア 令和 7 年度検査実施状況

検査の種類	件 数	金 額	事 務 所 別 内 訳		
完成検査	67 件	1,781,451 千円	中部農林事務所 志太榛原農林事務所	26 件 41 件	865,235 千円 916,216 千円
出来形検査	4 件	—	中部農林事務所 志太榛原農林事務所	4 件 0 件	—
中間検査	40 件	—	中部農林事務所 志太榛原農林事務所	22 件 18 件	—

イ 令和 8 年度検査実施計画

検査の種類	件 数	金 額	事 務 所 別 内 訳		
完成検査	76 件	—	中部農林事務所 志太榛原農林事務所	42 件 34 件	—

ウ 令和 8 年度検査実施状況

(令和 8 年 5 月 31 日現在)

検査の種類	件 数	金 額	事 務 所 別 内 訳		
完成検査	1 件	9,812 千円	中部農林事務所 志太榛原農林事務所	1 件 0 件	9,812 千円 0 千円
出来形検査	0 件	—	中部農林事務所 志太榛原農林事務所	0 件 0 件	—
中間検査	6 件	—	中部農林事務所 志太榛原農林事務所	6 件 0 件	—

(4) 評価・改善

令和 7 年度における検査の結果は全て合格であった。工事の評価は、建設工事成績評定要領により行っており、この評定要領の内容の周知を図り、受注者の施工技術の向上に資するとともに、適正かつ効率的な施工の確保に努めている。なお、所内の農林土木技術職員についても、技術研修を通じて、技術力の向上を図っている。

〔 3 〕 企 画 経 営 課

1 企 画 事 業 対 策

(1) 静岡県食と農の基本計画（2022～2025）及び（2026～2028）の推進

ア 食と農の基本計画の概要

静岡県食と農の基本計画は、「静岡県総合計画」の分野別計画であり「静岡県民の豊かな暮らしを支える食と農の基本条例」第9条に基づく基本計画に位置付ける本県の農業・農村行政の最上位計画である。

当所では、当該基本計画の成果指標を達成するため、2022～2025計画では4つの重点プロジェクトに取組、2026～2028計画は3つの重点プロジェクトを設定し、静岡市ほか関係団体と連携して、これを推進している。

重点プロジェクト（令和4年度～令和7年度）

No	課題名	推 進 内 容	対象
1	次世代に継ぐ柑橘産地の生産性向上	①担い手農家の生産基盤の強化と持続的営農の支援 ②スマート農業等大規模経営に対応した技術の導入推進 ③産地競争力の強化を図る基盤整備の推進	静岡市 清水区
2	オクシズ茶業経営体の持続可能な経営の推進	①高付加価値茶の販路開拓推進と生産体制支援 ②組織経営体の経営改善の推進 ③東豊田基盤整備地における効率的な茶生産の推進 ④茶産地構造改革基盤整備プロジェクトの推進	静岡市 全域
3	いちご、わさび等園芸作物の産地強化	①技術向上や種苗の安定供給等による生産性及び持続性向上の取組推進 ②担い手確保の取組推進 ③基盤整備とあわせた新たな施設園芸産地の振興	静岡市 全域
4	地域資源の保全と有効活用によるオクシズの活性化	①グリーン・ツーリズム施設等の活動支援 ②鳥獣害対策の推進 ③多様な暮らしを育む邑づくり	静岡市 中山間 地域

重点プロジェクト（令和8年度～令和10年度）

No	課題名	推 進 内 容	対象
1	特長を活かした持続可能な茶業経営の構築	①輸出向け茶生産体制整備 ②個別経営体の経営強化 ③効率的な茶生産体制整備	静岡市 全域
2	柑橘、いちご、わさび等園芸作物の産地強化	①生産性向上技術指導 ②担い手の支援 ③生産性が高く、災害に強い優良農地の創出	静岡市 全域
3	地域資源の活用と保全による農山村の活性化	①交流施設の活性化 ②鳥獣被害対策の推進 ③多様な暮らしを育む邑づくり	静岡市 農山村 地域

イ 実績 目標指標の推移

指標名	基準値	現状値	目標値
農業産出額	154億円 (2019年度)	161億円 (2024年)	181億円 (2025年)
新規農業法人数	－法人 (2020年度)	1法人 (2025年度)	毎年度3法人 (2025年度)
担い手への農地集積面積	1,716ha (2020年度)	1,814ha (2025年度)	1,973ha (2025年度)
品目別基盤整備プロジェクトの 整備面積	累計45ha (2021年度まで)	累計68ha (2025年度まで)	累計110ha (2025年度まで)
「ふじのくに美しく品格のある 邑づくり」の参画者数	6,489人 (2020年度)	8,530人 (2025年度)	8,750人 (2025年度)

ウ 評価・改善

静岡県食と農の基本計画（2022～2025）においては、すべての項目で目標達成することができなかった。農業産出額については、担い手の減少や高齢化による生産量の減少や価格の低迷等による影響が大きい。新規就農者の確保に向けた施策や基盤整備・農地集積の推進等により農業産出額の増加を図っていく。

本年度からは、新たな計画に基づき策定した3つの重点プロジェクトを推進し、食と農の基本計画地域計画推進会議による進捗管理を行い、目標達成に向け実行策を実施していく。

(2) 農業補助金等の活用

ア 新基本計画実装・農業構造転換支援事業

R 6 (繰越) 事業費 1,551,880千円 補助金 865,500千円

R 7 (繰越) 事業費 916,300千円 補助金 548,391千円

国55%以内 県7.5%以内

(ア) 目的

生産性や収益力を向上する等の農業の構造転換の実現に向け、地域農業を支える老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化の促進を図る取組を支援する。

(イ) 実績及び計画

a 令和7年度実績

事業主体	事業内容	事業費 (千円)	負担区分 (千円)			
			国庫	県費	市費	その他
足久保ティーワークス茶農業協同組合	農産物処理加工施設 (改修114.4㎡) 荒茶加工機(碾茶) (蒸葉工程、碾茶乾燥工程、選別乾燥工程、附帯工事費各一式)	143,000	65,000	—	26,000	52,000
清水農業協同組合	集出荷貯蔵施設(柑橘) 【集出荷施設】 ・建物 パレット出荷施設 (新設:鉄骨造2階建出荷施設818㎡、テント上屋1360㎡、鉄骨平屋テント幕490㎡) ・選果設備 内部品質・外観計測装置・AI及び光センサー選果システム8条、搬送設備等機械製造	1,408,880	704,440	96,060	96,060	512,320
計		1,551,880	769,440	96,060	122,060	564,320

b 令和8年度計画

事業主体	事業内容	事業費 (千円)	負担区分 (千円)			
			国庫	県費	市費	その他
清水農業協同組合	集出荷貯蔵施設(柑橘) 【集出荷施設】 ・選果設備 旧選果設備解体撤去、搬入据付他	916,300	485,916	62,475	62,475	305,434
計		916,300	485,916	62,475	62,475	305,434

(ウ) 評価・改善

海外における抹茶需要の高まりに対応した茶生産体制の構築に向け、既存の煎茶ラインを縮小し碾茶炉の整備を支援した。一部の茶園では、煎茶から碾茶へ生産転換を図り、需

要に対応した生産体制が構築された。栽培・製造に関する技術支援等により、さらなる茶業経営の向上につなげていく。

柑橘共選場の施設運営コストの削減と出荷量の確保による価格安定を図るため、JAしみず柑橘共選場を中部地域3JA(JAしみず、JA大井川、JAハイナン)の広域選果場として、再編集約の整備を支援している。今後、AI選果機による新たな選果システムの導入により、家庭選果の作業軽減やAIデータを活用した高品質果実の生産を推進する。

イ 産地生産基盤パワーアップ事業

R7 事業費 51,817千円 補助金 23,552千円 国1/2以内

(ア) 目的

今後も拡大が見込まれる海外市場等の新たな需要に対応し、産地の高収益化の強化に向けた取組を支援する。

(イ) 実績

事業主体	事業内容	事業費 (千円)	負担区分 (千円)			
			国庫	県費	市費	その他
足久保ティーワークス茶農業協同組合	碾茶用生葉生産のための被覆資材導入 15.8ha 2m×50m 1,821本	51,817	23,552		9,421	18,844
計		51,817	23,552		9,421	18,844

(ウ) 評価・改善

輸出需要に応じた碾茶用生葉の生産を行うため、被覆資材導入を支援した。需要に対応した茶生産により、茶業経営の維持・発展につなげていく。

ウ 農地利用効率化等支援事業

R7 事業費 10,890千円 補助金 5,445千円 国3/10、県2/10以内

(ア) 目的

令和7年9月の台風15号により被災した農業者が経営改善に取り組むにあたり、被災したパイプハウスの再建を支援する。

(イ) 実績

事業主体	事業内容	事業費 (千円)	負担区分 (千円)			
			国庫	県費	市費	その他
静岡市	再建パイプハウス 582.4m ² 幅5.6m×延長52m×2棟	10,890	3,267	2,178	2,178	3,267
計		10,890	3,267	2,178	2,178	3,267

(ウ) 評価・改善

台風15号で被災したパイプハウスの再建を支援し、葉ネギの生産を再開した。成果目標である生産量の増加等の達成に向けて栽培技術指導等を実施する。

(3) 農業制度資金の活用

ア 農業近代化資金

(7) 目的

農業者等が農業経営の改善に必要な農業生産施設の整備、農機具の取得等のため、資金を低利で融資する農協等融資機関に対して利子を補給する。

(4) 実績及び計画

農業近代化資金利子補給状況調

a 利子補給承認状況調

(令和7年度)

区 分 資 金 名	申 請		承 認		承認率 B/A
	件 数	金 額 A	件 数	金 額 B	
農業近代化資金	9	107,980千円	9	107,980千円	100%
計	9	107,980千円	9	107,980千円	

(令和8年度) (令和8年5月31日現在)

区 分 資 金 名	申 請		承 認		承認率 B/A
	件 数	金 額 A	件 数	金 額 B	
農業近代化資金	0	0千円	0	0千円	
計	0	0千円	0	0千円	

b 貸付後の調査状況調

(令和7年度)

区分 資金名	総調査対象		調査したもの		内 訳							
					適正なもの		注意したもの		利子補給を打切ることとしたもの		利子補給をさかのぼって返還させることとしたもの	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
農業近代化資金	3	円 21,240	2	円 14,240	2	円 14,240	0	円 0	0	円 0	0	円 0
計	3	円 21,240	2	円 14,240	2	円 14,240	0	円 0	0	円 0	0	円 0

(ウ) 評価・改善

申請があった9件について利子補給の決定をし、農業者の設備投資にかかる費用負担を軽減させた。また、6年度に貸し付けた2件について貸付後調査を行い、適正に執行されていることを確認した。

イ 青年等就農資金

(7) 目的

農業参入を目指す者が就農を円滑にできるよう、日本政策金融公庫の青年等就農資金の借入に必要な計画の作成を支援する。

(イ) 実績及び計画

年 度	件 数	内 容
7	2	冷蔵庫、パイプハウス等
8 (計画)		(未定)

(ウ) 評価・改善

経営を開始する者が新規就農者育成総合対策等を活用して、施設、機械導入のための資金を借り入れることで、円滑に就農できた。

引き続き、参入を目指す者が円滑に就農できるよう、借入にに必要な計画作成を支援する。

(4) 農業委員会費助成事業

ア 農業委員会交付金

R7 事業費 46,812千円 交付金 6,530千円 国 定額

(ア) 目的

農業委員会等に関する法律に基づき、農地等の利用関係の調整や利用の最適化を図るために静岡市が任用する農業委員及び農地利用最適化推進委員、事務局職員の人件費等に対して交付金を交付する。

(イ) 実績及び計画

市名	年 度	事業費	交付金	備考
静岡市	7	46,812千円	6,530千円	事務局職員の給与
	8 (計画)	45,508千円	5,562千円	

(ウ) 評価・改善

農業委員会交付金の活用により、農地法等の法律に基づいた事務が実施された。

今後も、農地等の利用関係の調整や利用の最適化に関する業務が適正に行われるよう静岡市農業委員会を指導していく。

イ 農地利用最適化交付金事業

R7 事業費 1,737千円 交付金 1,720千円 国 定額

(ア) 目的

静岡市農業委員会の農地利用の最適化に向けた積極的な活動を促進するため、その活動及び成果の実績に対して交付金を交付する。

(イ) 実績及び計画

市名	年 度	事業費	交付金	備考
静岡市	7	1,737千円	1,720千円	農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬

(ウ) 評価・改善

農地利用最適化交付金の活用により、農業委員及び農地利用最適化推進委員による遊休農

地の発生防止・解消のための相談・指導活動や農地の利用状況調査が実施された。

今後も、静岡市農業委員会が行う農地利用の最適化に向けた取組を支援していく。

(5) 農業振興地域整備計画の管理

ア 目的

総合的に農業の振興を図るべき地域を明らかにし、土地の農業上の有効利用と農業の近代化のための施策を総合的かつ計画的に推進するために市が策定した「農業振興地域整備計画」の適正な管理を助言、指導する。

イ 農業振興地域整備計画の管理状況及び随時変更の状況

(ア) 農業振興地域整備計画管理状況

市名	地域指定 年月日	最新の基礎 調査による 変更年月日	最新の整備 計画の決定 公告年月日	農振地域 面 積	農用地区域					
					田	畑	樹園地	採草 放牧地	農業用 施設用地	計
静岡市	R4. 4. 10	R5. 3. 20	R8. 5. 19	81, 026ha	390ha	145ha	5, 314ha	1ha	21ha	5, 871ha

(イ) 令和 7 年度静岡市随時変更状況（農振法第12条公告関係）

市名	件 数	田	畑	樹園地	その他	計
静岡市	除外 3 件	3, 942㎡	0㎡	0㎡	0㎡	3, 942㎡
	編入 4 件	0㎡	0㎡	19, 925㎡	0㎡	19, 925㎡
					増減面積	15, 983㎡

ウ 評価・改善

静岡市からの農業振興地域整備計画の変更協議に対して、書類審査や現地調査を行うことで、適正な土地利用が図られた。引き続き整備計画の適正な管理・運用を指導する。

(6) 農業災害対策

ア 目的

自然災害による農作物等の被害状況の把握及び技術指導を円滑に実施するため、農業災害対策推進体制を整備し、被害が発生した場合、迅速に被害状況を調査し取りまとめるとともに、被害を受けた農業者の経営安定のための措置を講ずる。

イ 実績

(ア) 農業災害対策推進体制

班 名	班 長	班 員
対策班	農業振興部長	技監兼企画経営課長、生産振興課長 地域振興課長
情報班	技監兼企画経営課長	静岡市窓口担当、各農協窓口担当 企画経営課職員、各特技窓口担当
現地調査班	生産振興課長、地域振興課長	企画経営課、生産振興課、 地域振興課職員

※被害情報等は、静岡市、各農協及び農業経営士等の情報収集協力農家から収集する。

(イ) 被害状況

a 令和7年度被害

ウ

	農業施設		農作物・樹体		被害額 合計	対応等
	件数	被害額	件数	被害額		
9月5日	2件	4,239千円		800千円	5,039千円	国庫補助事業により施設を再建支援

評価・改善

令和7年度は、9月5日の台風15号の影響で農業生産施設に被害が発生した。引き続き、関係機関と連携を密にし、被害状況の迅速な把握に努めるとともに、農業者の経営安定のための措置を講じていく。

2 経営支援対策

(1) 茶業振興対策

ア 静岡県食と農の基本計画地域計画（普及指導計画）の推進

課題名 「オクシズ茶業経営体の持続可能な経営の推進」（令和4年度から7年度）

(ア) 目的（活動のねらい）

高品質な山間部の茶産地を維持するため、新たな顧客獲得の取組や直接販売の強化、茶工場の経営改善等により、特色のある茶業を行う自園自製経営体と地域茶業を維持・活性化する組織経営体の育成を推進する。

(イ) 実績（令和7年度）

推進項目	実行策	実行策の成果(目標)
1 高付加価値茶の販路開拓推進と生産体制支援		
(1) 特色を活かした販売拡大支援	・ポジショニングマップと集約情報（静岡市内のお茶の香味の視覚化）による情報発信（お茶プラザセミナー） 9回 ・ポジショニングマップ作成者のフォローアップ 5経営体5回	R6ポジショニングマップ作成者販売金額（小売） 15%アップ(5%アップ)
(2) 特色ある茶の生産拡大	・紅茶・半発酵茶等の生産拡大支援 専門家等による製造支援 7経営体 計8回	紅茶・半発酵茶等生産量 18.8t（17.6t→20t）
(3) 輸出向け茶の生産拡大	・輸出のための知識取得にかかる支援 輸出・有機栽培関係研修会 2回	新たに輸出に取組む経営体の確保 14経営体 (9→13経営体)
2 組織経営体の経営改善の推進		
(1) 運営体制等整備支援	・経営改善の取組支援 拠点化計画実行支援 7経営体35回	経営改善の取組 7工場（4工場）

(ウ) 評価・改善

煎茶、紅茶など自園のお茶を消費者に分かりやすく伝えるためのポジショニングマップを作成し、マルシェや呈茶イベント等への出展とそこでのポジショニングマップの活用による顧客獲得を支援した。

また、被覆栽培や品種に関する研修会を開催するとともに、茶生産拠点計画作成を支援し、輸出向けの茶生産拡大を推進した。

イ 静岡県食と農の基本計画地域計画（普及指導計画）の推進

課題名 「特長を活かした持続可能な茶業経営の構築」（令和8年度から10年度）

(ア) 目的（活動のねらい）

海外における需要拡大に伴い、輸出の拠点となる茶工場に対し、拠点化計画の作成及び施設整備や改植等を支援する。また、茶工場の再編など茶業経営体の経営上の課題解決に向け伴走支援を行い、経営強化を図る。

(イ) 計画（令和８年度）

推進項目	実行策	実行策の成果目標
１ 輸出向け茶生産体制整備 (1) 拠点化計画の作成・実行支 (2) 輸出向け茶栽培・製造支援	・ 拠点化計画の作成支援 2工場×2回 ・ 輸出向け茶生産施設整備支援 4工場×3回 ・ 輸出・有機栽培研修会の開催 2回 ・ 有機転換展示ほの設置・病害虫調査 4ほ場	拠点化計画作成茶工場数 7工場→9工場 輸出向け茶生産量 69t→104t
２ 個別経営体の経営強化 (1) 経営強化に向けた伴走支援	・ 茶工場の再編支援 2工場×3回 ・ 茶関連体験商品のリニューアル支援 2経営体×3回	生産・経営計画の作成 1計画 体験２商品の売上額向上 188万円→250万円

ウ 製茶品質向上指導

(ア) 目的

静岡県茶業振興条例に基づき、不良茶の製造及び加工販売を未然に防止する指導のほか、各種法令に基づく衛生環境の向上、JAS法等に基づく適正表示指導を目的に、製茶工場の立入指導を実施する。

(イ) 実績及び計画

年度	種類	工場数	指導結果（実施時期）
7	荒茶	4	鼠・昆虫の駆除記録の作成を口頭指導（4工場） 水質検査の実施を口頭指導（1工場） 網戸の設置を口頭指導（1工場）
	製茶	—	実施なし
8	荒茶	4	鼠・昆虫の駆除記録の作成を口頭指導（1工場） 網戸の設置を口頭指導（1工場）
	製茶	—	実施なし

(ウ) 評価・改善

令和７年度の立入指導では、鼠・昆虫駆除記録の不備（４工場）、水質検査未実施（１工場）、網戸の未設置（１工場）が見られ、令和８年度の立入指導では、鼠・昆虫駆除記録の不備（１工場）、網戸の未設置（１工場）が見られたため口頭指導を行った。立入指導により衛生環境が改善されている。

(2) 重点支援経営体等への支援

ア 支援の概要

地域農業の中核を担うビジネス経営体や認定農業者、新規就農者等の経営発展を加速化するため、これら重点支援経営体に対する専任担当者を配置し、補助事業等の活用や技術指導のほか、県農業経営・就農支援センターの外部専門家派遣制度を活用した法人化や雇用・労務管理等の課題解決を伴走支援する。

イ 重点支援経営体数及び支援進捗状況

(令和8年3月末現在)

作物	ステージ1	ステージ2	ステージ3	ステージ4	計
茶	3	26	26	4	59
野菜	0	4	15	3	22
花き	1	6	12	3	22
畜産	0	2	4	2	8
果樹	1	2	3	2	8
水田	0	0	1	0	1
合計	5	40	61	14	120

ステージ1:経営支援の活動を説明し、支援経営体との信頼関係を築く段階

ステージ2:支援経営体のヒアリングにより経営の方向性や課題を抽出した段階

ステージ3:課題解決に向け具体的に取り組む段階

ステージ4:当初設定した達成目標に達成した段階

ウ 専門家派遣の実績及び計画

(令和8年5月31日現在)

年度	経営体数	派遣回数	主な派遣内容
7	3	6	経営改善、販路拡大、法人化、雇用・労務
8(計画)	伴走支援の中で適宜計画		経営継承、法人化、販路拡大、マーケティング

エ 評価・改善

経営改善や労務環境の改善等の課題解決に向けた取組を支援した。

引き続き、専門家派遣や各種事業の活用等により経営体の課題解決を進め、雇用管理、法人化、販路拡大等の経営体の体制強化について重点的に支援していく。

〔４〕生産振興課

１ 生産基盤対策

(1) 認定農業者の育成

ア 目的

地域農業の核となる認定農業者を育成確保するために、経営改善計画の作成及び達成を市・農協等の関係機関と連携して支援する。

イ 実績

認定農業者数 (令和８年３月31日現在)

市 名	認定目標 (A)	認定者数 (B)	達成率 (B/A)
静 岡 市	600 経営体	590 (37) 経営体	98.3 %

※認定者数(B)の括弧内は県及び国認定で認定者数の内数（市長による認定が原則であるが、県内の複数市町で営農する農業者の経営改善計画書は、県知事が認定）

ウ 評価・改善

認定農業者数は590経営体で、認定目標(600経営体)は未達であった。

今後も５年間の認定期間の終期を迎える認定農業者の再認定と、新規認定農業者の掘り起こしに努めるとともに、経営改善計画の実現を支援していく。

(2) 地域農業の担い手育成

ア 新規就農者支援

(ア) 目的

農業を志す非農家出身青年等の就農を促進するため、「新規就農相談窓口」を設置し、就農相談や各種研修紹介等による就農支援を行う。

(イ) 実績及び計画

a 新規就農相談件数 (令 8 年 5 月31日現在)

年 度	相談件数
7	30件
8	5 件

b 新規就農の状況

年 度	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
新規就農者数	16人	28人	26人	21人	21人	集計中
青年等就農計画認定数	5 人	5 人	6 人	5 人	5 人	2 人

注：R 7 年の新規就農者数は、R 8 年度中に確定予定。

青年等就農計画の認定は、静岡市が行っている。

c 短期農業インターン受入事業

就農希望者が、研修生の受入経験がある農業者のもとで、農業を短期間（3～7日間）就業体験をした。

※短期農業インターン受入事業は、令和7年度をもって終了した。

年度	人数	作目
7	1人	柑橘

d がんばる新農業人支援事業

非農家出身の就農希望者のために、市・農協・指導農家等で組織する地域受入連絡会等が行う農業経営や栽培技術等を習得する研修及び農地の確保等の活動を支援した。

（令和8年5月31日現在）

年度	新規研修者	就農者
7	1人	1人
8（計画）	4人	1人

e がんばる新農業人支援事業就農トライアル

がんばる新農業人支援事業への応募を検討している研修希望者が、地域受入連絡会等で行う短期間（2～7日間）の農業体験を支援した。

（令和8年5月31日現在）

年度	人数
7	1人
8（計画）	2人（調整中）

f トレーニングファーム

JA静岡市及びJAしみずが整備した就農希望者が技術と経営を学ぶトレーニングファーム（いちご、柑橘）の研修生の受入を支援した。

（令和8年5月31日現在）

年度	新規研修者	作目	備考
7	1人	いちご	令和8年5月に研修中止
8（計画）	4人	いちご、柑橘	

(ウ) 評価・改善

令和7年度は、がんばる新農業人支援事業で1人が研修を開始し、トレーニングファームで研修を開始した1人は研修中止となった。今後も関係機関と連携し、研修生に対しては研修中の巡回のほか研修終了後すみやかに就農できるよう支援する。また、就農後は、営農継続に向けたフォローアップを行う。

がんばる新農業人支援事業の研修希望者に対し、がんばる新農業人支援事業就農トライアルでの農業体験を勧め、研修の応募につなげる。

イ 担い手育成総合対策事業（農業次世代人材投資事業、新規就農者育成総合対策、新規就農者確保緊急円滑化対策）

事業名		R7 交付額	補助額
農業次世代人材投資事業	経営開始型	6,300千円	国 定額
新規就農者育成総合対策	経営開始資金	15,000千円	国 定額
	経営発展支援事業	3,749千円	国 県補助額の2倍 県 1/4以内
	農地の受け手確保に向けた新規就農者誘致環境整備事業	9,306千円	国 1/2以内
新規就農者確保緊急円滑化対策	経営開始支援資金	750千円	国 定額
	世代交代・初期投資促進事業	2,775千円	国 県補助額の2倍 県 1/4以内

(ア) 目的

a 農業技術や経営を習得するための研修に専念する就農希望者及び財務基盤が不安定な経営開始直後の青年就農者を支援するため、資金を交付する（就農準備資金、経営開始型、経営開始資金、経営開始支援資金）。

b 就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の取組に対して助成する（経営発展支援事業、世代交代・初期投資促進事業）。

c 就農希望者を対象とした実践的な研修農場の整備に対して助成する（農地の受け手確保に向けた新規就農者誘致環境整備事業）。

(イ) 実績及び計画

a 経営開始型 (令和8年5月31日現在)

交付先	年度	対象者	交付額
静岡市	7	8人	6,300千円

※令和7年度で対象者への交付が終了。

b 就農準備資金 (令和8年5月31日現在)

交付先	年度	対象者	交付額
研修生	7	0人	—
	8 (計画)	1人	—

c 経営開始資金 (令和8年5月31日現在)

交付先	年度	対象者	交付額
静岡市	7	11人	15,000千円
	8(計画)	4人	—

d 経営開始支援資金 (令和8年5月31日現在)

交付先	年度	対象者	交付額
静岡市	7	1人	750千円

※令和8年度は交付の予定なし。

e 経営発展支援事業 (令和8年5月31日現在)

交付先	年度	対象者	事業費	交付額		内容
				国	県	
静岡市	7	1人	6,841千円	2,499千円	1,250千円	ミニショベル、冷蔵庫、真空包装機

※令和8年度は交付の予定なし。

f 世代交代・初期投資促進事業 (令和8年5月31日現在)

交付先	年度	対象者	事業費	交付額		内容
				国	県	
静岡市	7	1人	3,700千円	1,850千円	925千円	冷蔵庫、パイプハウス、真空包装機

※令和8年度は交付の予定なし。

g 農地の受け手確保に向けた新規就農者誘致環境整備事業 (令和8年5月31日現在)

交付先	年度	事業費	交付額	内容
静岡市農業協同組合	7	27,042千円	9,306千円	育苗ハウス、育苗システム、予冷库、管理棟、資材置場
	8(計画)	40,593千円	18,708千円	本圃施設改修工事、環境制御装置導入

(ウ) 評価・改善

令和7年度は、経営開始直後の就農者19人（上記(イ)cとdの対象者1人が重複）に資金を交付し、そのうち2人に対して機械・設備導入を支援した。令和8年度も、継続的に支援を行う。また、令和7年度から就農希望者を対象とした実践的な研修農場の整備に対して支援を行っており、令和8年度も継続する。

ウ 農業青年経営能力向上研修（青年農業者セミナー）

（ア）目的

新規就農者等を対象に、先輩農業者の視察や経営管理の基礎を学ぶことを通して、経営感覚を持ち合わせた農業者を育成する。

（イ）実績及び計画

年度	実施日	受講者	講座実施内容
7	2月2日	9人	経営管理の基礎について学ぶ（講演会）
	2月27日	2人	新規就農者がつながるセミナー（交流会）
8（計画）	10月	—	先輩農業者の経営や考え方を学ぶ（視察研修）
	2月	—	経営管理の基礎について学ぶ（講演会）

（ウ）評価・改善

新規就農者と就農予定者延べ11人が、農業経営初期の取組・留意点や農業簿記について先輩農業者及び専門家から学んだ。今後も新規就農者を対象に開催する。

エ 農業青年クラブ活動事業

（ア）目的

就農から概ね40歳までの農業青年で組織されている「中部農業青年クラブ」を対象に、仲間づくりと経営能力の向上を支援する。

（イ）実績及び計画

年度	人数	活動内容
7	8人	総会（7月18日）、視察研修会（10月2日）、青年農業者セミナーでの講演（2月27日）
8（計画）	8人	視察研修、情報交換会、県クラブ活動への参加 等

（ウ）評価・改善

会員内の相互訪問研修や視察研修を通じて、仲間づくりと経営能力向上の取組を支援していく。

オ 経営改善講座の開催

（ア）目的

経営改革を意欲的に取り組もうとする農業経営体に対し、経営分析、経営理念の整理、経営計画の作成を支援する。

（イ）実績及び計画

a 経営改善講座の実施

意欲ある経営体を対象に、現状分析や経営理念、経営戦略の策定等を行い、5年後を

目標とした経営計画を作成させる講座を実施した。

年度	講座名	受講者数	内容
7	はつらつ農業経営講座 ・主催：中部農林事務所 ・回数：6回	4経営体	・目的・目標の設定 ・財務分析 ・マーケティング ・経営戦略 ・個別相談 ・経営計画作成
8 (計画)	経営戦略講座 ・主催：農業戦略課 ・回数：5回	5経営体 (予定)	・経営計画の基礎知識 ・財務諸表の見方・使い方 ・個別相談 ・受講生の交流・意見交換 ・経営計画作成

(ウ) 評価・改善

経営講座を受講した4経営体が、直販や加工への取組、経営規模拡大、法人化等を目指した経営計画を作成した。

令和8年度は新たに5経営体程度の受講者を募集し、経営計画作成を支援していく。

また、前年受講者については、目標達成に向けフォローアップしていく。

カ 女性の活動支援

(ア) 目的

農山漁村の男女が共に参画できる社会の実現を推進するため、地域で活躍する女性を静岡県農山漁村ときめき女性に認定し、活動を促進するとともに、農業経営におけるパートナーシップの形成を推進し、女性の主体的な経営への参画を支援する。

(イ) 実績及び計画

a 令和7年度実績

指 導 対 象	支 援 内 容
農山漁村ときめき女性 22名（うちOB7名）	・視察研修会、支部間交流会（9月18日） ・相互訪問研修（7月17日） ・総会、研修会（3月3日）

b 令和8年度（計画）

指 導 対 象	指 導 内 容
農山漁村ときめき女性 19名（うちOB5名）	相互訪問研修会、視察研修会

(ウ) 評価・改善

農山村の女性に対し、主体的に農業経営へ参画する意識を高める研修会等を実施し、6次産業化や地域活性化の取組に繋げていく。

キ 農業経営士・青年農業士の認定、活動支援

(7) 目的

農業経営の目標となり、地域農業において指導的役割を果たしている農業者を「農業経営士」(65歳以下)として、また、次代を担う農業青年を「青年農業士」(40歳以下)として知事が認定するとともに、リーダーとしての資質向上のための活動を支援する。

(イ) 実績及び計画

a 令和7年度実績

(a) 認定

農業経営士1人(果樹1)

青年農業士1人(野菜1)

(b) 活動支援

区分	会員数	活動内容
農業経営士会	31人	・相互訪問研修(7月24日) ・視察研修会(長野県及び山梨県、10月30日) ・総会、中部農林事務所との意見交換会(12月5日)
青年農業士会	15人	・中遠支部との交流会(8月7日) ・相互訪問研修(9月8日) ・総会・研修会(1月23日)

b 令和8年度(計画)

(a) 認定

候補者の選定(7~8月)、認定式(1月)

(b) 活動支援

区分	会員数	活動内容
農業経営士会	29人	相互訪問研修、視察研修、中部農林事務所との意見交換会
青年農業士会	14人	相互訪問研修、支部間交流会、静岡市との意見交換会

(ウ) 評価・改善

令和7年度は農業経営士1人、青年農業士1人を新たに認定した。令和8年度も候補者の掘り起こしを行い、地域をリードする農業者を農業経営士、青年農業士として認定していく。

また、地域リーダーとして、地域の行政への提言や、新たな担い手を育成する取組への支援を継続して行う。

(3) 農地の集積・集約化対策

ア 農地中間管理事業

(7) 目的

農地中間管理機構（静岡県農業振興公社）が農地を借り入れて担い手に貸し付けることにより、担い手への農地集積や荒廃農地の解消を加速化し、法人経営、大規模家族経営、集落営農、企業等の多様な担い手による農地の効率的な利用を推進する。

(イ) 実績 (令和8年5月31日現在)

年 度	機構借入面積	機構貸出面積
7	108.3 ha	111.3ha
8	0.4 ha	0.4 ha

(ウ) 評価・改善

令和7年度は、市・農協と連携し、農業の担い手の確保と貸出し農地の掘り起こしを行い、計62.3haが担い手に集積された。

農地の貸借は農業経営基盤強化促進法の改正により、農地中間管理機構を経由した貸借が制定された。関係機関と連携し地域全体で農地の利用調整を行う体制づくりを進めていく。

イ 茶園集積推進事業

R7 事業費 185千円 補助金 92.5千円 県 定額又は1/2以内

(7) 目的

農地中間管理事業を活用した茶園において、耕作道整備、中切、土壌改良等の茶園改良を実施した茶工場等に市と協調して助成することで、担い手への茶園集積、耕作放棄地の発生防止を推進する。

(イ) 実績及び計画

事業主体：静岡市茶園集積推進協議会

(令和8年5月31日現在)

年度	戸数	面積	事業費	負担区分※		事業内容
				県費	市費	
7	2戸	37 a	185千円	92.5千円	92.5千円	中切・深刈 除草等の茶園改良

※県、市がそれぞれ25千円/10aを助成

(ウ) 評価・改善

茶園の改良を通じて効率的な茶園管理を支援し、担い手2戸に対して37aの茶園集積が図られた。

エ 荒廃農地対策の取組

(ア) 目的

農業の担い手の減少、高齢化により、荒廃農地が増加している。農地の保全と有効活用を図るため、関係機関・団体と連携し、農地の再生利用等による解消を進める。

(イ) 実績及び目標

静岡市耕作放棄地対策協議会及び市農業委員会と連携し、地域の担い手や農業法人等による再生利用と非農地化により耕作放棄地の解消を進めた。

解消実績及び目標

年度	解消面積	() は目標面積	
		再生	非農地化
7	34.4 (11.2) ha	8.3 (1.2) ha	26.1 (10.0) ha
8 (計画)	集計中 (-) ha	集計中 (-) ha	集計中 (-) ha

※8年度の目標面積は未設定（農業ビジネス課から配分される予定）。

(ウ) 評価・改善

平坦地を中心とした再生と条件不利地の非農地化により、目標面積11.2haを上回る34.4haの解消ができた。

今後も、農業委員会など関係機関と連携し、市単独事業「荒廃農地再生・集積促進事業」や、地域計画策定地区における担い手への農地集積と一体的に取り組んでいく。

(4) 農業生産施設の整備

ア 新基本計画実装・農業構造転換支援事業（広域柑橘共選場整備）

R7 事業費 1,408,880千円 補助金 800,500千円 国55%以内 県7.5%以内

R8 事業費 916,300千円 補助金 548,391千円 国58.3%以内 県7.5%以内

(ア) 目的

清水農業協同組合が事業主体となり、大井川農業協同組合、ハイナン農業協同組合の3農協で共同利用する広域柑橘共選場の整備を、令和7、令和8年度の2年計画として行っている。清水農業協同組合の既存共選場敷地内に整備している。

(イ) 実績及び計画

a 整備計画：年間処理量 7,500t（1日当たり処理能力 136.25t）

年度	整備内容
7	建物増設（鉄骨平屋造818㎡、鉄骨テント上屋 1,360㎡・倉庫 490㎡） 選果設備部品・機器製造
8 (計画)	旧選果設備解体撤去、新選果設備搬入据付(AI及び光センサー選果システム8ライン、搬送設備)

b 事業費と負担区分

年度	事業費 (税込)	負担区分			自己負担 (清水農協)
		国費 (R 7 55% 以内) (R 8 58.3% 以内)	県費 (7.5%以内)	市費※ (7.5%以内)	
7	(百万円) 1,409	(百万円) 704	(百万円) 96	(百万円) 96	(百万円) 512
8 (計画)	916	486	62	62	305

※ 3 農協管内の受益地のある 5 市：静岡市、焼津市、藤枝市、島田市、牧之原市

(ウ) 評価・改善

令和 7 年度は12月に計画の変更承認を受け、全て計画通り完了した。

令和 8 年度は既存選果設備の解体撤去工事を行い、R7に製造した選果設備とR8に新たに製造した選果設備の据付工事を進めている。

引き続き適正な事業管理により施設整備を支援する。

2 産地育成対策

(1) 果樹の産地育成

ア 静岡県食と農の基本計画地域計画（普及指導計画）の推進

課題名「次世代に継ぐ柑橘産地の生産性向上」（令和4年度から7年度）

(ア) 目的（活動のねらい）

意欲的な担い手農家へ農地を集積し効率的な生産管理を実現するとともに、経営規模に合った機械の活用及び適切な新技術の導入による管理作業の省力化と生産性の向上を目指す。

(イ) 実績（令和7年度）

推進項目	実行策	実行策の成果（目標）
1 担い手農家の生産基盤の強化と持続的営農の支援		
(1) 農地集積の推進	・地域計画の実行支援 4回 ・関係機関との調整会議 1回 ・地域での意見交換 9地区／回 ・計画の効果的な変更 9地区／回	農地集積・集約化や基盤整備など各地区の方向性を具体化する 9地区（9地区）
(2) 担い手農家の確保と育成	・担い手経営体の経営改善支援 3経営体 各3回 ・新規就農者受入体制整備の支援 16回 ・共選場整備の支援 18回	経営体の年度目標達成 2経営体（3経営体） 研修カリキュラム作成 1件（1件） 事業化 1件（1件）
2 スマート農業等大規模経営に対応した技術の導入推進		
(1) スマート農業等省力化技術の推進	・ドローン防除技術の普及推進 16回 ・生産者への技術導入支援勉強会、デモ散布の実施	ドローン導入農家 15件（0→1件）
(2) 片面交互結実栽培技術の推進	・片面交互結実栽培実証 調査1箇所 ・省力的剪定法による効果検証 ・栽培講習会の開催 5回	片面交互結実栽培導入面積 1599a(1030a → 1620a)
(3) 環境に配慮した生産方式の検討	・環境負荷低減技術の推進 ・データ取りまとめの実施 1件	データ取りまとめ 1件 (マニュアル作成1件)

(ウ) 評価・改善

令和7年度は、地域計画に係る事業調整検討会を開催し、関係機関の連携体制を構築するとともに、地域での協議の場の開催を支援した結果、9地区で地域計画が変更され、目標地図がブラッシュアップされた。

ドローンによる農薬散布については、JA及び生産者に対する防除計画の作成支援、農薬散布・飛行方法の助言、防除効果の確認を行い、技術導入生産者数と散布面積の増加

に繋がった。片面交互結実栽培については、JAしみず管内を中心に栽培講習会を開催し、技術導入を支援することにより、導入面積が前年比155%、約5.7ha増加した。

イ 静岡県食と農の基本計画地域計画（普及指導計画）の推進

課題名「柑橘、いちご、わさび等園芸作物の産地強化」（令和8年度から10年度）

(ア) 目的（活動のねらい）

担い手農家の経営を強化するため、新技術等の導入による柑橘の省力化と収量増加を推進する。さらに、農地の集積、新規就農者の確保と育成を進めるとともに、持続可能な大規模経営体を育成し、産地の維持・拡大を図る。

(イ) 計画（令和8年度）

推進項目	実行策	実行策の成果目標
1 生産性向上技術指導 (1) 省力化技術等の導入促進	・ 柑橘ドローン防除技術の導入推進 異なる立地での効果検証 2 園地 園地巡回、検証結果報告 3 回 ・ 柑橘片面交互結実栽培技術の導入推進 異なる管理法による収量等の検証 3 園地 適切な管理法の実演、検証結果報告 3 回	ドローン防除面積 延べ 289a → 400a 片面交互結実栽培面積 1,599a → 2,160a
2 担い手の支援 (1) 地域計画の推進	・ 地域計画の実行支援 事業調整検討会 1 回 果樹基盤整備地の担い手意向調査 1 地区	将来の受け手が位置づけられた農用地等 1 ha

(2) 野菜の産地育成

ア 静岡県食と農の基本計画地域計画（普及指導計画）の推進

課題名「いちご、わさび等園芸作物の産地強化」（令和4年度から7年度）

(ア) 目的（活動のねらい）

担い手農家を育成するため、いちごでは、環境制御技術の導入による収量の増加、わさびでは、優良苗種確保対策を推進する。また、生産規模拡大を図るため、基盤整備と合わせた新たな施設園芸産地の振興に取り組む。

(イ) 実績（令和7年度）

推進項目	実行策	実行策の成果（目標）
1 技術向上や種苗の安定供給等による生産性及び持続性向上の取組推進		
(1) スマート農業技術等による生産性向上	- いちご環境モニタリング機器導入者への個別巡回指導（5経営体） 10回 - 環境制御技術検討会の開催 1回	2月末収量の増加 （5経営体平均）2.0t/10a （1.7t/10a→2.3t/10t）
(2) わさび優良種苗確保対策の推進	二次増殖苗生産施設における温度管理の技術支援 遮熱資材による親株夏越し技術の実証、親株夏越し冷蔵技術の実証、冬越し育苗の温度管理技術支援	二次増殖苗出荷量の増加 6万本/年 （5.2万本/年→6.2万本/年）
2 担い手確保の取組推進		
(1) 新規就農者の受入支援	（じねんじょ、中玉とまと、ぶどう） - 受入連絡会等の支援 募集、現地見学会、面接選考等 6回 （いちご） - 新規就農者受入体制整備の検討 5回	新規就農研修者 2名（3名） 研修生の募集開始 1件（1件）
(2) 就農者のための土地供給体制づくり	新規就農者の農地確保支援（青年等就農計画作成支援） 1回	新規就農者（いちご）の農地確保 1件（1件）
(3) 新規就農者の定着支援	- 新規就農者の巡回 19回 - 青年農業者セミナーの開催 2回	定着者数 21人（21人）

(ウ) 評価・改善

いちごの生産性向上について、環境モニタリング装置を設置している生産者に対し、ほ場巡回により環境制御方法の指導を行い、生産性の向上を図った。

わさびの二次増殖苗生産について、親株の夏越し冷蔵技術を開発し、秋苗、冬苗の生産量増加が可能であることを実証した。

新規就農者の確保について、トレーニングファーム（いちご、柑橘）の体制及び施設整備を支援し、研修機関として県認定を受け、研修生の募集を開始した。

イ 静岡県食と農の基本計画地域計画（普及指導計画）の推進

課題名「柑橘、いちご、わさび等園芸作物の産地強化」（令和8年度から10年度）

(ア) 目的（活動のねらい）

担い手農家の経営を強化するため、高温対策技術等の導入により、いちご、わさび等の収量増加と品質向上を推進する。さらに、新規就農者の確保と育成を進め、産地の維持・拡大を図る。

(イ) 計画（令和8年度）

推進項目	実行策	実行策の成果目標
1 生産性向上技術指導 (2) 高温対策技術、品種、作目の導入促進	- いちご高温対応品種の導入推進 現地栽培実態調査 3 か所 生育状況、収穫開始時期等の調査 調査結果の報告 1 回 - わさび遮熱資材の導入推進 現地実証 2 か所：わさび田、育苗各1か所 生育状況、夏越し生存率等の調査 実証ほ成果の報告 2 回	高温対応品種導入者 13人 遮熱資材導入経営体数 わさび田 5 経営体 育苗 1 経営体
2 担い手の支援 (2) 担い手の育成支援	- 就農研修受入機関の支援 研修生募集活動の支援 9 回 就農研修施設の整備支援 5 回 - 研修者の就農支援 就農計画作成支援 3 回×2人 - 新規就農者の定着支援 青年農業者セミナーの開催 2 回 - 担い手経営体の支援 経営講座の開催 6 回	新規就農研修者 4 組 認定新規就農者 2 人 営農継続者 23人 5 か年計画策定 4 経営体

(3) 花きの産地育成

ア 花と緑にあふれた地域づくり推進事業

(ア) 目的

県産花きの消費拡大を図るため、日常生活の様々なシーンで花の活用を進める。

(イ) 実績及び計画

年度	実施事項	内容
7	・県花の都関連各事業への参加	・インスタグラムフォトコンテスト、花緑出張サービス（学校枠新設）等
8 (計画)	・各種事業への参加	・インスタグラムフォトコンテスト、花緑出張サービス（学校枠）等

(ウ) 評価・改善

全県で実施する花と緑にあふれた地域づくり推進事業推進事業への参加・協力により花と緑にあふれた地域づくりを推進しており、今後も継続していく。

〔 5 〕 地 域 振 興 課

1 消費創出対策

(1) 農山漁村発イノベーション対策事業

ア 目的

農山漁村にある活用可能で多様な地域資源を発掘し、磨き上げた上で、これまでにない他分野と組み合わせる取組等、地域資源を最大限に活用し、新たな事業や付加価値を創出する取組を支援する。

イ 実績及び計画

マーケティング専門家等の有識者を交えた地域支援検証委員会において、支援する経営体を選定し、農産物や開発商品の販売力強化に向け専門家の協力を得ながら支援した。

年度	支援対象者	支援内容	専門家派遣回数
7	(株)ことぶき農園	ブランド発信、効果的なSNSの運用 (令和5年度から継続)	3回
	望月木材	SNS発信媒体の選択、Instagramの効果的な運用 (令和6年度から継続)	3回
	み〜ファーム	キッチンカーでの効果的な販売方法の検討 (令和6年度から継続)	3回
	岩品農園	農園カフェでの提供メニューレシピの開発の検討	2回
	杉山農園	青果物・加工品のオンライン販売	4回
8 計画	杉山農園	繁忙期におけるインターネット販売の運用支援、新たな加工品の開発の検討	(6回程度)

ウ 評価・改善

令和7年度は、支援対象5者に対し販売促進戦略の支援を行った。目標達成に向け、計画の実行を支援していく。令和8年度も対象者への支援を行い、経営の改善につなげる。

(2) 食と農の輪推進事業

ア 目的

県産農林水産物の消費を喚起し、食と農による地域経済の好循環を生み出すため、地域の生産者や産地、食文化に対する県民の理解を促進する。

イ 実績及び計画

高校生による給食コンテスト

高校生が、地元食材を利用した小学生向けの給食を考案することで、地場産物への理解を深めること、また、その給食を静岡市内の特別支援学校で提供し、学校給食への地場産物の導入促進を図った。

年度	応募 作品数	参加 校数	最優秀（校名、メニュー名）	給食提 供校数
7	231	12	駿河総合高校 「しいたけのメンチカツ わかめ ときゅうりのしらす和え ほうじ茶プリン」	5校

ウ 評価・改善

令和7年度の給食コンテストは、12の高校から231作品の応募があり、高校教諭や生徒の地場産物への理解が深まった。

（3）消費・安全対策交付金事業（地域での食育の推進）

R7	事業費	3,370千円	補助金	1,295千円	国1/2以内	定額
R8（計画）	事業費	4,293千円	補助金	1,606千円	国1/2以内	定額

ア 目的

地域資源の魅力の再発見に資する食育活動の普及推進を図るため、地域での食育の推進事業を実施する市町の取組を支援する。

イ 実績及び計画

年度	交付先	事業内容	事業費	負担区分	
				国	市
7	静岡市	・大学等における食育教室 ・高校生を対象とした食文化継承教室 ・新社会人に向けた食文化継承の出張型教室 ・小学校でのお茶の美味しい入れ方教室	(千円) 3,370	(千円) 1,295	(千円) 2,075
8	静岡市	・大学等における食育教室 ・高校生を対象とした食文化継承教室 ・新社会人に向けた食文化継承の出張型教室 ・小学校でのお茶の美味しい入れ方教室	4,293	1,606	2,687

ウ 評価・改善

令和7年度は、市内高校・大学・専門学校等への食育教室、食文化継承教室、小学校でのお茶の美味しい入れ方教室が開催された。

令和8年度も当交付金の活用により、関係機関と連携して、地場産品及び地域農業への理解を促すことで、地域に根付いた食文化の浸透を図る。

2 農業環境対策

（1）GAP（農業生産工程管理）の推進

ア 目的

農業経営体のGAPに対する意識の向上を図るとともに、GAP認証の取得に係る支援を行う。

イ 実績

取得を推進してきたGAPの入門編である「しずおか農林水産物認証」は令和6年度で新規認証の受付を終了し、令和7年度から新たに国際水準に準拠させた「しずおか農林水産物GAP認証」の制度の周知と新規取得を推進した。

(7) 令和7年度末 しずおか農林水産物認証取得状況

品目	野菜	果樹	畜産	きのこ	計
取得者数	5件	3件	1件	1件	10件

(4) 令和7年度末 しずおか農林水産物GAP認証取得状況

品目	野菜	果樹	畜産	きのこ	計
取得者数	2件	0件	1件	0件	3件

ウ 評価・改善

しずおか農林水産物認証については、国のGAPの共通基盤に関するガイドライン廃止に伴い、令和6年度末で廃止となったため、令和7年度は新規の取得はないが、10件の取得者が有効期限までの認証維持を意向している。引き続き認証維持を支援する。

令和7年度より、農林産物の認証基準を国の国際水準GAPガイドラインに準拠した「しずおか農林水産物GAP認証制度」の運用が開始となり、制度の周知と認証取得を支援した結果、3件が認証を取得した。今後も研修会等において農林業者に対して制度の周知と認証取得を推進していく。

(2) 農業機械・農作業安全対策事業

ア 目的

農業の機械化の急速な進展等、変化しつつある農作業環境下における農作業事故防止のため、農作業事故の実態把握、農作業安全の啓発を行う。

イ 実績及び計画

農作業安全の啓発

年度	項 目	内 容
7	資料による啓発	啓発チラシ、ステッカーの農協、管内主要農家への配布、ポスターの掲示
	講習会等の開催	各生産者部会での資料配布と説明 「しずおか農林水産物認証」現地審査における指導
8 (計画)	資料による啓発	啓発チラシ、ステッカーの農協、管内主要農家への配布、ポスターの掲示、メルマガ、HP掲載による注意喚起
	講習会等の開催	各生産者部会での資料配布と説明 「しずおか農林水産物GAP認証」現地審査における指導

ウ 評価・改善

令和7年度は、管内で農作業中の事故の報告はなかった。今後も、農林事務所で開催する研修会や市の農業者が集まる会議、JAの作物部会等の機会を通じて農作業安全の指導を行

うとともに、「しずおか農林水産物GAP認証」の取得に係る支援時においても労働安全の観点から農作業事故防止項目の徹底を図るよう指導する。

(3) 農薬適正使用管理体制強化事業

ア 目的

安全な農産物の生産と農薬による危害防止を図るため、農薬の安全な使用、保管、販売等についての正しい知識の普及を目的とした講習会の開催や農薬使用者、農薬販売業者等に対する指導取締りを行う。

イ 実績及び計画

(ア) 農薬危害防止指導

各種会合を利用して、農薬危害防止等の啓発を行うとともに、6～8月を農薬危害防止運動月間として重点的に取り組んだ。

令和8年度も推進会議及び中央講習会を実施する。

年度	内 容
7	推進会議 1回 関係機関による情報共有 中央講習会 1回 販売者対象に農薬の取扱いを指導
8 (計画)	推進会議 1回 関係機関による情報共有 中央講習会 1回 販売者対象に農薬の取扱いを指導

(イ) 農薬取締と立入指導

農薬取締法に基づく農薬販売者届出の受理及び農薬販売者や農薬使用者への立入指導を行う。

農薬販売者の届出状況 (令和8年5月31日現在)

年度	新規届数	変更届数	廃止届数	販売店数
7	10	26	35	464(年度末)
8	2	1	4	462

ウ 評価・改善

農薬販売者、農薬使用者ともに違反件数は0件であった。今後も農薬危害防止運動の展開、農薬販売者及び使用者への立入検査等により、農薬適正使用の徹底を図る。

農薬立入指導状況調

1 農薬販売者

(令和7年5月31日現在)

項 目 年 度	販 売 者 総 数	立 入 検 査 件 数	違 反 件 数	不 適 正 件 数	違反件数								処分件数					改 善 指 導 件 数	不適正件数 (毒・劇法)				
					届 出	変 更 届	廃 止 届	取 扱 農 薬					帳 簿 記 載	業 務 報 告	告 発	始 末 書 等	説 諭		現 場 指 導	販 売 登 録	保 管 ・ 施 錠	他 の もの との 分離	譲 渡 手 続
								不 適 正 表 示	無 登 録 ・ 使 用 不 能	虚 偽 宣 伝	有 効 期 限	分 割 販 売											
6	492	40	0	0																			
7	489	40	0	0																			
8	464	40																					

(注1) 令和8年度立入検査件数は計画数で、6～12月に実施予定。

(注2) 販売者総数は年度当初の数

2 農薬使用者

(令和8年5月31日現在)

項目 年 度	立入調査件数	違反件数	不適正件数	違反等件数												処分件数				改善指導件数
				農薬取締法に基づく検査項目				その他指導項目								告発	始末書等	説諭	現場指導	
				無登録農薬の使用	農薬使用者の責務	遵守義務	努力義務	使用状況	保管管理状況	指定農薬の使用・保管										
								防除時の服装	残液処理・防除器具洗浄	空容器の処理	保管場所	在庫管理	施錠設備	飲食物容器の使用						
6	22	0	0																	
7	21	0	0																	
8	20																			

(注1) 令和8年度立入検査は計画数で、7～12月に実施予定。

(4) 環境保全型農業推進対策事業

ア 目的

持続性の高い農業生産を進めるため、化学農薬・化学肥料の資材投入量の削減や有機物を利用した土づくり等、環境に対する負荷を軽減した農業技術の実践・普及を図る。

国の「みどりの食料システム戦略」に掲げる目標の達成のため、県で定めた基本計画に定める「環境負荷低減活動に取り組む農林漁業者」を認定(※)し、モデル地区の創出や必要な技術の導入を支援する税制・金融の措置を講ずる。

(※ 環境負荷低減活動実施計画を認定(通称「みどり認定」))

イ 実績

認定制度の啓発及び認定に取り組み、令和7年度は管内で9件の「環境負荷低減活動実施計画」を認定した。

環境負荷低減活動実施計画の認定状況

年度	茶	野菜	果樹	水稻	計
6	5	4	1	0	10
7	1	2	5	1	9
合計	6	6	6	1	19

※ 認定期間は、5年間(認定年月日から5年経過した年度の末日)

(参考)エコファーマーの認定状況

年度		品 目				計
		茶	野菜	果樹	水稻	
7	満期終了	△2	△2	△5	0	△9
	年度末累計	64	6	8	1	79

注:「持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律」(令和4年度廃止)に基づく認定。認定期間中は有効と措置されている。

ウ 評価・改善

令和8年度末までにエコファーマー認定期間終了となる生産者(13)を中心に、みどり認定の周知に務めていく。

(5) 環境保全型農業直接支払事業

R7	事業費	5,895千円	補助金	4,421千円	国1/2	県1/4
R8(計画)	事業費	－千円	補助金	－千円	国1/2	県1/4

ア 目的

化学肥料・化学合成農薬の使用を県の慣行レベルから5割以上低減したうえで、地球温暖

化防止や生物多様性保全など環境保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者団体を支援する。

イ 実績及び計画

(ア) 令和7年度

取 組			交付総額	負担区分		
団体数	人数	面積 (a)		国(1/2)	県(1/4)	市(1/4)
1	21人	4,608 a	5,895千円	2,947千円	1,474千円	1,474千円

主な対象作物 茶、温州みかん、中晩柑

(イ) 令和8年度（計画）

申請件数及び取組面積は7月にとりまとまる予定。

ウ 評価・改善

直接支払により、約46haの農地で、有機農業の取組など環境保全に効果の高い営農活動が実施された。今後も事業の周知をさらに進め、環境保全型農業に取り組む農業者等を支援する。

(6) みどりの食料システム戦略事業

R7	事業費	8,148千円	補助金	8,000千円	国	定額
R8（計画）	事業費	12,180千円	補助金	8,000千円	国	定額

ア 目的

農業生産における環境負荷を低減するため、省力的で環境にやさしい栽培体系への転換や有機農業の普及・拡大を推進する市町の取組を支援する。

イ 実績及び計画

年度	交付先	事業内容	事業費	負担区分	
				国	市
7	静岡市	有機農業実施計画の実現に向けた取組 ・有機転換の支援、栽培技術講習会 ・オーガニックマルシェの開催 ・販路確保の支援 等	8,148 千円	8,000 千円	148 千円
8 (計画)	静岡市	有機農業実施計画の実現に向けた取組 ・栽培技術講習会、グリーン農業フォーラムの開催 ・モデル圃場での生産コストと安定供給の実証 ・販路確保の支援 等	8,521 千円	6,000 千円	2,521 千円

3 地域づくり対策

(1) 静岡県食と農の基本計画地域計画（普及指導計画）の推進

課題名「地域資源の保全と有効活用によるオクシズの活性化」（令和4年度から7年度）

ア 目的（活動のねらい）

オクシズ地域の農村景観や特産農産物等地域資源の保全と活用により、中山間地の農林業を振興する。

イ 実績（令和7年度）

推進項目	実行策	実行策の成果(目標)
1 グリーン・ツーリズム施設等の活動支援 (1) 事業継続に向けた運営改善 (2) 施設間の連携による交流促進 (3) 地域特産品の販路開拓	活性化施設の運営改善支援 ・経営分析に基づく運営方針の実行指導 2施設 ・運営方針の実行による改善効果の分析 1施設 ・周遊イベントの情報発信支援 3回 ・活性化施設間コラボ商品の開発検討会 開催 3回 ・グリーン・ツーリズムツアーの開発モニターツアーの実施 1回 ・新規販売手法での販売実践支援販売商品の一覧作成 ・新商品・新メニューの開発、既存商品の改良の検討 各施設での研修会 1回	運営改善に取り組む施設 3施設(3→3施設) スタンプラリー & Instagramキャンペーンの開催定着 施設間の連携で開発した商品 0個(1個) モデル周遊コースの作成 2コース(0→2コース) 販売商品の情報の共有と発信 開発・改良したメニュー 10個(8→9個)
2 鳥獣害対策の推進 (1) 技術指導者の育成 (2) 集落診断の実施	・研修会の開催 1回 ・R6研修会実施地区のフォローアップ 1回 集落診断の実施 1回 1地区	静岡市葵区根古屋地区で住民を対象に講義と集落診断を実施

グリーン・ツーリズム関係については、中山間の地域引力創出支援事業を活用した。

鳥獣被害防止対策の指導者育成研修

開催日	開催場所	研修内容	対象者	参加人数
令和7年 11月18日	静岡市葵区 根古屋公民館	・講義「鳥獣被害対策の基本」 ・集落環境診断	地区住民19人、 J A、猟友会、 行政等	26人

ウ 評価・改善

グリーン・ツーリズム関係では、交流施設ごとの課題（商品開発、運営改善等）を明確にしたうえで、効果的な取組を指導できた。施設間連携の取り組みでは、スタンプラリーの実施が定着し、モデル周遊コースが策定された。今後も、交流施設の課題解決と、交流施設間の連携によるイベント実施や情報発信を支援して交流人口の増加を図る。

鳥獣被害対策については、地区の被害状況や要望等を聞き取ったうえで、実践に結びつく研修会を開催し、技術指導者の育成を図った。今後も、被害対策を行う人材の育成、技能向上を図る研修会を開催する。

（２） 静岡県食と農の基本計画地域計画（普及指導計画）の推進

課題名「地域資源の活用と保全による農山村の活性化」（令和８年度から10年度）

ア 目的

交流施設の連携によるイベントを支援して誘客を図るとともに、観光事業者等との連携を促し、インバウンドも視野に入れたグリーン・ツーリズム商品の販売体制づくりを支援する。

鳥獣被害対策に取り組む技術者を育成するとともに、集落診断を通じて集落一帯で取り組む意識の醸成と実施を支援する。

イ 計画（令和８年度）

推進項目	実行策	実行策の成果目標
1 交流施設の活性化		
(1) 交流施設間連携活動支援	・スタンプラリーの実施支援 実施中スタンプラリーPR打合せ 3回 スタンプラリー準備打合せ 3回	スタンプラリー参加者の交流施設への訪問人数 延べ2,300人→3,500人
(2) 新たな連携と運営支援	・観光事業者との連携の円滑化 各交流施設の基礎情報のとりまとめ (窓口、GT商品、施設等の基礎情報) ・観光事業者提案を踏まえたGT商品開発 GT商品の開発支援 3施設	連携窓口設置 7交流施設 GT商品の開発 3商品
2 鳥獣被害対策の推進		
(1) 技術指導者の育成	・地域の実情に応じた研修会の実施 1地区 ・根古屋地区の対策実施の促進 対策実施検討会員の名簿作成	「根古屋地区鳥獣出没情報マップ(仮称)」の作成
(2) 集落診断と対策実行支援	対策実施検討会 1回 鳥獣出没状況等の調査 1回 地区座談会(出没情報の共有) 1回	

(3) 中山間の地域引力創出支援事業

R 7 事業費 事業費 838千円 補助金 838千円 定額

ア 目的

中山間地において、販売力強化に向けた取組等の実施により、中山間地農業を元気にし、地域活性化につなげる。

イ 実績

令和7年度実績

事業実施主体	静岡県グリーンツーリズム協会中部支部
事業内容	事業継続に向けた運営改善 ・経営分析に基づく運営方針の実行指導 2施設 ・運営方針の実行と改善効果の分析 1施設 施設間の連携強化 ・周遊イベントの情報発信 スタンプラリー、Instagramによる情報発信の実施 ・グリーン・ツーリズムツアーの開発 モデル周遊コースの作成 2コース モニターツアーの実施 1回

ウ 評価・改善

静岡県グリーン・ツーリズム協会中部支部の交流施設が連携して、地域紹介マップ、周遊コースを作成することで、中山間地域への誘客に一丸となって取り組む体制が整った。

当事業は、令和7年度で終了となるが、今後も引き続き、グリーン・ツーリズム施設の運営改善、施設間連携による交流促進の支援を行う。

(4) 中山間地域等直接支払事業

(推進事業)

R 7 事業費 451千円 補助金 451千円 国 定額

R 8 (計画) 事業費 881千円 補助金 881千円 国 定額

(交付金事業)

R 7 事業費 10,657千円 補助金 7,663千円 国1/2、1/3、県1/4、1/3

R 8 (計画) 事業費 10,675千円 補助金 7,676千円 国1/2、1/3、県1/4、1/3

ア 目的

農業生産条件が不利な中山間地域における耕作放棄地の発生を防止するため、5年以上継続して農業生産活動を営むとともに水路や農道保全等の共同取組活動を実施する内容の協定を結んだ集落に対し、交付金を支払う。

イ 実績及び計画

(7) 中山間地域等直接支払推進事業

交付先	年度	事業費	負担区分			事業内容
			補助金		市	
			国	県		
静岡市	7	451 千円	451 千円	—	—	集落説明会の開催、集落協定の作成指導、書類審査、現地確認等の事務
	8 (計画)	881 千円	881 千円	—	—	

(イ) 中山間地域等直接支払交付金事業

単位：千円

交付先	年度	事業費	補 助 金			市
			内 訳			
			国	県		
静岡市	7	10,657 千円	7,663 千円	4,669 千円	2,994 千円	2,994 千円
	8 (計画)	10,675 千円	7,676 千円	4,677 千円	2,999 千円	2,999 千円

集落協定締結状況（静岡市 令和7年度）

協定締結 集落数	協定参加 農家数(戸)	協定締結 面積(m ²)①	交付単価別面積(m ²)		通常単価 面積割合 ②÷①
			通常単価※ ②	8割単価※	
22	186	1,181,654	387,476	794,178	32.8%

※ 農業生産活動と合わせて、集落の課題や将来像などを整理し、集落全体の指針となる集落戦略を作成した場合は通常(10割)の交付単価、農業生産活動等の取組のみの場合は8割の交付単価となる。

ウ 評価・改善

本事業は、令和7年度から第6期対策（R7年度～R11年度）の開始となった。第5期最終年度である令和6年度と比べて協定締結集落数が8減少して、協定締結面積は511,531m²減少した。耕作者の高齢化及び減少などにより、耕作放棄地の増加が危惧されることから、今後も本事業を通じて地域農業の振興と農地の適正管理を推進する。

(5) 農作物鳥獣被害対策の推進

鳥獣被害防止総合対策事業費助成

R7	事業費	24,102千円	補助金	21,107千円	国1/2以内、定額
R8 (計画)	事業費	22,718千円	補助金	20,359千円	国1/2以内、定額

ア 目的

農作物への鳥獣被害軽減を図るため、効果的な被害防止対策の検討及び情報提供を行うとともに、鳥獣被害対策研修会や被害対策の取組を支援する。

イ 実績及び計画

鳥獣被害の軽減に取り組むため、鳥獣被害防止総合対策事業を活用して、静岡市野生動物被害対策研究協議会における捕獲機材の導入や生息状況調査の実施等を支援した。

また、有害捕獲活動に取り組む捕獲者に対し、協議会を通じて捕獲実績に応じた捕獲活動経費を支払った。

令和7年度実績

交付先	事業実施主体	事業内容	事業費	負担区分	
				国	市
静岡市	静岡市野生動物被害対策研究協議会	推進事業 捕獲機材の購入 生息状況調査 緩衝地帯整備 追払研修会資材の購入	(千円) 5,991	(千円) 2,996	(千円) 2,996
		鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	18,111	18,111	-
		計	24,102	21,107	2,996

獣種	補助金額（1頭当たり）（円）		捕獲実績（令和7年度）（頭）	
	成獣	幼獣	成獣	幼獣
イノシシ	7,000	1,000	1,074	259
シカ	7,000	1,000	1,056	31
サル	8,000	1,000	273	30
ハクビシン	1,000	1,000	442	
アライグマ	1,000	1,000	151	

令和8年度（計画）

交付先	事業実施主体	事業内容	事業費	負担区分	
				国	市
静岡市	静岡市野生動物被害対策研究協議会	推進事業 捕獲機材の購入 生息状況調査 緩衝地帯整備 追払研修会資材の購入	(千円) 4,718	(千円) 2,359	(千円) 2,359
		鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業	18,000	18,000	-
		計	22,718	20,359	2,359

鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業における補助金額（1頭当たり）：令和7年度と同額

鳥獣による農作物の被害状況（静岡市）

獣種	被害面積（a）		被害金額（千円）	
	R 5	R 6	R 5	R 6
イノシシ	3,739	4,427	16,453	15,898
サル	1,652	2,262	9,355	9,345
ニホンジカ	5,978	2,696	13,305	9,740
ハクビシン	2,208	3,187	12,640	11,278
アライグマ	665	732	1,500	2,147
その他	2,256	2,349	10,332	12,167
合計	16,498	15,653	63,585	60,575
前年増減	1,053	△845	△1,255	△3,010

※令和7年度の被害状況は未公表（調査実施中）

ウ 評価・改善

令和6年度の管内の農作物の鳥獣による被害は、令和5年度と比較して被害面積が845haの減少、被害金額が3,010千円の減少となった。生息状況調査に基づくニホンジカの効果的な有害捕獲の実施、近年増加傾向にあるハクビシンの対策を強化したこと等が主な要因と考えられる。

今後も静岡市をはじめ関係機関と連携しながら、個別の獣種に応じた被害防除と捕獲の強化等の対策を実施していく。

（6）農福連携支援事業

ア 目的

農業分野における労働力不足の解消を図り、農業経営の改善・発展につなげるとともに、障がいのある人の農業分野での活躍を通じ自信や生きがいを創出し、社会参画を促すため、特別支援学校生徒の農業実習支援や農業者と福祉事業所とのマッチングを図る。

イ 実績及び計画

特別支援学校生徒農業実習、障がい者の雇用状況

令和7年度

農業実習の受入状況

受入先	受入事業体	実習人数	実習人数計
1 法人	特別支援学校	10人	27人 2 経営体（うち法人1）
1 経営体	福祉事務所	17人	

障がい者雇用状況

通年雇用 農業者数	期間雇用 農業者数	福祉事業所 へ作業委託	雇用人数計
24人 4 法人	0 人 0 法人	66人 3 経営体（うち法人0）	90人 7 経営体（うち法人4）

ウ 評価・改善

7 経営体で就労の受入れがあり、雇用人数は90人であった

今後も、農業者への農福連携ワンストップ窓口の活用、特別支援学校での農業実習等を支援し、農福連携を推進する。

(7) 野生イノシシの豚熱対策

ア 目的

管内の養豚場での豚熱発生を防止するため、猟友会や関係機関と連携した野生イノシシへの豚熱の感染拡大防止に取り組む。

イ 実績及び計画

(ア) 野生イノシシ豚熱感染確認頭数

(令和8年5月31日現在)

年度	葵区			駿河区			清水区			計
	合計	死亡	捕獲	合計	死亡	捕獲	合計	死亡	捕獲	
6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累計 ※	49	32	17	25	20	5	18	3	15	92

※令和元年11月からの累計

(イ) 対策の実施状況

a 死亡イノシシ処理

静岡市民等からの野生イノシシ死亡通報を受けた場合、豚熱検査用の検体が採取可能な場合のみ静岡市と連携して死体の処理と現場の消毒作業を行う体制をとっている。検体の採取が不適な場合は、静岡市が死体を処理している。

令和5年度に1頭処理したがそれ以降令和8年5月末まで処理は発生していない。

b 経口ワクチンの散布

豚熱感染拡大と養豚場での発生を防ぐため、猟友会の協力を得て経口ワクチンを散布し、野生イノシシの抗体獲得を進めた。

(a) 令和7年度実績

区分	猟友会	地 域	箇所数	散布個数	散布時期
前期	清水、庵原	4 地域	20箇所	400個	6 月
後期	清水、庵原	4 地域	20箇所	400個	1 月

(b) 令和 8 年度（計画）

区分	猟友会	地 域	箇所数	散布個数	散布時期
前期	清水、庵原	4 地域	20箇所	400個	6 月
後期 (計画)	清水、庵原	4 地域	20箇所	400個	11～2 月

c 関係機関への情報提供

管内の静岡市農業協同組合及び清水農業協同組合が主催する鳥獣害対策連絡協議会において、豚熱の発生状況及び防疫対策について情報提供した。

ウ 評価・改善

管内養豚場では豚熱感染が発生していない。また、野生イノシシ豚熱陽性事例も令和 5 年度に 1 件出て以降、事例はない。引き続き、通報時に迅速に対応できる体制を継続する。

〔 6 〕 用 地 管 理 課

1 目的

農業農村整備事業の実施に伴う用地取得、登記事務、財産の管理等を行い、もって農業農村の発展に資する。

2 計画及び実績

(1) 換地処分事務

ほ場整備、農地造成等の区画整理を伴う土地改良事業において、工事後の所有者や耕作者の権利関係を確立させるため換地計画を定めるとともに、当該換地計画に基づき換地処分を行う。

区画整理事業施行及び換地計画決定（認可）状況調

1 県営事業

（令和 8 年 5 月 31 日現在）

区分 年度	事業採択		換地計画決定		換地未済			
					工事中のもの		工事完了のもの	
	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積
R 5 以前	21	ha 926.4	15	ha 768.3	5	ha 124.3	1	ha 33.8
R 6								
R 7								
R 8								
計	21	926.4	15	768.3	5	124.3	1	33.8

2 団体営事業

（令和 8 年 5 月 31 日現在）

区分 年度	事業採択		換地計画認可		換地未済			
					工事中のもの		工事完了のもの	
	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積	工区数	面積
R 5 以前	102	ha 1,390.7	102	ha 1,390.7		ha		ha
R 6								
R 7								
R 8								
計	102	1,390.7	102	1,390.7				

※団体営事業の採択・認可事務は平成 18 年 4 月 1 日から静岡市に権限移譲されている。

(2) 用地取得及び物件補償事務

県営土地改良事業等の施行に伴う土地の取得及び物件の移転等に対する損失を補償する事務で、最近３か年の実績は次のとおりである。

用地取得及び補償費調

(令和８年５月３１日現在)

年 度	事業区分	用 地 取 得					物 件 補 償			
		取得費 A	契 約 済				補償費 C	契 約 済		
			筆 数	面 積	金 額 B	進 捗 率 B/A		件 数	金 額 D	進 捗 率 D/C
		千円		m ²	千円	%	千円		千円	
R6	土地改良事業	651	5	1,302	651	100	5,531	4	5,531	100
	地すべり対策事業									
	災害復旧事業									
	林道整備事業									
	その他									
	合 計	651	5	1,302	651	100	5,531	4	5,531	100
R7	土地改良事業	613	6	1,268	613	100	28,386	6	28,386	100
	地すべり対策事業						743	2	743	100
	災害復旧事業									
	林道整備事業						958	3	958	100
	その他									
	合 計	613	6	1,268	613	100	30,087	11	30,087	100
R8	土地改良事業									
	地すべり対策事業									
	災害復旧事業									
	林道整備事業									
	その他									
	合 計									

(3) 取得土地登記事務

県営土地改良事業により取得した土地を県有土地改良財産として登記する事務で、
過年度取得分の整理と現年度分の年度内処理に努めている。

登記事務処理状況調

(令和8年5月31日現在)

区 分		要登記筆数		登 記 済 筆 数			登記進捗率		未登記筆数	
			内 用買以外	委託分	事務所 処理分	計	管 内 %	県平均 %		内 用買以外
R 6	当該年度分	(5) 5						93.3	(5) 5	
	過 年 度 分	(2) 6			(2) 2	(2) 2	33.3	83.1	4	
	計	(7) 11			(2) 2	(2) 2	18.2	90.4	(5) 9	
R 7	当該年度分	6			6	6	100.0	96.4	0	
	過 年 度 分	(5) 9			(5) 5	(5) 5	55.6	51.7	4	
	計	(5) 15			(5) 11	(5) 11	73.3	93.3	4	
R 8	当該年度分									
	過 年 度 分	4							4	
	計	4							4	

※()は契約繰越分で内数

年度別未登記用地調

(令和8年5月31日現在)

年 度			R2 まで	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計
区 分										
未登記筆数			4							4
処 理 状 況	処 理 中	登記嘱託員処理中 及び外部委託処理 中								
		公図訂正処理中								
		登記関係書類収集 中								
		境界杭の復元処理 調整中								
		国土調査等により 登記簿閉鎖中								
		その他								
		計								
	処 理 困 難		4							4

(4) 土地改良財産処理事務

県営土地改良事業で取得造成した財産を土地改良区等に譲与、管理委託等をする事務で、最近３か年の処理状況は次のとおりである。

県有土地改良財産処理状況調

(令和８年５月３１日現在)

年 度	事業区分 (中部農林 事務所)	要処理件数			左 の 処 理 状 況					
		年 当 度 初	当年度 新規発生	計	譲 与	管理 委託	引 継ぎ	県 管 理	未 処 理	計
R 6	土地改良事業	117	9	126	3				123	126
	地すべり対策 事業									
	その他									
	合 計	117	9	126	3				123	126
R 7	土地改良事業	123	0	123					123	123
	地すべり対策 事業									
	その他									
	合 計	123	0	123					123	123
R 8	土地改良事業	123	0	123					123	123
	地すべり対策 事業									
	その他									
	合 計	123	0	123					123	123

(未処理財産の取得年度別内訳)

取得年度 年 度	R2 年度 以 前	R3	R4	R5	R6	R7	R8	計
R 6	106	5	5	4	2	1	0	123
R 7	106	5	5	4	2	1	0	123
R 8	106	5	5	4	2	1	0	123

(5) 日本政策金融公庫資金融資事務

県営及び団体営土地改良事業のうち、国庫補助を受けた事業における地元負担金等の補助残及び非補助事業の事業費について、農業基盤整備資金及び担い手育成農地集積資金の借入れ手続きに関する指導や内容審査を行っている。

令和7年度は、経営体育成樹園地再編整備事業（担い手育成型）事業「矢部地区」と水利施設等保全高度化事業「池ノ沢地区」、「船越地区」の3事業で計20,720千円の融資を取り扱った。

令和8年度は、5月末現在では取扱実績はないが、今後、水利施設等保全高度化事業等の需要が見込まれる。

3 評価・改善

用地取得及び物件補償事務については、工事担当課との打合せを綿密に行い、計画的に事務を進め、令和7年度は6筆1,268㎡の用地取得と11件の物件補償、令和8年度は5月31日現在では契約実績はないが、本年度の契約を目指して事務を進めている。

土地の登記事務については、新たな未登記を発生させないことが重要であり、懸案のある事案については契約前に法務局と協議し確実に登記できるよう業務を進めている。

土地改良財産処理事務については、令和7年度は年度当初の要処理件数123件であったが、譲与までには至らなかった。

未処財産については、引続き土地改良区や静岡市と協議を行い、解消に努めていく。

また、取得・造成した土地改良財産について、受益者である土地改良区や静岡市が適正に維持管理できるよう、早期譲与に向けた取組を進めていく。

余白

〔7〕 農村計画課

1 農業農村整備調査

(1) 県単独農業農村整備調査（事業計画調査）

ア 事業の目的

農村地域における農業生産基盤及び生活環境基盤の整備を推進する県営農業農村整備事業の新規採択に向けた事業計画樹立のため、事業計画調査を行う。

イ 計画及び実績(成果) 負担割合（県50%、市50%）

（単位：千円）

事業区分	地区名	事業概要			調査費				
		関係市町	受益面積	事業内容	全 体	令和6年度 まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度 以降
経営体育成樹園地再編整備（機構関連型）ほか	オクシズ	静岡市葵区	20 ^{ha}	区画整理	52,000	24,671	12,000	2,000	13,329
経営体育成樹園地再編整備（農地集積加速化型）ほか	オクシズ（清水）	静岡市清水区	5 ^{ha}	区画整理	20,000	9,329	0	0	10,671
経営体育成樹園地再編整備（機構関連型）ほか	しみず 広瀬	静岡市清水区	8 ^{ha}	区画整理	30,000	0	0	1,000	29,000
農山漁村地域整備交付金ほか	しみず 施設保全	静岡市清水区	312 ^{ha}	用排水施設整備	5,000	0	0	4,000	1,000
計			345 ^{ha}		107,000	34,000	12,000	7,000	54,000

令和8年度は、R8. 5. 31現在

ウ 評価(課題等)及び改善

本調査をもとに地元調整を進め、農地基盤整備の新規事業採択に繋がっている。令和7年度は1地区の調査を進め、しみず庵原地区を計画どおり、令和8年度に新規採択することができた。引き続き、令和9年度以降の新規採択に向けて調査を進めるとともに、JA・受益者等に対して、事業制度の説明を行い、新たな地元要望を把握し新規計画樹立を推進する。

(2) 県単独農業農村整備（土地改良管理施設）

ア 事業の目的

関東農政局と静岡県で締結した「管理委託協定」に基づき、国営かんがい排水事業静清庵地区造成財産の適切な管理を行う。

イ 計画及び実績(成果) 負担割合（県100%）

（単位：千円）

事業区分	地区名	事業概要			調査費				
		関係市町	受益面積 ha	事業内容	全体	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
県単独農業農村整備	静清庵	静岡市清水区	-	施設管理	-	990	1,000	1,000	-
計			ha			990	1,000	1,000	

令和8年度は、R8.5.31現在

ウ 評価(課題等)及び改善

本協定に基づき、農林事務所が月1回の巡視パトロールを実施し、パトロールの結果、必要と判断した草刈り、施設の補修等を行い、適正管理に努めている。

(3) 財産譲与促進事業

ア 事業の目的

県営事業で造成した土地改良施設等を静岡市へ財産譲与を行うために必要な整備等を行う。

イ 計画及び実績(成果) 負担割合(県100%)

(単位：千円)

事業区分	地区名	事業概要			調査費				
		関係市町	受益面積	事業内容	全 体	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
畑地帯総合整備事業	新丹谷	静岡市	-	譲与整備	-	1,892			-
畑地帯総合整備事業	茂畑	静岡市	-	譲与整備	-				-
畑地帯総合整備事業	尾羽	静岡市	-	譲与整備	-	1,573	3,108		-
畑地帯総合整備事業	八木間	静岡市	-	譲与整備	-	2,000	957		-
耕作条件改善事業	梅島用水	静岡市	-	譲与整備	-	1,925		2,000	-
計			ha			7,390	4,065	2,000	

令和8年度は、R8.5.31現在

ウ 評価(課題等)及び改善

県営畑地帯総合整備事業で造成された調整池等の予定管理者は土地改良区になっているが、関係土地改良区が管理することは技術的、費用的に困難であること、調整池は治水上の施設であることから、静岡市への譲与することで中部農林事務所、静岡市、改良区と調整している。

新丹谷1号調整池については令和6年度に譲与及び静岡市への譲渡まで完了した。

引き続き静岡市との調整を進め、譲与に必要な簡易な施設整備、関係資料を作成し、速やかな譲与を進めていく。

2 団体営事業

市及び土地改良区等が事業主体となって、小規模な農業基盤整備及び生活環境等の整備を計画的に実施し、効率的な農業経営の実現と定住条件の整備を図るものである。

当課では、その総合的かつ計画的な事業の推進を支援している。

事業別事業

種 別	全 体		令和6年度まで		令和7年度	
	地区数	事業費	地区数	事業費	地区数	事業費
国庫補助事業						
(1) 農業集落排水事業	6	223,111	(2) 2	72,046	(3)	66,905
(2) 国土調査事業(地籍調査)	1	－	(1)	662,245	(1)	(103,874) 174,246
(3) 農地・農業用施設 災害復旧事業	45	1,067,720	37	664,025	(6) 7	(317,293) 392,121
(4) 農業基盤整備促進事業	1	200,000	(1)	80,256	(1)	12,000
国庫補助事業 小計	53	－	(4) 39	1,478,572	(11) 7	(421,167) 645,272
県単独事業						
合計		－	(4) 39	1,478,572	(11) 0	(421,167) 645,272

事業費欄の（ ）は、前年度からの繰越額を内数で示す。
備考欄は、施工年度を示す。
地区数欄の（ ）は継続地区数である。

費 一 覧 表

(単位:千円)

令和8年度		令和9年度以降		補助率(%)		備 考
地区数	事業費	地区数	事業費	国	県	
4	84,160		0	50	0	R5～
(1)	(116,260) 333,230	1	-	50	25	S40～
(1) 1	(11,574) 11,574	-	-	50～99	1/2※	R4～R8 ※わさび田は、国災害復旧事業費の補助 対象額(限度額)を上回る費用に対し1/2以 内
(1)	17,550	1	90,194	50	0	R3～
(3) 5	(127,834) 446,514	0 2	90,194			
(3) 5	(127,834) 446,514	0 2	90,194			

(1) 農業集落排水事業 (農山漁村地域整備交付金)

R7 事業費	66,905 千円	補助金	33,453 千円 (国50%)
R8 事業費	84,160 千円	補助金	42,080千円 (国50%)

ア 事業の目的

過去に整備された農業集落排水施設の長寿命化や維持管理の簡素化を目的とした機能診断調査を行い、必要に応じて機能強化を実施し、公共用水域の水質保全及び活力ある農村社会の形成に資する。(事業主体：静岡市)

イ 計画及び実績 (成果)

①調査計画・機能強化 負担割合 (国50%)

(事業費、単位：千円)

地区名	関係 市町	事業 年度	総事業量 総事業費	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 以 降
布沢・土	静岡市	R5～8	1地区 82,782	実施設計 1式 7,458	処理場 1箇所 58,300	処理場 1箇所 12,000	0
坂ノ上	静岡市	R5～6	1地区 32,952	処理場 1箇所 31,779			0
善福寺	静岡市	R6～8	1地区 71,723	機能強化調査設計 1施設 4,418	実施設計 1式 7,005	処理場 1箇所 60,300	0
日向	静岡市	R5～6	1地区 22,194	処理場 1箇所 21,021			0
有東木	静岡市	R7～8	1地区 10,660		機能強化調査設計 1施設 1,600	処理場 1箇所 9,060	0
平野	静岡市	R8	1地区 2,800			機能強化調査設計 1施設 2,800	0
計			6地区 223,111	64,676	66,905	84,160	0

令和8年度は、交付決定前(R8.5.31現在)

ウ 評価(課題等)及び改善

令和3年度に策定した管内全11地区の最適整備構想に基づき、令和7年度は機能強化調査設計が完了した2地区の対策工事に着手した。令和8年度は新たに1地区の機能強化調査設計を実施する。

(2) 国土調査事業（地籍調査）

R7	事業費	174,246千円	補助金	130,685千円	補助率	(国 50%、県25%)
R8	事業費	333,230千円	補助金	249,923千円	補助率	(国 50%、県25%)

ア 事業の目的

地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づき、一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目、境界及び地積の調査を行う。（事業主体：静岡市）なお、調査の成果は法務局に送付され、土地登記簿の記載事項が変更され、地図は登記簿の付属地図として活用される。

イ 計画及び実績(成果)

(事業費、単位：千円)

市町	着手 年度	全 体 面 積 km ²	第7次10 ヶ年計画 km ²	令和6年度まで		令和7年度		R7迄 進捗	令和8年度		令和9年度 以降面積 km ²
				事業量 km ²	事業費 千円	事業量 km ²	事業費 千円		事業量 km ²	事業費 千円	
静岡市	S40	1,354.26	9.80			(0.44)	(103,874)	3.6%	(0.36)	(116,260)	1,301.59
19条5項	-			34.71	662,245	1.98	174,246		1.11	333,230	
県森連	H21			12.67	-	1.16	-		-	-	
計		1,354.26	9.80	47.38	662,245	(0.44) 3.14	(103,874) 174,246	3.6%	(0.36) 2.15	(116,260) 333,230	1,301.59

※事業量、事業費欄の上段()は、前年度からの繰越で内数

ウ 評価(課題等)及び改善

令和7年度末での静岡市の進捗状況は3.6%と、全国平均の53%、県平均の25.5%を大きく下回っている。令和2年度を初年度とする「県第7次国土調査事業十箇年計画」や静岡市が策定した「静岡市地籍調査基本計画（R4～11）」に基づき、津波浸水想定区域のDID地区の調査を重点的かつ計画的に進めていく。

(3) 農地・農業用施設災害復旧事業

R7 事業費 392,121千円 補助金 351,125千円 (うち県費付増32,185千円)

R8 事業費 11,574千円 補助金 1,365千円

※(農地)95%、(農業用施設)99%、(農集排)50%、(査定設計)50%

※わさび田は、復旧事業費の補助対象額(限度額)を上回る費用に対し県が1/2以内で付増(県単わさび田災害復旧事業費助成)

ア 事業の目的

災害復旧事業は、農地及び農業用施設等が異常な自然現象(台風、地震等の天災)によって被災した場合、農林水産業施設災害復旧事業の法律(暫定法)等により実施している。

(事業主体：静岡市、土地改良区、県)

イ 計画及び実績(成果)

①災害復旧事業費(国:50~99%、県:国補助対象超過分に対し~1/2)

(事業費、単位：千円)

災害年	工 種	全 体		令和6年度まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度以降	
		地区	事業費	地区	事業費	地区	事業費	地区	事業費	地区	事業費
4 年 災	農地	22	229,385	19	144,173	(1) 2	(980) 73,638	(1) 1	(11,574) 11,574	-	-
	農業用施設	19	794,993	15	480,470	(4) 4	(314,523) 314,523			-	-
	農集排	3	16,554	2	12,594	(1) 1	(1,790) 3,960			-	-
	計	44	1,040,932	36	637,237	(6) 7	(317,293) 392,121	(1) 1	(11,574) 11,574	-	-

※地区、事業費欄の上段()は、前年度からの繰越で内数

②査定設計委託費等補助金(国50%)

(事業費、単位：千円)

災害年	工 種	全 体		令和6年度まで		令和7年度		令和8年度		令和9年度以降	
		地区	事業費	地区	事業費	地区	事業費	地区	事業費	地区	事業費
4 年 災	査定設計委託費等補助金	1	26,788	1	26,788	-	-	-	-	-	-

ウ 評価(課題等)及び改善

令和4年度の台風15号による農地、農業用施設等の被災については、事業主体(静岡市、土地改良区)に指導を行い、災害復旧事業44か所を実施している。令和7年度は7地区を実施し、令和8年度の完了を目指す。

災害が発生した場合は、引き続き、事業主体と密に連携を図り、迅速かつ適切な対応を図っていく。

(4) 農業基盤整備促進事業

R7	事業費	12,000 千円	補助金	6,000 千円	補助率 (国)	50%
R8	事業費	17,550 千円	補助金	8,775 千円	補助率 (国)	50%

ア 事業の目的

農業経営の安定を図るため、小規模な農業基盤整備を実施する。(事業主体：静岡市)

イ 計画及び実績(成果)

(事業費、単位：千円)

地区名	関係市町	着手年度	受益面積	総事業量 総事業費	令和6年度 まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度 以降
遠藤新田	静岡市	R3	ha 16.7	農道 3,930 m 200,000	農道 2,390 m 80,256	農道 280 m 12,000	農道 300 m 17,550	農道 960 m 90,194

令和8年度は、交付決定前(R8.5.31現在)

ウ 評価(課題等)及び改善

遠藤新田地区は、令和3年度から事業着手し、完了は令和11年度の予定である。今後も類似の地区要望があった場合には、地元の整備要望に適した事業を提案し、効果的な事業計画の策定や事業執行の支援を行う。

3 農村支援事業

(1) 多面的機能支払交付金

R7 事業費 38,923.6千円 補助金 29,267.7千円 補助率 (国 50%、県25%)

R8 事業費 36,001.3千円 補助金 27,076.0千円 補助率 (国 50%、県25%)

※推進交付金は国庫100%

ア 事業の目的

高齢化や混住化が進行する農村において農地、水路、道路などの農業資源の保全と農村環境の向上のため、農家を含む地域ぐるみの共同活動（草刈、泥上げ、景観形成など）や施設の長寿命化への取組を支援する。平成26年度から農地・水保全管理支払から多面的機能支払に移行し、平成27年度から法制化された。

イ 計画及び実績(成果)

(単位：千円)

地区名	関係市町	着手年度	令和7年度		令和8年度	
			農地面積	事業費	農地面積	事業費
			ha		ha	
小坂	静岡市	H19	19.30	1,108.1	19.30	987.2
清沢	〃	〃	55.30	1,710.2	55.30	1,710.2
俵峰	〃	〃	8.15	389.4	8.15	350.4
茂畑	〃	〃	33.90	1,625.3	33.90	1,450.9
八木間	〃	〃	20.15	628.0	20.15	628.0
布沢	〃	〃	19.00	585.2	19.00	585.2
新丹谷	〃	〃	32.00	1,534.2	32.00	1,369.6
梅島 (花の吉原)	〃	〃	43.40	1,347.9	43.40	1,347.9
興津東町	〃	〃	12.00	570.7	12.00	513.6
尾羽	〃	〃	28.80	1,380.8	28.80	1,232.6
原	〃	〃	68.00	3,260.3	68.00	2,910.4
二本松	〃	〃	40.10	1,922.6	40.10	1,716.3
西山寺阿僧 (オレンジ浜石)	〃	〃	28.00	1,342.4	28.00	1,198.4
大原	〃	H20	36.20	2,396.1	36.20	2,124.4
矢部	〃	〃	58.40	2,777.4	58.40	2,499.5
蒲原	〃	〃	32.10	1,562.6	32.10	1,373.9
大川	〃	〃	45.90	2,348.0	45.90	2,087.7
玉川	〃	〃	51.00	1,622.4	51.00	1,622.4
西里	〃	〃	32.00	985.6	32.00	985.6

令和8年度は、R8.5.31現在

(単位：千円)

地区名	関係市町	着手年度	令和7年度		令和8年度	
			農地面積	事業費	農地面積	事業費
日本平いちご	静岡市	H20	ha 15.11	718.6	ha 15.11	646.7
村 松	〃	H21	18.00	888.4	18.00	802.8
丸 子	〃	H23	12.00	391.2	12.00	391.2
加瀬沢	〃	H24	34.40	1,072.7	34.40	1,072.7
平 山	〃	H26	11.90	345.1	11.90	345.1
興津中本町	〃	H27	15.40	566.1	15.40	492.8
久 能	〃	〃	34.25	1,054.9	34.25	1,054.9
あさはた東	〃	〃	14.20	552.6	14.20	552.6
長 田	〃	〃	15.54	478.6	15.54	478.6
三保・折戸	〃	〃	13.20	431.2	13.20	431.2
小瀬戸	〃	R3	5.91	297.2	5.91	261.9
足久保	〃	R4	5.20	104.0	5.20	104.0
駒 越	〃	R5	31.80	1,569.6	31.80	1,418.3
有 度	〃	R6	21.40	1,056.2	21.40	954.4
計			912.01	33地区 38,623.6	912.01	33地区 35,701.3

※事業費は、百円未満を四捨五入したため、内訳の計とは一致しない
令和8年度は、R8.5.31現在

(単位：千円)

	関係市町	令和7年度	令和8年度
推進交付金	静岡市	300	300

ウ 評価(課題等)及び改善

取組実施地区では、農地が維持され地域ぐるみの農村環境保全活動が定着している。農村の高齢化や居住人口の減少が進む中、取組実施地区の活動継続に向けた支援や新規取組を推進していく。

(2) 一社一村しずおか運動

ア 事業の目的

農山村集落と企業（団体等）の協働による、それぞれの資源、人材、ネットワーク等を活用した双方にメリットのある活動を「一社一村しずおか運動」として認定し、県内外に広く情報発信することにより、運動のイメージ及び知名度の向上を図るとともに、農村と企業の協働による活動を促進し、地域の活性化に資することを目的とする。

イ 計画及び実績(成果)

認定年度 認定日	活動 地域	企業・団体名	農山村・組織名	活動内容
H19年度 H19. 6. 19	葵区 梅ヶ島	静岡大学 農学部	梅ヶ島大代 営農委員会	大学生が5月～11月の週末等に「農業環境教育プロジェクト」として茶やわさびの営農支援を行うとともに、活動の中で発見した課題について、地域の課題解決に向けた研究を行う。
H20年度 H21. 3. 11	葵区 玉川	(株) 季咲亭	玉川振興会	季咲亭の指導を受けながら漬物用の野菜栽培し買取ってもらうとともに、地域が出店するイベントで季咲亭の商品を販売する。
H21年度 H21. 7. 13	葵区 清沢	静甲（株）	NPO法人 フロンティア清 沢	静甲（株）の福利厚生の一環として、清沢の棚田の田植・草刈・収穫等の活動に参加するとともに、夏祭りや収穫祭に参加するなど、地域の活性化にも寄与している。
H23年度 H23. 11. 24	葵区 水見色	中日本高速 道路（株）	水見色町内会	新東名静岡SA周辺の地域活性化に向けて、NEXCO中日本が、水見色地区の植樹、道路美化活動等を町内会と協働で行うとともに、茶収穫期の援農作業を実施する。
H24年度 H25. 3. 13	葵区 俵峰	東光ガード （株）	俵峰地域 保全会	耕作放棄茶園を、東光ガード社員が再生し、「俵峰地域保全会」の指導を受けながら栽培を行っている。また、茶収穫期の援農作業、茶園の保全管理や町内一斉清掃への支援などを行う。
R元年度 R1. 5. 11	葵区 大川	静岡鉄道 （株）	大川自治会 連合会	新入社員の教育や遊休農地の保全・活用を目的に農業体験、農作業支援等を行う。

ウ 評価(課題等) 及び改善

認定された6箇所の取組は、地域と企業等により自主的な活動を継続している。一方、地域活動への参加に関心のある企業も複数あり、新たに活動地域とのマッチングを推進していく必要がある。

今後も引続き情報発信等の活動支援を行うとともに、他地域における新たな協働活動を促進し、地域の活性化が図られるよう努める。

(3) 美しく品格のある邑

ア 事業の目的

農地や景観、地域に伝わる伝統文化等の地域資源を保全・活用し、次世代に継承する活動を行う集落等を「美しく品格のある邑」として登録し、情報発信や知事顕彰を行うとともに、「環境」「社会」「経済」の調和による「持続可能な農山村づくり」に向けた支援を行っている。

イ 計画及び実績(成果)

邑 名	関係市	登録年度	特徴的な地域資源や活動	備考
原・新丹谷	静岡市	H24	大区画みかん園（はるみ、清見、デコポン）と新東名を活用したミカンオーナー制度等、新たな農業の展開	H25知事顕彰
有東木	静岡市	H24	山葵田と茶園の緑に囲まれた天空の集落 日本で初めて山葵栽培が行われた地とされている。地場産品販売施設「うつろぎ」では、有東木産の山葵をふんだんに使用した定食を味わうことができる	H24知事顕彰
清 沢	静岡市	H24	NPOによるデイサービス、レモン栽培等の地域活動 よもぎ金つば、猪肉まんなどの特産品	H25知事顕彰
大 沢	静岡市	H25	全方位を霧深い山と茶に囲まれている 町内全戸の協力により「縁側カフェ」で都市住民と交流	H26知事顕彰
奥藁科・大川	静岡市	H25	清流・藁科川と七ツ峰等緑豊かな山々に囲まれる 県文化指定「日向の七草祭り」、縁側カフェで都市住民と交流	H28知事顕彰
水見色	静岡市	H26	「高山・市民の森」や「ホタルツアー」で市内外からの来訪者と交流 農産物加工所「きらく市」を拠点に商品開発や田舎体験等を実施	H30知事顕彰
清水区西里	静岡市	H26	地域内外のボランティアの参画のもと、農作業や交流を進め、NPO法人を設立し体制を強化 「笑味の家」の運営により地場の食材を活かした特産品を提供	H29知事顕彰
奥長島（足久保）	静岡市	H26	地元の活動団体「奥長島のだんだん茶畑まもり隊」とネットヨク静岡が連携し、石積の段々茶畑の保全活動に取り組んでいる。毎年八十八夜には、お茶摘み体験を開催。	R1連合奨励賞
布 沢	静岡市	H27	茶畑と竹林に囲まれた自然豊かな里 夏にはホタルが乱舞し、子どもたちが川で遊ぶ素晴らしい環境	H30連合奨励賞 R2知事顕彰
大 代	静岡市	H27	標高720m、山々に囲まれたすり鉢状の斜面に茶畑が広がる景色はまさに秘境	H29知事顕彰
浜石岳と八千代の桜	静岡市	H28	南に駿河湾、北に富士山を望む地域で、みかんを中心とした柑橘類が栽培され、美しい農村景観を保全	
玉 川	静岡市	H29	一社一村しずおか運動に取り組み、玉川の野菜を使ったピクルス・漬物の製造、販売が行われている。地区内の志田島園では、茶畑やわさび田の見学、お茶の飲み比べを楽しむ体験ツアーが開催されている。	R1知事顕彰
梅ヶ島	静岡市	R1	「梅まつり」や「桜まつり」、「ふるさと祭り」、「紅葉まつり」、「新緑まつり」等、一年を通じて行事を開催。地域外との交流が活発	R6知事顕彰
小瀬戸	静岡市	R1	「小瀬戸の文化と歴史を未来につなぐ会」を発足し、石切場等地区の歴史的資源の保全活動や普及活動に取り組む。地区内の丸高農園は「日本茶大賞特別賞」を受賞	R3知事顕彰

邑 名	関係市	登録年度	特徴的な地域資源や活動	備考
小 坂	静岡市	R2	「ひすいの滝」から登る満観峰の頂上から、富士山や駿河湾の大パノラマが広がる。温暖な気候により果樹が特産。果樹生産者有志がドライフード工房を運営し、6次産業化に取り組む。ハイキングコースの管理や景観形成活動、農福連携にも取り組む	
茂 畑	静岡市	R2	「茂畑みどり保全会」を中心に耕作放棄地解消や地域保全活動に取り組む。また、「もばた文化塾」が祭りの運営を中心に地域の活性化に励む。近年、耕作放棄地の解消により、そばの栽培を実施	
足久保	静岡市	R3	安倍川の支流である足久保川が地域内を流れ、昼夜の温度差と霧によりじっくりと美味しい茶葉を育くむ。平成30年に足久保ティーワークスに直売所（山茶寛）やTEAWORKS CAFEが併設され、足久保茶を使用したフローズンやラテ等を販売	
加瀬沢	静岡市	R4	新東名高速道路新清水PAの周辺に位置しており、H10から畑地帯総合整備事業に着手し、大規模樹園地において柑橘及び茶を主とした農業が行われている。新東名を通行する車窓から平坦化された園地を眺望することができる。また、「美農里プロジェクト」に取り組み、園児や小学生の農業体験など地域内交流が盛んに行われている。	
丸子	静岡市	R6	東海道20番宿・宇津ノ谷峠の景観と、丸子城趾など歴史ある名所旧跡が残されている。本地域は農村と住宅街が混在し、地域課題活動、放任農地を活用した親子農業体験、竹林整備、農道清掃など住民参加型活動でコミュニケーションが維持されている。東海道20番宿にちなんだ宿場まつりは地域住民による姫様道中などで、大いに賑わいを博している。	

ウ 評価(課題等)及び改善

現在、19邑が登録されており、今後も登録邑を増やすようPRするとともに、既存邑の活動支援を行うため、活動状況や各種イベントの取材を行い、SNS「むらサポ」、季刊誌「むらのおと」による情報発信や報道機関への情報提供等を行う。
また、「むらづくりワンストップ窓口」による相談や研修の実施、地域資源を活用した活性化プロジェクトに加えて、農村と企業等との連携プラットフォーム「むらマッチ」によるマッチングなどの支援を行う。

4 農地集積・集約化対策

R7	事業費	1,001千円	補助金	1,001千円	補助率	(定額)
R8	事業費	- 千円	補助金	- 千円	補助率	(定額)

(1) 経営体樹園地再編整備事業（農地集積加速型[定額]）

ア 事業の目的

経営規模拡大のため、農業者（担い手）が自ら行う茶園の簡易な基盤整備を推進する。

イ 計画及び実績(成果) 負担割合(定額)

(単位：千円)

事業区分	地区名	事業概要			工事請負費				
		関係市町	受益面積	事業内容	全 体	令和6年度 まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度 以降
農地集積加速型[定額]	津渡野	静岡市葵区	0.6 ^{ha}	畑面整地	1,001	—	1,001	—	—
計			0.6 ^{ha}		1,001	0	1,001	0	0

ウ 評価(課題等)及び改善

小規模な茶園の生産性の向上や農地集積の促進のため、令和7年度は1地区での簡易基盤整備を進めることができた。引き続き、事業PRを行い、担い手への集積の加速化を図る。

〔8〕農地整備課

農村地域の生産基盤整備、農産物の生産性向上、経営規模拡大及び担い手農家の育成・確保を推進する経営体育成樹園地再編整備事業や、農業生産物の流通合理化のための基幹農道整備事業、地すべり防止区域内の地すべりを防止して、国土の保全と民生安定を図るための地すべり対策事業のほか、集落基盤整備事業など計7事業を行う。

事業別事業

事業名	全 体		令和6年度まで		令和7年度	
	地区数	事業費	地区数	事業費	地区数	事業費
1 経営体育成樹園地再編整備事業 (担い手育成型) <旧:畑地帯総合整備事業>	3	7,758,080	3	[178,610] 4,764,287	3	[139,320] 259,000
2 経営体育成樹園地再編整備事業 (機構関連型)	2	2,151,000	2	[150,000] 913,600	2	[220,000] 425,000
3 経営体育成樹園地再編整備事業 (基盤整備促進型/耕作条件改善型/ 人・農地プラン実質化型/農地集積加速化型)	4	546,750	2	[9,015] 143,870	3	[45,005] 150,790
4 基幹農道整備事業	1	1,450,032	1	[36,660] 797,920	1	[26,439] 117,300
5 集落基盤整備事業	1	1,166,000	1	[4,700] 855,640	1	[15,450] 120,000
6 地すべり対策事業	3	465,600	2	[28,500] 214,200	2	[22,540] 55,000
7 県単独地すべり防止施設等整備事業	8	21,848	8	[2,000] 9,248	8	5,288
計	22	13,559,310	19	[409,485] 7,698,765	20	[468,754] 1,132,378

費 一 覧 表

(事業費、単位千円)

令和8年度		令和9年度以降		負担割合		備 考
地区数	事業費	地区数	事業費	国	県	
3	184,000	3	2,550,793	50%	30%	
2	107,000	2	705,400	62.5	30	
4	124,045	3	128,045	50 《55》	30	
1	100,000	1	434,812	[50]	1/3	
1	80,000	1	110,360	50	25	
3	20,000	3	176,400	50	50	
8	7,312	-	0	0	100	
22	622,357	13	4,105,810			

*事業費欄の[]は次年度への繰越額で内数で示す。

1 経営体育成樹園地再編整備事業(担い手育成型)＜旧:畑地帯総合整備事業＞

R7 事業費 259,000千円 委託料 16,070千円 工事費 81,930千円
R8 事業費 184,000千円 委託料 70,000千円 工事費 104,000千円

(1) 事業の目的

畑作農業経営の体質強化のため、ほ場条件の均質化に必要な区画整理、農業用排水施設及び農道等の基盤整備を行うとともに環境整備を一体的に行い、担い手農家の経営の安定に資する畑地帯整備を総合的に実施する。

(2) 計画及び実績(成果) 負担割合(国50%、県30%) (工事費、単位:千円)

地区名	関係市町	着手完了	受益面積	総事業量 総事業費	令和6年度 まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度 以降
矢部	静岡市	13～ R8	66	区画整理 66.3 ha 3,898,000	区画整理 66.3 ha [19,000] 3,798,571	付帯工 1.0 式 換地業務 1.0 式 [18,320] 45,000	付帯工 1.0 式 換地業務 1.0 式 10,000	区画整理 0.0 ha 換地業務 - 44,429
池ノ沢	静岡市	R1～ R11	10.9	畑地かんがい 10.9 ha 区画整理 10.9 ha 1,779,050	区画整理 0.4 ha 調整池 (1) 式 [135,000] 907,716	区画整理 (2.0) ha 調整池 (1) 式 実施設計 1 式 [121,000] 207,500	区画整理 (3.3) ha 調整池 (1) 式 実施設計 1 式 134,000	畑地かんがい 10.9 ha 区画整理 10.5 ha 529,834
船越	静岡市	R5～ R12	15.9	農道 1.4 km 農用地造成 15.9 ha 2,081,030	測量業務 1 式 [24,610] 58,000	測量業務 1 式 □ 6,500	測量設計業務 1 式 40,000	農道 1.4 km 農用地造成 15.9 ha 1,976,530
計	3地区			7,758,080	[178,610] 4,764,287	[139,320] 259,000	184,000	2,550,793

* []は次年度への繰越額で内数で示す。

(3) 評価(課題等)及び改善

作業の機械化及び担い手農家への農地集積を図るため、急傾斜地の樹園地を対象に実施した県営事業による区画整理は、令和7年度までに393ha(完了地区326ha、継続地区67ha)完了している。

令和7年度は、継続している3地区の進捗率は65%となっている。令和8年度以降も債務負担行為等を活用し、スケジュール管理を適切に行い事業効果の早期発現を目指す。

2 経営体育成樹園地再編整備事業(機構関連型)

R7 事業費	425,000千円	委託料	5,192千円	工事費	418,926千円
R8 事業費	107,000千円	委託料	3,000千円	工事費	92,000千円

(1) 事業の目的

農地中間管理機構が借り入れている農地を対象に、農業者からの申請によらず、かつ農業者の費用負担を求めずに基盤整備を実施する。地域の特性に応じた農地の大区画化や汎用化等を推進し、併せて農地の集積を促進することにより、農業の生産性の向上と経営の安定化を図る。

(2) 計画及び実績(成果) 負担割合(国62.5%、県30%) (工事費、単位:千円)

地区名	関係市町	着手完了	受益面積	総事業量 総事業費	令和6年度 まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度 以降
東豊田 池田	静岡市	R2～ R10	12.2 12.2	区画整理 12.2 ha 894,000	4.4 ha 測量設計 1式 用地補償費 1式 換地業務 1式 [40,000] 549,600	区画整理 5.0 ha 測量業務 1式 換地業務 1式 [120,000] 250,000	区画整理 0.1 ha 測量業務 1式 用地補償費 1式 換地業務 1式 25,000	区画整理 2.7 ha 69,400
東豊田 国吉田	静岡市	R3～ R11	17.9 17.9	区画整理 17.9 ha 1,257,000	2.8 ha 測量業務 1式 用地補償費 1式 換地業務 1式 [110,000] 364,000	1.4 ha 実施設計 1式 用地補償費 1式 換地業務 1式 [100,000] 175,000	2.5 ha 測量業務 1式 用地補償費 1式 換地業務 1式 82,000	11.2 ha 636,000
計	2地区			2,151,000	[150,000] 913,600	[220,000] 425,000	107,000	705,400

* []は次年度への繰越額で内数で示す。

(3) 評価(課題等)及び改善

地域内外からの多様な作物の担い手に農地集積を図るため、傾斜のある不整形な茶園を対象に実施した県営事業による区画整理は、令和7年度までに13.6ha完了している。

令和7年度は、継続している2地区の進捗率は45%となっている。令和8年度以降もスケジュール管理を適切に行い事業効果の早期発現を目指す。

3 経営体育成樹園地再編整備事業(基盤整備促進型/耕作条件改善型/人・農地プラン実質化型/農地集積加速化型)

R7 事業費 150,790千円 委託料 4,000千円 工事費 133,508千円

R8 事業費 124,045千円 委託料 15,000千円 工事費 105,040千円

(1) 事業の目的

急峻で不整形であるため生産性が低く、営農の継続や生産拡大の妨げとなっている地区について、営農条件の改善を図るとともに、効率的な生産を実現するため、小規模な区画整理や農作業道の整備を行い、農地の集積・集約化を行う。

(2) 計画及び実績(成果) 負担割合(国50《55》%、県30%)

(工事費、単位:千円)

地区名	関係市町	着手完了	受益面積	総事業量 総事業費	令和6年度 まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度 以降
馬走 (人・農地プラン実質化型)	静岡市	R4～ R8	1.3	区画整理 1.3 ha 213,750	区画整理 (0.5) ha 実施設計 1 式 [6,975] 120,870	区画整理 (0.5) ha [39,060] 56,790	区画整理 1.3 ha 36,045	45
オクシズ3期 (農業基盤整備促進事業)	静岡市	R6～ R11	1.3	区画整理 0.6 ha 農作業道 730 m 221,000	16,000	区画整理 0.4 ha [4,000] 87,000	区画整理 0.2 ha 500 m 70,000	区画整理 0.0 ha 農作業道 230 m 48,000
しみず有度 (農業基盤整備促進事業)	静岡市	R6～ R8	1.5	区画整理 0.2 ha 農作業道 136 m 20,000	農作業道 43 m 用地測量 1 式 [2,040] 7,000	区画整理 0.2 ha [1,945] 7,000	農作業道 86 m 3,000	農作業道 0 m 用地測量 0 式 3,000
しみず庵原 (農業基盤整備促進事業)	静岡市	R8～ R11	1.8	区画整理 0.3 ha 農作業道 312 m 92,000			実施設計 1.0 式 15,000	区画整理 0.3 ha 農作業道 312 m 77,000
計	4地区			546,750	[9,015] 143,870	[45,005] 150,790	124,045	128,045

*[]は次年度への繰越額で内数で示す。

**補助率《 》は地域指定(特定農山村地域)の補助率を示す。

(3) 評価(課題等)及び改善

令和7年度は、継続地区の3地区について、小規模な区画整理工事を実施した。

令和8年度は、新規1地区を加えた4地区について、小規模な区画整理や農作業道の工事、次年度工事のための設計業務を実施し、農地集積を加速化し事業効果の早期発現を目指す。

4 基幹農道整備事業

R 7 事業費117,300千円 委託料 0千円 工事費117,300千円

R 8 事業費100,000千円 委託料 0千円 工事費100,000千円

(1) 事業の目的

農業生産の近代化及び農業生産物の流通の合理化を図り、併せて農村環境の改善に資する基幹的な農道について整備を行う。

(2) 計画及び実績(成果) 負担割合(国50%、県1/3) (工事費、単位:千円)

地区名	関係市町	着手完了	受益面積	総事業量	令和6年度まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度以降
				総事業費				
小島 茂畑4期	静岡市	R2～ R13	91	農道 2,191 m	農道 (1480) m	農道 (200) m	農道 (140) m	農道 m 371
					[36,660] 797,920	[26,439] 117,300	100,000	434,812
計	1地区			1,450,032	[36,660] 797,920	[26,439] 117,300	100,000	434,812

* []は次年度への繰越額で内数で示す。

** ()は農道開設延長を示す。

(3) 評価(課題等)及び改善

小島茂畑地区で整備する農道は、農道以外の目的として、小島集落と茂畑集落を結ぶ生活道路として、また災害時における国道1号の迂回路としての役割を果たすことが期待される全長5.8kmの道路である。

1期地区～4期地区に区分して工事を進めており、令和2年度までに1期地区及び2期地区が事業完了し、令和5年度には、3期地区が事業完了した。

令和7年度は、4期地区で農道開設工事を実施した。令和7年度までの工事が完了することにより、全長5.8kmの内5.3kmの開削が完了し、地区全体の進捗率(開削延長ベース)は91%になった。

令和7年度債務工事を含め、令和8年度以降もスケジュール管理を適切に行い事業効果の早期発現を目指す。

5 集落基盤整備事業

R 7 事業費 120,000千円 委託料 15,500千円 工事費 104,000千円
R 8 事業費 80,000千円 委託料 25,000千円 工事費 55,000千円

(1) 事業の目的

都市と農村の交流、農村の総合的な振興や地域農業の健全な発展を図るとともに、災害時の代替機能を有する道路の新設及び施設の補強を行う。

(2) 計画及び実績(成果) 負担割合(国50%、県25%) (工事費、単位:千円)

地区名	関係市町	着手完了	受益面積	総事業量 総事業費	令和6年度 まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度 以降
庵原	静岡市	30～ R14	ha	農業集落道 1,196 m 施設補強 1箇所 1,166,000	農業集落道 (1,196) m 施設補強 1箇所 [4,700] 855,640	農業集落道 法面对策 1式 [15,450] 120,000	農業集落道 (500) m 実施設計 1 式 80,000	農業集落道 1,196 m 110,360
計	1地区			1,166,000	[4,700] 855,640	[15,450] 120,000	80,000	110,360

* []は次年度への繰越額で内数で示す。

(3) 評価(課題等)及び改善

令和7年度は、農業集落道の切土法面对策の工事を実施した。
令和8年度以降もスケジュール管理を適切に行い計画的に工事を進め、事業効果の早期発現を図る。

6 地すべり対策事業

R7 事業費	55,000千円	委託料	50,327千円	工事費	3,930千円
R8 事業費	20,000千円	委託料	14,600千円	工事費	5,000千円

(1) 事業の目的

地すべりによる農地の被害を除去または低減するため、地すべり現象を未然に防止する整備を行い、国土の保全と民生の安定を図る。

(2) 計画及び実績(成果) 負担割合(国50%、県50%) (工事費、単位:千円)

地区名	関係市町	着手完了	地区面積 ha	総事業量 総事業費	令和6年度 まで	令和7年度	令和8年度	令和9年度 以降
白井沢 3期	静岡市	29～ R9	57.7	水抜きボーリング 2,114 m 地表水排除工 132 m 護岸工 34 m 実施設計 1式 [23,500] 195,300	水抜きボーリング 1,832 m 地表水排除工 445 m 擁壁工 2箇所 実施設計 1式 [5,000] 69,000	水抜きボーリング 0 m 地表水排除工 0 m 調査設計 1式 [3,540] 6,100	水抜きボーリング 0 m 地表水排除工 50 m 調査設計 1式 10,000	水抜きボーリング 282 m 地表水排除工 132 m 護岸工 34 m 調査設計 1式 39,000
中部	静岡市	R2～ R8		水抜きボーリング 350 m 地表水排除工 636 m 擁壁工 2箇所 実施設計 1式 [5,000] 131,000	水抜きボーリング 154 m 地表水排除工 445 m 擁壁工 2箇所 実施設計 1式 [5,000] 69,000	水抜きボーリング 59 m 地表水排除工 0 m 調査設計 1式 [19,000] 44,970	水抜きボーリング 0 地表水排除工 50 m 調査設計 1式 10,000	水抜きボーリング 137 m 地表水排除工 141 m 擁壁工 2箇所 調査設計 1式 84,330
由比北	静岡市	R7～ R11		地表水排除工 137 m 地下水排除工 723 m 擁壁工 74 m 調査設計 1式 [19,000] 139,300	地下水排除工 200 m 調査設計 1式 [19,000] 44,970	地下水排除工 200 m 調査設計 1式 10,000	地下水排除工 200 m 調査設計 1式 10,000	地下水排除工 523 m 擁壁工 74 m 調査設計 1式 84,330
計	3地区			465,600	[28,500] 214,200	[22,540] 55,000	20,000	176,400

* []は次年度への繰越額で内数で示す。

(3) 評価(課題等)及び改善

令和7年度は、3地区で地すべり防止を図るための水抜きボーリング工事や実施設計業務等を実施した。

令和8年度以降も引き続き地すべり防止施設の設置工事を行い、地すべり現象を未然に防止する。

7 県単独地すべり防止施設等整備事業

R7 事業費	5,288千円	委託料	5,000千円	工事費	0千円
R8 事業費	7,312千円	委託料	7,000千円	工事費	0千円

(1) 事業の目的

地すべり防止区域の巡視を実施し、地すべり防止施設等の維持、補修、更新並びに改良の工事により施設等の適切な管理を行う。

(2) 計画及び実績(成果) 負担割合(県100%) (単位:千円)

関係市町村	地区数	事業費目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備 考
静岡市	8地区	巡 視 費	248	288	312	(8地区分)
		調 査 費	8,578	5,000	7,000	
		補 修 費	422	0	0	
		用地補償	0	0	0	
計	8地区		[2,000]			
			9,248	5,288	7,312	

* []は次年度への繰越額で内数で示す。

(3) 評価(課題等)及び改善

管内には、8地区の地すべり防止区域(農地)があり、国庫補助事業に採択されない地すべり防止施設の維持、補修、更新、改良及び巡視を県単独費で行うことで、県土の保全と民生の安定に寄与している。

令和7年度は、地すべり防止区域の巡視及び地すべり防止施設の調査を実施した。

令和8年度は、引き続き地すべり防止区域の巡視を実施するとともに、地すべり防止施設の調査を進める。

〔 9 〕 森 林 整 備 課

1 静岡県林業成長産業化プロジェクト

(1) 概要

静岡県では、平成24年度から県産材の需要と供給を一体的に創造するシステムの確立に向けた取組を進めている。

令和8年度からは、「静岡県総合計画」及び「静岡県森林共生基本計画」に基づき、林業の生産性向上と人材の育成に向け、デジタル技術や先端技術の現場実装等による低コスト主伐・再造林の促進や流通のデジタル化などによる県産材の安定供給体制の構築、林業経営体の経営力の強化を柱とする「静岡県林業成長産業化プロジェクト」を立ち上げ、木材生産量46万m³の達成（令和10年度）に向け取り組んでいる。

(2) 体制

経済産業部森林・林業局、各農林事務所の森林・林業部門が、連携してプロジェクトに取り組んでいる。

農林事務所は、各地域における「主伐・再造林の推進」、「県産材安定供給体制の構築」、「林業経営体の経営力の強化」を担っており、関係課長、実行責任者及び各チーム員からなる推進体制を構築し、静岡市や森林組合等林業経営体と連携し、プロジェクトを推進している。

(3) 目標指標

区 分	R 3 実績	R 4 実績	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8計画
木材生産量（万m ³ ）	45	46	45	41	42.9	44
うち中部農林管内	6.0	4.9	5.2	5.1	5.6	5.5
再造林面積（ha）	166	162	119	122	集計中	280
うち中部農林管内	25	25	10	14	9.9	13

(4) 中部農林事務所管内の木材生産量の推移

（単位：m³）

区 分	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
年間木材生産量	56,200	52,000	59,900	49,300	51,900	51,200	55,900
うち間伐による木材生産量	35,500	30,100	31,400	27,500	27,100	29,900	24,100

(5) 現状と課題

中部農林事務所管内のスギ・ヒノキを中心とした人工林は、長い林業の歴史と高い技術により、森林資源が充実した状態にある。

こうした資源を活かすために、3つの森林組合を中心に約40の林業経営体等が木材生産を行っているが、森林資源の成長量に見合った生産量には至っておらず、生産の季節変動

も大きい。また、平成27年2月には県内に合板工場が完成し、新たな大口需要先が誕生したことから、より一層の安定供給を図る必要がある。

また、管内人工林の齢級構成は、9割が41年生以上と偏っており、森林の健全性のほか森林資源の利用面からも、主伐・再造林の促進を通じてこの偏りを是正していく必要がある。

(6) 目指す姿

中部農林事務所管内の森林から、A材、B材、C材それぞれが安定供給され、適切な用途に適正な価格で売買されることにより、川上から川下までの木材産業が活性化し、地域に雇用を生み出し、中山間地域を含めた市地域全体が発展していく。

併せて、持続的な森林経営を通じた森林整備が促進され、森林の持つ多面的な機能が将来にわたって発揮され続ける。

(7) 取組状況

令和7年度は、原木の安定供給に向け「低コスト主伐・再造林の促進」、「森林施業の集約化・利用間伐の定着」及び「技術者の確保・育成」について、各種事業の活用及び林業普及指導活動を行った。

(8) 評価・改善

令和7年度の木材生産量は、管内の主要な林業経営体の木材生産活動の取り組みが順調に進んだことから、55,900m³（目標値対比106%）となり、管内の目標値の52,500m³を達成することができた。

令和8年度は、低コスト主伐・再造林システムを定着させるとともに、デジタル技術や先端技術の現場実装を促し、林業経営体の生産性向上や就労環境を改善して、目標値の達成を目指す。

2 林業普及指導事業

当所では、森林法第 187 条第 1 項に規定する林業普及指導員を配置し、林業経営体、静岡市、林業・木材関係団体、森林所有者等に対し、森林経営、施業技術、林産等に関する指導を実施した。

(1) 林業普及指導員の配置状況

年度	主として専門的に扱う分野	人数	備 考
R 7	森林経営、施業技術、林産、普及方法ほか	4 人	森林整備課 4 人
R 8	森林経営、施業技術、林産、普及方法ほか	4 人	森林整備課 3 人 森林経営課 1 人

(2) 活動状況

ア 森林経営

原木の一部が需要先の品質や規格に合わないといったミスマッチを解消し、木材生産の増産を促すため、原木を適切に評価できる人材の育成に努めた。

持続可能な森林経営により生産された森林認証材の利用拡大を図るため、S G E C 森林認証団体の活動を支援した。

イ 施業技術

低コストの主伐・再造林の促進するため、管内の林業経営体が砂防指定地での架線集材による小面積皆伐に取り組み、その施業方法を他の事業体に普及すること、主伐の実践を働きかけた。

林業イノベーションを推進するため、中部地域林業イノベーション推進協議会が導入した G N S S を管内の林業経営体に貸し出すことで、G N S S 等の I C T 機器の導入及び普及に向けて支援した。

林業労働災害の防止を図るため、林業・木材製造業労働災害防止協会静岡支部静岡分会と協力して、伐採・搬出現場における安全パトロールを実施した。また、林業作業現場の中核を担う、中堅作業員の労働安全意識やリスクアセスメント手法の習得、チームコミュニケーション能力向上を目的とした、安全講習会を開催した。

ウ 林産

地域材の需要拡大を図るため、木材業関係団体に対し、県産材の住宅及び木造施設の建築支援制度の普及啓発を実施した。

県産材の円滑な利用を図るため、県産材利用推進中部地域連絡会等を通じ、静岡市に対して、公共建築物などへの木材利用を働き掛けた。

エ 普及方法

地域林業の担い手である林業経営者等で組織される静岡市林業研究会を育成するため、助言指導を実施した。

オ 森林保護

海岸を保全するため、マツ林の松くい虫の防除指導のほか、ニホンジカ、カモシカ、クマ等による農林産物の獣害防止のための技術指導、カシノナガキクイムシによる森林被害による情報収集などを実施した。

カ 森林環境教育

一般県民や小学生等を対象とした森林教室や林業体験学習などを通じて、森林の持つ多面的機能や林業に関する知識や理解を深め、森林・林業への普及啓発に努めている。

特に、平成18年4月に開園した『しずおか里山体験学習施設「遊木の森」』を拠点に、NPO・地域・行政が協働し、連携することで、森林環境教育（R7総来園者数14,028人、うちプログラム対応を行ったもの11団体688人）を推進した。

(3) 指導林家・青年林業士の認定と活用

持続的な森林経営の推進を図るため、模範的な施業技術を有する林家を「指導林家」として認定し、その活動を支援した。

(令和8年5月31日現在)

区分	指導項目	認定年度	住 所
指導林家 (7人)	林業	平成23年度 平成24年度 平成27年度 令和元年度 令和3年度 令和4年度	静岡市葵区坂本 静岡市葵区入島 静岡市葵区富沢 静岡市葵区坂本 静岡市清水区山切 静岡市葵区羽鳥
	特用林産	令和3年度	静岡市葵区入島

(4) 林業普及情報の発信

静岡県林業普及指導事業関係実施要領に基づき、普及活動や地域の先進的な取組などの情報を県庁関係各課、各農林事務所、農林技術研究所森林・林業研究センター等に発信した。(令和7年度実績:61件)

(5) 評価・改善

令和7年度は林業普及指導員（4人）が、林業経営体等に対し、林業に関する技術及び知識の普及や森林施業に関する指導等を行ったことで、低コストの主伐・再造林や林業イノベーションなどを促進することができた。また、これらの取り組みによって得られた情報や成果を、林業普及情報としてまとめ、61件の情報を発信した。

令和8年度においても、引き続き、林業普及指導員（4人）が中心となり、普及活動に取り組む。

3 森林組合の育成

(1) 森林組合の状況

森林組合は地域林業の担い手として森林整備の中心となる経営体であり、健全な森林の整備を促進するためには、その育成強化が重要である。

管内の3森林組合の現況は次表のとおりである。経営状況については、各組合ともに主力の森林整備部門が概ね堅調に推移し、直近の事業年度においては黒字の収支となっている。

なお、森林組合法に基づく常例検査は、平成17年度から静岡市が行っている。

森林組合現況調 (令和7年3月31日現在)									
組合名	組合員数			常勤役職員			払込み 出資金	組合員の経 営する森林 面積の合計	組合の地区
	正組合員	准組合員	計	役員	職員	計			
清水 森林組合	人 240	人 866	人 1,106	人 1	人 6	人 7	千円 31,659	ha 4,912	静岡市 (清水区)
静岡市 森林組合	1,240	25	1,265	1	13	14	30,931	26,410	静岡市 (旧井川村を 除く旧静岡市)
井川 森林組合	390	42	432	1	11	12	47,033	21,920	静岡市 (旧井川村)
計	1,870	933	2,803	3	30	33	109,623	53,242	
令和5年度 計	1,882	949	2,831	3	30	33	111,496	53,485	
令和4年度 計	1,899	1,010	2,909	4	30	34	113,071	53,910	

注) 令和7年度森林組合統計より調製

(2) 評価・改善

森林組合を直接指導監督する常例検査は静岡市が行っている。当事務所としては、林業普及指導事業を通じて木材の安定供給、森林施業の集約化の促進などの取組を支援した結果、令和7年度は3組合で約9千m³の木材生産を行うことができた。令和8年度も引き続き木材の安定供給や森林施業の集約化の促進などの活動に対し支援を行っていく。

4 林業金融

(1) 林業金融に関する取組

林業者、林業従事者、森林組合、素材生産者及び木材関係業者等を対象に、各種資金の借入、県単利子補給手続きの指導、内容審査及び制度の普及を図っている。

林業・木材産業改善資金 融資状況

(円)

資 金 名	令和元～ 令和6年度		令和7年度		令和8年度 (5月31日現在)	
	件数	融資額	件数	融資額	件数	融資額
新たな林業部門の経営の開始						
新たな木材産業部門の経営の開始						
林産物の新たな生産方式の導入	3	24,500,000				
林産物の新たな販売方式の導入						
林業労働に係る安全衛生施設の導入						
林業労働に従事する者の福利厚生施設の導入						
計	3	24,500,000				

(2) 評価・改善

令和2年度にウインチ付きグラップルの導入（1台450万円）、令和3年度にグラップル付きトラックの導入（1台1,500万円）、令和5年度にウインチ付きグラップルの導入（1台500万円）の貸付を行った。

令和8年度も引き続き、林業の振興のため、林業・木材産業改善資金をはじめとした各種林業金融制度の周知や利用可能な融資制度窓口の案内等を行う。

5 森林の整備

森林の多面的機能を持続的に発揮させるとともに、森林資源の循環利用を図るため、森林整備の支援を行っている。

中部農林事務所管内の民有林も木材として利用可能な林齢を迎えていることから、集約化による効率的な利用間伐や主伐後の確実な再造林について、林業経営体等を指導している。

年度別森林整備実績（令和元～7年度）

単位：ha

年度	総数	年度別			
		国庫補助 造林事業 （公共）	国庫補助事業 （非公共）	地方単独事業	その他
元	896	234	118	507	36
2	905	264	37	534	70
3	675	278	29	321	48
4	609	339	35	200	36
5	613	258	29	286	40
6	671	260	26	368	17
7	568	163	26	375	0

（注） 四捨五入のため、総数と内訳が一致しないものがある。

年度別造林実績（令和元～7年度）

単位：ha

年度	総数	再拡別		制度別			
		再造林	拡大造林	補助	融資	森林整備 センター	自力等
元	29	16	13	10	－	13	7
2	53	53	－	13	－	34	6
3	25	25	－	8	－	11	6
4	25	25	－	12	－	4	9
5	10	10	－	5	－	4	－
6	14	14		8		5	1
7	（集計中）						

（注） 1 制度別のうち、補助欄は森林環境保全直接支援事業で実施した人工造林のみ。

2 四捨五入のため、総数と内訳が一致しないものがある。

(1) 森林環境保全直接支援事業

R 7 307,787千円 補助金 124,621千円 (国3/10、県1/10・2/10)

R 8 未定 千円 補助金 未定 千円 (国3/10、県1/10・2/10)

ア 目的

林業経営体等に対して、森林経営計画に基づく、造林、下刈り、間伐などの森林整備の実施を支援することにより、適切な森林整備を促進し、森林の多面的機能を持続的に発揮させる。

令和7年度事業実績

区分（施業種）		事業量	事業費（円）	補助金（円）
人工造林		7.85 ha	15,060,000	7,530,000
保 育	下刈り	23.62 ha	10,419,000	4,167,600
	枝打ち	2.45 ha	1,386,000	554,400
	除伐	－	－	－
	保育間伐	2.82 ha	425,000	170,000
間伐		124.18 ha 13,905 m ³	168,855,000	67,542,000
更新伐		－	－	－
森林作業道整備		14,238 m	96,612,000	38,644,800
鳥獣害防止施設等整備		2,967 m	15,030,000	6,012,000
		－	－	－
合 計		160.92 ha	307,787,000	124,620,800

イ 評価・改善

令和7年度は、森林整備160.92ha、森林作業道整備14,238m、鳥獣害防止施設等整備2,967mに対して補助を行った。

間伐面積と搬出材積は令和6年度と比較してそれぞれ85%、74%と、前年から減少した。

今後も引き続き、林業経営体等の実施する森林整備を支援するとともに、主伐後の確実な再造林を指導していく。

(2) 合板・製材生産性強化対策事業

R 7 事業費 6,068千円 補助金 4,000千円 (国100%、定額)

R 8 事業費 15,975千円 補助金 10,378千円 (国100%、定額)

ア 目的

合板・製材等の国際競争力の強化のため、合板・製材等の生産性向上と原木の安定供給を促進する。

令和7年度実績

事業の区分	事業種目	事業量	事業費 (円)	補助金 (円)	備考
合板・製材生産性強化対策事業	間伐材の生産	間伐 6.43ha 森林作業道 792m	6,067,835	4,000,000	50～100m ³ /ha以上の間伐材を対象施設へ供給する

令和8年度計画

(令和8年5月31日現在)

事業の区分	事業種目	事業量	事業費 (円)	補助金 (円)	備考
合板・製材生産性強化対策事業	間伐材の生産	間伐 11.90ha 森林作業道 2,391m	15,975,000	10,378,000	50～100m ³ /ha以上の間伐材を対象施設へ供給する

＜本県の体質強化計画（原木安定供給計画）に定めた間伐材供給施設＞

(株)ノダ、天竜材水平連携協議会、(株)岩間製材所、(株)FOREST CYCLE

イ 評価・改善

令和7年度は間伐6.43ha、森林作業道792mを実施した。令和7年度の間伐面積は対前年比29%となり、やや減となった。

令和8年度の計画は、間伐11.90ha、森林作業道2,391m、事業費では対前年比263%と前年度から増加した。

今後も引き続き、合板・製材工場等への原木の安定供給を図るよう、主要事業である森林環境保全直接支援事業を補完して、林業経営体等の実施する間伐を支援する。

(3) 林業・木材産業成長産業化促進対策事業

R 7 事業費 12,603千円 補助金 9,024千円 (国100%、定額)

R 8 事業費 7,250千円 補助金 5,000千円 (国100%、定額)

ア 目的

意欲と能力のある林業経営体を育成し、木材生産を通じた持続的な林業経営を確立するため、間伐材生産等を促進する。

令和 7 年度実績

事業の区分	事業種目	事業量	事業費 (円)	補助金 (円)
林業・木材産業成長産業化促進対策事業	間伐材生産	間伐 8.92ha 森林作業道 2,441m	12,603,047	9,024,100

令和 8 年度計画

(令和 8 年 5 月 31 日現在)

事業の区分	事業種目	事業量	事業費 (円)	補助金 (円)
林業・木材産業成長産業化促進対策事業	間伐材生産	間伐 5.00ha 森林作業道 1,375m	7,250,000	5,000,000

イ 評価・改善

令和 7 年度は間伐8.92ha、森林作業道2,441mを実施した。令和 7 年度の間伐面積は対前年比200%となった。

令和 8 年度の計画は、間伐5.00ha、森林作業道1,375m、事業費では対前年比58%と前年度から減少した。

今後も引き続き、主要事業である森林環境保全直接支援事業を補完して、林業経営体等の実施する間伐を支援する。

(4) 間伐材等搬出奨励事業

R 7	19,514千円	補助金	19,514千円	県
R 8	28,132千円	補助金	28,132千円	県

ア 目的

林内に放置されている間伐材や、未利用材の有効利用を促進するため、間伐材等の搬出を行う森林組合等に対し、その経費の一部を助成する。

令和7年度実績

実施主体	搬出量(m ³)	補助金額(円)
静岡市森林組合ほか15者	9,757	19,514,000

令和8年度計画

(令和8年5月31日現在)

実施主体	搬出量(m ³)	補助金額(円)
静岡市森林組合ほか15者	14,066	28,132,000

イ 評価・改善

令和6年度から人工造林を行う主伐地から搬出するチップ材についても補助対象となった。

搬出量は、令和7年度実績が9,757m³、令和8年度の計画は14,066m³で対前年比144%と増加している。ウッドショック以降材価は低迷しているものの、引き続き計画どおり事業を遂行するよう実施主体を指導するとともに、広く事業の周知を行い、一層の搬出促進を図っていく。

(5) 特定機能回復事業(林相転換特別対策のうち、花粉発生源対策タイプ)

R 7 事業費 9,111千円 補助金 3,695千円 (国3/10、県1/10・2/10)

R 8 事業費 16,465千円 補助金 6,742千円 (国3/10、県1/10・2/10)

ア 目的

林相転換が必要な人工林のうち、花粉発生源となるスギを主体とする人工林であって、自助努力では伐採・植替えが進まない森林について、事業主体が森林所有者等との協定に基づいて実施する一貫作業等を支援する。

令和7年度実績

事業の区分	事業種目	事業量	事業費(円)	補助金(円)
特定機能回復事業(林相転換特別対策)	一貫作業 人工造林 樹下植栽等 下刈り 更新伐 付帯施設整備 森林作業道	伐倒・搬出集積 1.11ha 人工造林 0.29ha 付帯施設等整備 442m 森林作業道 478m	9,111,000	3,695,400

令和8年度計画

(令和8年5月31日現在)

事業の区分	事業種目	事業量	事業費(円)	補助金(円)
特定機能回復事業(林相転換特別対策)	一貫作業 人工造林 樹下植栽等 下刈り 更新伐 付帯施設整備 森林作業道	伐倒・搬出集積 2.28ha 人工造林 2.44ha 付帯施設等整備 850m 森林作業道 268m	16,465,000	6,741,600

イ 評価・改善

令和8年度の計画は、事業費ベースでは対前年比180%と前年度から増加した。

花粉発生源となる、スギ人工林の伐採・植替えを促進するよう、本事業の活用を引き続き指導していく。

(6) 森の力再生事業

R 7 245,706千円 補助金 242,404千円 県

R 8 170,800千円 補助金 170,800千円 県

ア 目的

森林（もり）づくり県民税を財源として、森林の権利者による整備が困難な荒廃森林について、県、森林の権利者及び整備者が協定を結び、土砂災害の防止、水源かん養等の「森の力」を回復させる。

(ア) 令和7年度実績

区 分		内 容	面積 (ha)	事業費 (円)	補助金 (円)
人工林 再生整備	一般型	環境伐、整理伐、風倒 木等処理、丸太土留、 植栽、作業路 等 ※必要な作業種を選択	248.45	245,706,448	242,404,000
	災害対応型		0	0	0
竹林・広葉樹林等再生整備				0	0
合 計			248.45	245,706,448	242,404,000

(イ) 令和8年度計画

(令和8年5月31日現在)

区 分		内 容	面積 (ha)	事業費 (円)	補助金 (円)
人工林 再 生 整 備	一般型	環境伐、整理伐、風倒 木等処理、丸太土留、 植栽、作業路 等 ※必要な作業種を選択	157. 00	154, 000, 000	154, 000, 000
	災害対応型		3. 00	10, 400, 000	10, 400, 000
	溪畔林整備		0. 20	1, 200, 000	1, 200, 000
竹林・広葉樹林等再生整備			1. 00	5, 200, 000	5, 200, 000
合 計			161. 20	170, 800, 000	170, 800, 000

イ 評価・改善

令和7年度は第2期計画（H28～R7）の最終年で、静岡市森林組合を筆頭に効率的な事業執行を指導して計画（264ha）の94%、前年度比103%となる248.45haの森林整備を実施し、第2期全体の実績は2,026ha、実施率は計画（2,500ha）の約81%であった。

令和8年度からは、第3期計画（R8～R17）となり、新たに流木対策として溪畔林整備が追加された。第3期計画の整備面積は、県内で7,410ha、管内では1,410haとなっている。管内の令和8年度計画は前年度比61%の161haで、これを上回る実施要望があるため、林業経営体に早期の交付申請を呼び掛け、着実な事業執行を図っている。事業実施にあたっては、整備計画を精査し、権利者の理解度を把握した上で、必要な指導を行っている。

(7) 森林空間総合整備事業

R 7 2,112千円 内 委託料 2,112千円 国1/2、県1/2

R 8 2,000千円 内 委託料 2,000千円 国1/2、県1/2

ア 目的

県民が森に親しみ、野外レクリエーションや散策等を楽しむために設置された「県民の森」において、利用者が安心して散策等ができる明るい林地となるよう、成長の見込めない不良木や過密林分の伐倒、搬出集積及び園地整備を実施する。

(ア) 令和7年度実績

内 容	面積 (ha)	事業費 (円)
不良木や過密林分の伐倒、 搬出集積	1.00	2,111,300
計		2,111,300

(イ) 令和8年度計画

(令和8年5月31日現在)

内 容	面積 (ha)	事業費 (円)
不良木や過密林分の伐倒、 搬出集積	1.00	2,000,000
計		2,000,000

イ 評価・改善

令和7年度は、ログハウスに近接する巨木化した危険木や枯れ枝が目立つ不良木の伐倒、集積を実施した。これにより、利用者の安全性が向上するとともに、林内に光が差し込むようになったことで、より快適な散策や野外活動等が期待できる。

令和8年度は、引き続きログハウスサイトの不良木や過密林分の伐倒、搬出集積を実施し、利用者の安全と保険休養機能をさらに高め、利用者の増加につなげていく。

6 高性能林業機械等の導入促進

(1) 林業・木材産業構造対策事業（交付金）

R 7 事業費 0千円 交付金 0千円 （国 1/2以内）

R 8 事業費 0千円 交付金 0千円 （国 1/2以内）

ア 目的

意欲と能力のある林業経営体に森林の経営・管理を集積・集約化するとともに、川上から川下までの連携による生産・加工・流通コストの一体的な削減を図るために必要な支援を行う。

実績状況

年度	事業の区分	事業種目	事業量	事業費 (円)	交付金 (円)	交付先
R 6	林業・木材産業 構造対策事業	林業機械作業 システム整備	プロセッサ 1 台	28,792,500	8,725,000	望月木材
R 7						
R 8						

イ 評価・改善

令和8年度も引き続き、経営体の機械導入に係る支援を周知するとともに、オペレーターの育成、路網整備等の指導を行い、生産性の向上、木材生産量の増大を図り、静岡県林業成長産業化プロジェクトの推進につなげていく。

7 森林計画制度

(概要)

森林は生育に長期間を要するため、木材等の林産物の安定供給と森林の持つ公益的機能を持続的に発揮できるよう、森林法に基づく長期的な森林計画を策定して、適正な管理を行っている。

1 地域森林計画

(1) 地域森林計画等の樹立等

地域森林計画は、森林資源の保続培養と森林生産力の増大を図りながら、国土保全等森林の持つ公益的機能を十分に発揮させるため、知事が全国森林計画に即して森林法第5条の規定に基づき、民有林について森林計画区別に10年を1期として5年ごとに樹立する計画である。

地域の特性を生かし、森林・林業の長期的総合的な目標を定めて計画されるもので、市町村森林整備計画の指針として実施運用している。

静岡計画区は、令和6年度に新計画を樹立した。

(2) 評価・改善

地域森林計画を適切に運用していくとともに、静岡市に対して市町村森林整備計画の変更と適正な運用について指導を行っていく。

* 管内の地域森林計画区と樹立年度

計画区	市町村名	対象面積	樹立年度（計画期間）
静岡	静岡市	102,904.50	令和6年度 (R7.4.1～R17.3.31) 次期計画樹立：令和11年度
	中部管内計	102,904.50	
	志太榛原管内計	52,510.37	
計画区計		155,414.87	

（対象面積：令和6年4月1日現在）

* 計画の特徴

大井川、安倍川、興津川と計画区内で完結する水系が特徴で、森林の保全に対する積極的な都市住民の参画が期待されている。南アルプスを形成する天然林の維持管理と、各水系を取り囲む広大な人工林の適切な管理・利用を目指すこととしている。

8 県営林事業（資源循環林地）

R 7 0千円 委託料 0千円 県

R 8 未定千円 委託料 未定千円 県

(1) 目的

資源循環林地は、林業経営のモデル的な役割を担うとともに、計画的に造林・管理等の施業を行い森林資源の充実に務めることで、県基本財産の造成、県土の保全、水源かん養、保健休養機能の発揮及び地域振興に寄与している。

管内には3箇所の資源循環林地（県行造林地）があったが、大河内県営林(208.83ha)は、令和2年6月30日に、小河内県営林(447.7ha)は、令和6年12月31日に分収契約期間が満了し、土地所有者に全林地の地上権を返還したため、現在は口坂本の1箇所を管理している。

県営林（資源循環林地）現況調

（令和8年5月31日現在）

県営 林名	所 在 地	面積	蓄積	林齢別森林面積				除地
				1～ 30年	31～ 50年	51年 以上	計	
口坂本	静岡市葵区口坂本	ha 45.41	m ³ 4,570	ha 0.00	ha 8.27	ha 18.38	ha 26.65	ha 18.76
計		45.41	4,570	0.00	8.27	18.38	26.65	18.76
令和元年度末合計		701.94	93,932	0.00	23.04	550.31	573.35	128.59
令和2年度末合計※1		493.11	64,840	0.00	12.30	387.75	400.05	93.06
令和3年度末合計		493.11	65,509	0.00	12.30	387.75	400.05	93.06
令和4年度末合計		493.11	65,814	0.00	10.30	389.75	400.05	93.06
令和5年度末合計		493.11	66,096	0.00	10.30	389.75	400.05	93.06
令和6年度末合計※2		45.41	4,520	0.00	10.30	16.35	26.65	18.76
令和7年度末合計		45.41	4,570	0.00	8.27	18.38	26.65	18.76

※1：大河内県営林返還に伴い面積等減 ※2：小河内県営林返還に伴い面積等減

(2) 評価・改善

森林経営計画に基づき、分収契約の履行義務である「造林木の保育および管理業務」を実施している。平成29年度から県営林サイトとして「オクシズ森林認証協議会」の構成員となり、口坂本県営林についてもSGEC森林認証を取得した。口坂本県営林は令和10年3月31日に分収契約の期限を迎えることから、円滑な林地返還を進めるとともに、所有者に対し森林認証の継続を依頼するため経費負担等について調整が必要である。

9 県営林事業（悠久の森）

R 7 5,604千円 委託料 5,604千円 県

R 8 4,784千円 委託料 4,784千円 県

(1) 目的

管内に3箇所ある悠久の森（県営林の内の県有林）では、静岡悠久の森構想に基づき、豊かな自然環境財としての森林を後世に継承していくために巡視等の管理及び森林整備、基盤整備を進めている。

また、「県民の森づくりへの参加支援」を核とした県民参加の森づくりを推進しており、「口坂本悠久の森12林班は小班（約2ha）」においては、平成12年度から森林ボランティアグループによる森づくりが行われてきた。活動開始（植林）から20年を超え保育整備が一段落したことから現在は活動を休止している。

県営林整備状況調（県有林）

令和7年度実績

県営林名	所在地	森林整備（主な作業種）				基盤整備		管理
		間伐	除伐	遊歩道 手入	径路新設	作業道 開設	作業道 補修	
		ha	Ha	m	m	m	m	m
口坂本	静岡市葵区口坂本	3.10	—	—	620	—	—	—
コンヤ沢	静岡市葵区梅ヶ島	—	—	—	—	—	—	—
県民の森	静岡市葵区岩崎	—	—	—	—	—	—	—
計		3.10	—	—	620	—	—	—

令和8年度計画

（令和8年5月31日現在）

県営林名	所在地	森林整備（主な作業種）				基盤整備		管理
		間伐	除伐	遊歩道 手入	径路新設	作業道 開設	作業道 補修	
		ha	Ha	m	m	m	m	m
口坂本	静岡市葵区口坂本	—	—	—	—	—	—	—
コンヤ沢	静岡市葵区梅ヶ島	—	—	—	—	—	—	—
県民の森	静岡市葵区岩崎	4.77	—	—	—	—	—	—
計		4.77	—	—	—	—	—	—

(2) 評価・改善

それぞれの悠久の森ごと樹立した5か年計画である森林経営計画に基づき、令和7年度は口坂本悠久の森で間伐3.10haを実施した。令和8年度は県民の森で4.77haの間伐を計画して

いる。

引き続き、森林経営計画に基づき計画的に間伐や除伐などの森林整備を推進していくことにより、森林資源の充実、水源かん養機能等の向上に努める。

また、「J-クレジット制度」に基づき、県有林の間伐等によるCO2吸収量をカーボン・クレジットとして販売し、環境貢献を行う県内企業等の活動を支援するとともに、得られた資金を県有林の森林整備に活用する取組を先導的に実施するため、県民の森におけるプロジェクト登録を進めていく。

10 有度山丘陵管理事業

R 7	8,606千円	委託料	7,662千円	県
		工事費	944千円	県
R 8	7,161千円	委託料	7,161千円	県
		工事費	0千円	県

(1) 事業の内容

良好な自然が残っている有度山北麓地区（50.5ha）・中日本平地区（68.2ha）の県有地を管理するとともに、里山保全活動、森林環境教育の拠点として活用している。

中日本平地区にある『遊木の森』（18.2ha）の令和7年度の利用者は14,028人（158団体及び個人）。来園者数は前年比で24%減少した。

また、令和4年度には衛生的な手洗い水確保のため手洗い場及び給水施設を設置し、業者に運搬給水を委託している。令和7年度は『遊木の森』をフィールドとして森林環境教育を実践するサポーターズクラブ20人、森林環境教育に関する知識の習得及びその実践を目的とするトレイニークラブ5人が、年間を通じて森林環境教育プログラムや整備活動等に参加した。

有度山北麓地区では、中部農林事務所と協定を締結した12のボランティア団体が里山保全活動の場として利用している。

令和7年度事業実績

内 容	事業費(円)	備 考
『遊木の森』管理運営委託	3,484,800	維持管理、施設運営ほか
『遊木の森』管理運営委託2	342,482	門扉開閉
遊木の森受水槽給水等業務委託	569,800	水道施設給水水質検査
中日本平・有度山北麓維持管理業務委託	2,079,000	下草刈り、経路刈払い
中日本平・有度山北麓維持管理業務委託その2	1,120,000	危険木除去
一般用電気工作物保安管理業務委託	66,000	電気保安管理
遊木の森木製ステージ更新工事	943,800	木製ステージ更新工事
計	8,605,882	

令和 8 年度事業計画

(令和 8 年 5 月 31 日現在)

内 容	事業費(円)	備 考
『遊木の森』管理運営委託	3,549,700	維持管理、施設運営ほか
『遊木の森』管理運営委託 2	357,207	門扉開閉
遊木の森受水槽給水等業務委託	681,450	水道施設給水水質検査
中日本平・有度山北麓維持管理業務委託その 1	1,000,000	下草刈り、経路刈払い
中日本平・有度山北麓維持管理業務委託その 2	1,500,000	危険木除去
一般用電気工作物保安管理業務委託	72,600	電気保安管理
計	7,160,957	

遊木の森 利用者数

R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
19,954人	21,168人	24,013人	20,419人	17,215人	18,587人	14,028人

※開園当初想定：11,000人／年

(2) 評価・改善

有度山北麓地区・中日本平地区（遊木の森）が里山保全活動の場として、また森林環境教育実践の拠点として有効に活用されるよう、フィールドの維持管理及び運営を行っている。企業と連携した取組として、「しずおか未来の森サポーター協定」を清水建設株式会社（令和 3 年 10 月～令和 8 年 3 月）及びトヨタユナイテッド株式会社（令和 4 年 10 月～令和 7 年 10 月）と締結した。協定期間満了後、両社ともに 1 年間協定期間を更新した。清水建設株式会社は、毎年度精力的に活動を実施している（年 4～5 回程度、各回 20 人～50 人程度参加）。トヨタユナイテッド株式会社は、グループ会社である静岡鉄道株式会社と協働して、効果的な森林整備の方針について検討している。引き続き、運営受託 NPO やボランティア団体、地域等と協働・連携し、保全している里山資源を活用して、森林環境教育等を推進する。

11 県民の森管理運営事業

R 7	53,256 千円	委託料	41,118 千円	県
		工事費	12,138 千円	県
R 8	43,851 千円	委託料	39,154 千円	県
		工事費	4,697 千円	県

(1) 目的

県民の森は、県政百年を記念し、県民が自然に親しみ健全な野外レクリエーションを楽しむ場所を提供することを目的に、静岡市葵区井川地区に983haの区域を設定し、昭和56年に開園した。平成18年度から、多様化する来園者のニーズに効果的・効率的に対応するため、指定管理者制度を導入し、現在まで、井川森林組合が管理運営（施設運営及び園地等管理）を行っている。

(2) 評価・改善

平成18年度から指定管理者制度を導入し、利用者の要望に沿ったきめ細かなサービスの提供に意欲的に取り組んでいる。

令和7年度は、条例のとおり4月第3週土曜日（4月19日）に開園した。新型コロナウイルス感染症の影響で減少した宿泊利用者数の回復を図るため、ウェブサイトの情報充実、公式Xによる最新情報の発信及びInstagramを活用したフォトコンテスト開催等の広報活動を展開した。また、ログハウス利用者専用駐車場の設置など、来園者の満足度向上に向けた取組を行った。あわせて、県からの要請に基づき、障害者等利用料金の割引制度を導入した。

これらの対策の結果、宿泊利用者数は2,284人、年間の施設利用料金収入は3,927千円となり、ともに第五期指定管理期間（令和4年度から令和8年度）において最大となった。しかし、コロナ禍前と比べると、利用者数は61.8%、利用料金収入は80.3%にとどまっていることから、イベント内容や広報手法の見直し等により、更なる利用者開拓が必要である。

令和8年度の営業は、条例どおり4月第3土曜日の4月16日に開園した。指定管理者設定の年間施設利用料金5,830千円（令和8年度時点）の経営目標達成に向け、指定管理者と連携して利用者数の拡大を図る。

(3) 指定管理者制度導入の状況

期 間	当該年度委託金額	利用料金制
平成29～令和3年度	(平成29年度) 30,700千円 (平成30年度) 30,400千円 (令和元年度) 30,631千円 (令和2年度) 31,019千円 (令和3年度) 31,813千円	採用
令和4～8年度	(令和4年度) 33,311千円 (令和5年度) 34,478千円 (令和6年度) 35,035千円 (令和7年度) 35,035千円 (令和8年度) 35,135千円	採用

(4) 施設の利用状況

(令和8年5月31日現在)

利用状況 年度		宿 泊 施 設			
		開場日数	室・棟・張数	宿泊人数	利用料金収入
R5年度	実 績	197日	8 室、15棟、65張	2, 120人	3, 795千円
	対前年	(161%) +75日	(100%) 0	(172%) +891人	(225%) +2, 108千円
R6年度※	実 績	106日	8 室、15棟、65張	1, 170人	1, 646千円
	対前年	(54%) -91日	(100%) 0	(172%) -950人	(43%) -2, 149千円
R7年度	実 績	190日	8 室、15棟、65張	2, 284人	3, 927千円
	対前年	(179%) +84日	(100%) 0	(195%) +1, 114人	(200%) +2, 281千円
R8年度 (~5/31)	実 績	44日	8 室、15棟、65張	271人	583千円
	対前年 同期比	(108%) +5日	(100%) 0	(62%) -168人	(77%) -172千円

※ R 6 は、給水設備の不具合により、浄水が安定供給できないことから、8月10日から休園措置をとったことから園日数が例年より少ない（例年は約190日開園）

注： 項目の記載内容

- (ア) 開場日数は、原則 4 月第 3 土曜日～11 月第 3 日曜日（7、8 月以外の火曜日を除く）。
- (イ) 室・棟・張数は、ロッジの宿泊室・ログハウスの棟数・テントサイト数の合計
- (ウ) 利用料金には、附帯設備を含む。
- (エ) 「対前年比」欄は、上段（ ）内に率を記載し、下段に増減数を記載

(5) 委託実績及び計画

ア 令和7年度実績

委託名	委託費	予算区分
静岡県県民の森施設管理運営に関する業務委託	35, 035千円	自然ふれあい施設管理運営費
県民の森専用水道維持管理業務委託	2, 041千円	自然ふれあい施設管理運営費
県民の森森林空間総合整備業務委託（再掲）	2, 112千円	農山漁村地域整備交付金
（参考）県民の森ロッジ屋根塗装 営繕設計委託	1, 930千円	観光施設整備事業費（静岡土木発注）
計	41, 118千円	

イ 令和8年度計画

(令和8年5月31日現在)

委託名	委託費	予算区分
静岡県県民の森施設管理運営に関する業務委託	35,135千円	自然ふれあい施設管理運営費
県民の森専用水道維持管理業務委託	2,019千円	自然ふれあい施設管理運営費
県民の森森林空間総合整備業務委託（再掲）	2,000千円	農山漁村地域整備交付金
計	39,154千円	

(6) 工事实績及び計画

ア 令和7年度実績

工事名	発注者	工事費	予算区分
県民の森園内道路舗装補修工事	中部農林事務所	1,166千円	観光施設整備事業費
県民の森過電流ロック機構付き開閉器等更新工事	中部農林事務所	770千円	県庁舎等施設改修費
県民の森ろ過設備電磁流量計更新工事	中部農林事務所	994千円	県庁舎等施設改修費
県民の森浄水給水ポンプ修繕工事	中部農林事務所	229千円	観光施設整備事業費
・参考・県民の森污水处理施設ブロワー及び水中ポンプ更新工事	静岡土木事務所	8,979千円	観光施設整備事業費 (静岡土木発注)
計		12,138千円	

イ 令和8年度計画（要望中）

(令和8年5月31日現在)

工事名	発注者	予定工事費	予算区分
県民の森ログハウス（平屋8棟）照明LED化工事	中部農林事務所	1,419千円	県庁舎等施設改修費
県民の森ログハウス（ロフト付き7棟）照明LED化工事	中部農林事務所	1,430千円	県庁舎等施設改修費
県民の森屋外トイレ照明LED化工事	中部農林事務所	517千円	県庁舎等施設改修費
県民の森ロッジ吹抜け照明LED化工事	中部農林事務所	1,331千円	県庁舎等施設改修費
計		4,697千円	

12 森づくり推進事業

(1) 目的

静岡県森林と県民の共生に関する条例に基づき、県民参加の森づくりを推進するため、森づくり活動グループの育成・支援を行うほか、森林に関する情報提供や森づくり県民大作戦イベントにより森づくり活動への参加の機会を提供する。

ア 県民参加の森づくり推進事業

・ 森林ボランティア育成・支援

自主的な活動を行う森づくり活動グループを支援する。

より広く森づくり活動への参加機会を提供するため、平成18年度から有度山北麓の県有地において、森づくり活動を希望する団体等を公募し、協定を締結した団体による活動が行われている。

現在、12団体が活動を実施している。

・ 森づくり県民大作戦

行政と地域住民や企業等が協働により森づくり活動や森と親しむイベントを行うことにより、住民に自然を守り育てることの大切さや、森林・林業に対する理解を深めてもらうことを目的として実施する。

令和7年度実績

実施日	場 所	内 容	参加人員	備 考
9月27日(土)	遊木の森	森にあるものでエコバッグを染めてみよう！	17人 (うち子供9人)	共催：特定非営利活動法人しずおか環境教育研究会、遊木の森サポーターズクラブ

(2) 評価・改善

令和7年度は、特定非営利活動法人しずおか環境教育研究会及び遊木の森サポーターズクラブと連携して、遊木の森の園内にある草、花、実などを集め、それらを煮出した煮汁にエコバッグを浸して染める「草木染め」を行った。

参加者から、「生活環境の変化により、日常生活において自然と触れ合う機会が減少している中で、今日のイベントは自然の魅力について学び、考える貴重な機会になった」等の高い評価を得た。

改善点として、アンケートには「当日が暑かったため、もう少し涼しい時期に実施してほしい」という意見があり、子どもの集中力維持のためにも開催時期の検討が必要である。また、イベントの充実度をさらに上げるには、もう少し費用を確保する必要がある。

団体や企業による森づくり活動は、遊木の森を活動フィールドに活性化しており、今後も、森づくり県民大作戦等を通じて、県民に対し魅力的なイベントを提供するなど、森づくり活動の裾野を広げる取り組みを積極的に推進していく。

13 森林保護事業

(1) 森林病害虫獣等防除

管内では海岸松林における松くい虫被害や、山間部におけるシカ・カモシカ等による食害が報告されており、市と連携を図りながら防除・駆除対策を実施している。

ア 県単独森林病害虫獣総合対策事業（薬剤散布）

R 7 256 千円 委託料 256 千円 県

R 8 270 千円 委託料 270 千円 県

松くい虫被害防除のための薬剤散布を静岡市清水区三保地区に位置する県有防災林(1.02ha)で実施しており、事業の効率化や農薬散布に対する周辺住民への配慮から、市の事業と一体的に防除を行っている。また、防除効果を高めるため、平成26年度から2回散布を実施している。

令和7年度実績

事業内容	事業量	事業費(円)	備考
薬剤地上散布	1.02ha（2回）	256,300	

令和8年度計画

(令和8年5月31日現在)

事業内容	事業量	事業費(円)	備考
薬剤地上散布	1.02ha（2回）	269,500	

イ 野生動物被害対策事業（カモシカ等被害実態調査）（交付金）

R 7 1,210 千円 交付金 605 千円 国 1/2 以内

R 8 1,020 千円 交付金 488 千円 国 1/2 以内

野生動物による森林被害の把握と対策に役立てるため、カモシカ個体数調整のモニタリング調査を実施している静岡市に対し、交付金を交付している。

令和7年度実績

調査箇所	事業費(円)	交付金(円)	事業実施主体
40箇所	1,210,000	605,000	静岡市

令和8年度計画

(令和8年5月31日現在)

調査箇所	事業費(円)	交付金(円)	事業実施主体
33箇所	1,019,700	488,000	静岡市

(評価・改善)

ア 松くい虫被害防除対策

管内の松くい虫被害は平成20年度以降、通減傾向にある。特に三保地区においては、年2回散布となった平成26年度以降、防除効果が顕著になっており、平成29年度以降は防除目標である被害本数1本/ha以下を維持している。今後も県有地以外を管理している静岡市と連携を取りながら防除・駆除事業を実施する。

イ 獣害対策（カモシカ等被害実態調査）

獣害被害は近年拡大傾向にあり、40箇所で実施したカモシカ等被害実態調査等を元にして、静岡県カモシカ管理計画を策定し、計画に基づき個体数調整を行っている。静岡市では、忌避剤や防護柵の設置による防除を行う一方で、必要最小限となる頭数（5年度 28 頭、6年度 27 頭、7年度 21 頭）の個体数調整を行った。引き続き、静岡市と連携を取り、調査結果を活用して獣害対策を推進する。

(2) 林野火災予防

消火活動が困難を極める林野火災では、特に火を出さないことが重要である。林野火災のほとんどが、たばこの投げ捨てやたき火の不始末等人的要因であるため、ハイカー等をはじめ、広く県民に対して山火事防止の啓発普及に努めている。

林野火災発生調

（令和8年5月31日現在）

年度 市町名	令和7年度			令和8年度			適用
	件数 (件)	面積 (ha)	損害額 (千円)	件数 (件)	面積 (ha)	損害額 (千円)	
静岡市	0	0	—	0	0	—	
計	0	0	—	0	0	—	

（評価・改善）

出火の原因となる火の始末を確実に行うように、普及資材の配布やポスターの掲示をするなどして注意を喚起した。また、例年2～3月の山火事予防運動期間中には静岡市に対し運動への協力要請を行い、連携を取りながら山火事予防に努めた。

山火事予防のためには静岡市との連携が重要であるため、令和8年度も、密接に連携を取りながら予防に努める。

14 鳥獣保護及び狩猟指導事業

(1) 事業の目的

「鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づき、野生鳥獣の保護繁殖と生息管理、狩猟の適正化についての指導等を行う。

(2) 事業の内容

鳥獣保護区等の設定、狩猟免許試験の実施及び免許の更新、狩猟者への指導取締り等。

(3) 事業の実施状況

ア 鳥獣保護区等

(ア) 鳥獣保護区（設定期間 5～10年 17箇所 計28,010ha）

鳥獣の積極的な保護繁殖を図る目的で設定している。

（令和 8 年 5 月 31 日現在）

名 称	所 在 地	面積 (ha)	設 定 期 間	備考
大 河 内	静岡市葵区大河内	1,000	自 R 5.11. 1 至 R15.10.31	
久 能 山	〃 駿河区根古屋	69	自 H30.11. 1 至 R10.10.31	
有 度 山	〃 駿河区、清水区	2,430	自 R 2.11. 1 至 R12.10.31	
谷 津 山	〃 葵区谷津山	110	自 R 4.11. 1 至 R14.10.31	
洞 慶 院	〃 葵区羽鳥	340	自 R 4.11. 1 至 R14.10.31	
賤 機 山	〃 葵区麻機、賤機	560	自 R 4.11. 1 至 R14.10.31	
井 川 湖	〃 葵区井川	911	自 R 5.11. 1 至 R10.10.31	
南 ア ル プ ス	〃 葵区井川	10,827	自 R 1.11. 1 至 R11.10.31	
樵 島	〃 葵区井川	255	自 R 2.11. 1 至 R12.10.31	
東海自然歩道静岡	〃 葵区竜爪山から黒俣	4,545	自 R 4.11. 1 至 R14.10.31	
高 草 山	静岡市、焼津市、藤枝市	920 (2,055)	自 R 3.11. 1 至 R13.10.31	管内分
大 楽 窪	静岡市清水区蒲原、富士市	24 (43)	自 H29.11. 1 至 R 9.10.31	管内分
富 士 川 河 口	〃 清水区蒲原、富士市	135 (556)	自 R 1.11. 1 至 R11.10.31	管内分
口 坂 本	〃 葵区口坂本	1,740	自 R 3.11. 1 至 R 8.10.31	
東海自然歩道両河内	〃 清水区両河内	3,350	自 R 3.11. 1 至 R13.10.31	
大 浜 海 岸	〃 駿河区中島	577	自 R 2.11. 1 至 R12.10.31	
麻 機	〃 葵区漆山他	217	自 R 3.11. 1 至 R13.10.31	
計	17箇所	28,010		

※（ ）内は保護区全体の面積

(イ) 特定猟具使用禁止区域 (設定期間 5～10年 5箇所 1,992ha)

銃器又はわなを使用した鳥獣の捕獲に伴う危険を未然に防止するため、または病院、学校など静かで落ち着いた環境を保持するために設定している。

(令和8年5月31日現在)

名 称	所 在 地	面積(ha)	設 定 期 間	備 考
コンヤ沢温泉(銃猟)	静岡市葵区梅ヶ島	68	自 R 5.11. 1 至 R15.10.31	
安倍川河口(銃猟)	〃 駿河区下島、広野他	286	自 R 6.11. 1 至 R16.10.31	
浅 畑 (銃 猟)	〃 葵区南沼上、北沼上、瀬名	562	自 R 3.11. 1 至 R 8.10.31	
安倍川、藁科川(銃猟)	〃 葵区羽鳥、安倍口団地他	1,040	自 R 4.11. 1 至 R14.10.31	
新 田 (銃 猟)	〃 葵区梅ヶ島	36	自 H30.11. 1 至 R10.10.31	
計	5箇所	1,992		

(評価・改善)

令和7年度は、管内17保護区、5禁止区域のうち、更新の対象となるものはなかった。

鳥獣保護区、特定猟具使用禁止区域の期間更新については、県鳥獣保護管理事業計画に基づき、地域の鳥獣被害の実態も踏まえながら、地元の理解を得て引き続き指定期間の更新に努める。

イ 鳥獣保護思想の普及啓発

(ア) 愛鳥週間ポスターコンクール

令和7年5月10日から16日までの「愛鳥週間」に合わせて、管内の保育園、幼稚園、小中高校等に野鳥保護ポスター、パンフレット等を配布した他、保育園、幼稚園、小中高校等から野鳥愛護のポスターを募集し、愛鳥思想の普及啓発を図った。

(イ) 傷病野生鳥獣保護

負傷及び疾病した希少な野生鳥獣の救護を行うことにより、野生鳥獣の保護を図り、あわせて県民の鳥獣保護思想を育成する。

令和7年度においては日本平動物園等の協力を得て鳥類10羽(アオバズク、カンムリウミスズメ、ツミ、ヒレンジャク各1羽、フクロウ、ハイタカ、ミサゴ各2羽)の野生鳥獣保護を行った。

(評価・改善)

令和7年度は、管内から81点のポスターの応募があった。

今後も引き続き、関連する事業について関係機関に対し周知を図り、一層の鳥獣保護思想の普及啓発に努める。

ウ 狩猟免許試験の実施及び免許の更新等

(ア) 狩猟免許保有者数

(令和8年5月31日現在)

免許種別	網猟	わな猟	第一種銃猟	第二種銃猟	計
保有者数	26人	781人	505人	2人	1,314人

※異なる免許種別で重複所有あり。

※第一種銃猟免許：装薬銃及び空気銃又は圧縮ガス銃を使用して狩猟を行う場合

※第二種銃猟免許：空気銃又は圧縮ガス銃を使用して狩猟を行う場合

(イ) 狩猟免許の更新（適性検査及び法令等の講習）

令和7年度実績

- ・実施年月日 令和7年7月1日～4日 計4回
- ・会場 静岡総合庁舎7階会議室
- ・対象 令和4年度に免許を取得又は更新した者

実施結果

区分 免許種別	申請者数 人	受講者数 人	合格者数 人	不合格者数 人
網 猟	3	3	3	—
わ な 猟	176	176	176	—
第一種銃猟	73	73	73	—
第二種銃猟	—	—	—	—
計	252	252	252	—

(ウ) 狩猟免許試験

- ・対象 新規に狩猟免許を取得しようとする者

令和7年度実績

（第1回）・実施年月日 令和7年8月24日（わな、網のみ）

・会場 静岡総合庁舎7階会議室

（第2回）・実施年月日 令和8年2月8日

・会場 静岡県静岡総合庁舎（わなのみ）

（銃猟は、藤枝総合庁舎で実施）

実施結果（中部農林管内分）

区分 免許種別		申請者数 人	受験者数 人	合格者数 人	不合格者数 人
網 猟	新 規	0	0	0	0
	一部免除	1	1	1	0
わな猟 (第1回)	新 規	27	27	26	1
	一部免除	5	5	5	0
わな猟 (第2回)	新 規	44	44	40	4
	一部免除	2	2	2	0
第一種銃猟 (第1回)	新 規	13	13	12	1
	一部免除	2	2	2	0
第一種銃猟 (第2回)	新 規	31	31	28	3
	一部免除	5	5	5	0
第二種銃猟 (第1回)	新 規	0	0	0	0
	一部免除	0	0	0	0
第二種銃猟 (第2回)	新 規	0	0	0	0
	一部免除	0	0	0	0
計	新 規	115	115	106	9
	一部免除	15	15	15	0

(エ) 狩猟者登録証交付状況

令和7年度実績

免許種別	税 額 に よ る 区 分 (円)							
	16,500	11,000	8,200	5,500	4,100	2,700	非課税	計
網 猟	- 件	- 件	- 件	1件	- 件	- 件	1件	2件
わ な 猟	- 件	- 件	46件	1件	271件	3件	39件	360件
第一種銃猟	57件	1件	208件	4件	- 件	- 件	61件	331件
第二種銃猟	- 件	- 件	- 件	4件	- 件	9件	1件	14件
計	57件	1件	254件	10件	271件	12件	102件	707件

※ 鳥獣被害防止特措法に基づく対象鳥獣捕獲員や、被害防止目的捕獲の許可を受けた者等は、狩猟税の減免を受けることができるため税額が異なる。

(評価・改善)

令和8年5月31日現在の管内免許保持者数は延べ1,314人と7年度より43人増加した。

また、狩猟者登録証交付件数は、平成27年度から令和10年度まで狩猟税について、有害鳥獣捕獲の許可を受け、実際に捕獲等を行った者等に対し、特例税率（概ね半額免除）を適用するなど、狩猟機会の拡大に取り組んだことなどもあり、707件となった。

エ 被害防止目的（有害鳥獣）の捕獲許可

野生鳥獣の捕獲は、原則禁止されているが、鳥獣による生活環境、農林水産業に係る被害の防止等を目的として、被害者等から申請があった場合には、申請に基づき調査し被害防止目的の捕獲を許可する。なお、被害の多いイノシシ、ニホンジカ、カラス等26種の鳥獣の被害防止目的捕獲許可権限は市町に移譲されている。

被害防止目的捕獲許可状況（事務所許可）

令和7年度実績

捕獲許可	鳥 類 (羽)			鳥類 小計	獣類(頭) ツキノワグマ	獣類 小計	合計	許可 件数
	カワウ	サギ等	卵・ヒナ					
許可頭数	400	70	26	496	31	31	527	13件
捕獲頭数	97	1	2	100	19	19	119	

(評価・改善)

令和7年度の被害防止目的捕獲許可件数は、6年度（14件）より1件減少した。

捕獲許可申請に対しては、適正かつ速やかな審査を実施している。

オ 狩猟等指導取締

鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律の主旨徹底を図るとともに、違反、事故防止のため、司法警察員、法第75条第5項の職員及び鳥獣保護管理員により狩猟等の指導取締を行っている。

(評価・改善)

毎年11月1日（シカ・イノシシ）と15日（それ以外）の初猟日には、市、警察と連携して一斉取締りを実施している。引き続き、一層の適正な狩猟の実施と事故防止に努めていく。また、更新講習や狩猟者登録の機会に、狩猟事故防止の周知徹底や法令順守について適切に指導していく。

〔10〕森林経営課

I 森林経営計画の作成促進

1 森林経営計画

(1) 概要

森林経営計画制度は、「森林所有者」または「森林の経営の委託を受けた者」が、一体的なまとまりのある森林を対象に、単独または共同で森林の施業や保護、路網整備等に関する5年間の計画を作成し、市町長等の認定を受ける制度である。

制度の目的は、資源として利用期を迎えつつある森林を効率的に整備し、まとめて木材を生産(利用)していくこと、また、計画に基づいた適切な森林施業と森林の保護を通じて、森林の多面的機能を十分に発揮させていくことである。

森林経営計画の認定を受けると「森林環境保全直接支援事業」等の補助金による支援や、所得税等の税制の特例を受けることができる。

(2) 認定状況

森林経営計画認定件数

(令和7年度末現在)

認 定 者	件数	面積 (ha)
静岡市	46	28,845
知事(事務所) (内管内面積)	2	402 (286)
計	48	29,247 (29,131)

* 面積(ha)のうち、裸書は中部農林事務所認定面積であり、()内は大臣・県認定計画のうち静岡市内の認定面積(内数)を示す。

(3) 評価・改善

平成24年度に制度がスタートし、初期の計画が期限を迎えて順次終了しているが、こうした計画の更新を指導するとともに既計画の拡充等を促した結果、森林経営計画面積が29,131haとなり、「静岡県新ビジョン(総合計画)」に定められている管内分の目標(30,000ha)をわずかに下回った。

森林経営計画は、効率的な森林の整備・木材生産の実施や、適切な森林施業による森林の多面的機能の発揮に資するなど、森林整備を推進する上で根幹となるものであることから、今後も静岡市や林業経営体と連携し、計画の実行管理や説明会等による森林所有者への計画作成の働きかけを進める。

2 森林整備地域活動支援交付金

R7 事業費	162千円	補助金	122千円	国	1/2	県1/4	以内
R8 事業費	562千円	補助金	422千円	国	1/2	県1/4	以内

(1) 事業の目的

森林経営計画の作成や施業の集約化の促進

(2) 事業の内容

林業経営体等が行う集約化のための森林の情報収集、森林の現況調査、境界確認及び測量、施業提案書の作成・森林所有者の合意形成、森林所有者の探索等の地域活動への助成

メニュー	活動内容
森林経営計画の作成促進	森林情報の収集、森林調査等の計画作成に必要な諸活動
森林境界の明確化	集約化のための境界確認作業
森林所有者の探索	所有者不明森林の所有者探索・確認の活動
森林経営計画作成・施業集約化に向けた条件整備	既設の作業路網の改良活動等

(3) 令和7年度実績

(単位：ha、円)

区分	協定締結数	積算基礎 森林面積	事業費	補助金
森林経営計画作成促進	1	20.0	160,000	120,000
森林境界の明確化	—	—	—	—
森林所有者の探索	—	—	—	—
森林経営計画作成・施業 集約化に向けた条件整備	—	—	—	—
推進事務	—	—	1,600	1,600
計	1	20.0	161,600	121,600

() 書き重複箇所数

(4) 令和8年度計画

(単位：ha、円)

区分	協定締結数	積算基礎 森林面積	事業費	補助金
森林経営計画作成促進	3	46.7	562,000	422,000
森林境界の明確化	—	—	—	—
森林所有者の探索	—	—	—	—
森林経営計画作成・施業 集約化に向けた条件整備	—	—	—	—
推進事務	—	—	—	—
計	3	46.7	562,000	422,000

(5) 評価・改善

R6年度には3件120.0ha、R7年度には1件20.0haの森林経営計画作成業務に対し補助を行っており、成果は次年度以降の森林経営計画の認定・変更を活用される。

当事業による継続的な支援の結果、令和7年度末の森林経営計画認定面積は29,131haとなり、「静岡県新ビジョン（総合計画）」に定められている管内分の目標（30,000ha）をわずかに下回った。引き続き静岡市を通じて地域活動を支援し、施業の集約化や森林経営計画の拡大を図る。

II 路網整備の推進

多面的機能を有する森林の適正な整備と保全を図り、また効率的かつ安定的な林業経営を行うには、林道や森林作業道の道路施設が必要不可欠である。

林道は、不特定多数の者が利用する恒久的公共施設であり、森林整備や木材生産を進める上で幹線となるものである。また、その役割により森林基幹道、森林管理道、林業専用道に区分され、広域的な役割が求められる森林基幹道は県が整備を進め、その他の林道は市町等が整備を進めている

森林作業道は、特定の者が森林施業のために利用するものであり、主に林業機械の走行を想定している。集材等のためにより高密度な配置が必要となり、作設にあたっては、経済性を確保しつつ丈夫で簡易な構造とすることが特に求められている。施行主体は、森林所有者や森林組合等の林業経営体である。

<事業総括表>

区 分				令和 7 年度実績				令和 8 年度計画			
				施行 主体 数	路 線 数	延 長 m	事 業 費 千円	施行 主体 数	路 線 数	延 長 m	事 業 費 千円
公 共 事 業	県営林道整備事業	推進整備 交付金	森林基幹道開設	《1》 (1) 1	《2》 (1) 1	《361》 (129) 129	《89, 390》 (32, 340) 35, 000	1	1		
		境界森林 整備全環	森林基幹道開設	《1》 1	《1》 1	《47》 5, 300	《13, 670》 5, 300	1	1	80	45, 000
		計				《408》 (129) 129	《103, 060》 (32, 340) 40, 300			80	45, 000
	林道事業（公共・補助）	交付金整備 推進	森林管理道開設					1	2	253	86, 240
			森林基幹道改良								
		備用林道 整備専	林業専用道開設	《1》	《2》	《232》	《58, 806》	1	1	105	20, 668
		進処廃P 対理棄C 策促物B	PCB処理	《1》 1		箇所《2》 4	《18, 904》 47, 481			箇所	
		全断検林 整・診道 備保点	点検診断	1		箇所 39	16, 940	1		箇所 27	22, 440
		計				《232》 64, 421	《77, 710》 64, 421			358	129, 348
	合 計					《640》 (129) 129	《180, 770》 (32, 340) 104, 721			438	174, 348
県 単 独 事 業	林道改良		1	2	81	11, 200	1	1	51	11, 400	
	森林作業道開設		1	1	185	1, 604	1	1	288	3, 757	
	合 計				266	12, 804			339	15, 157	
森林認証推進総合対策事業 （基幹の作業道分）											
総 計						《640》 (129) 395	《180, 770》 (32, 340) 117, 525				189, 505

施行主体数の計は、「区分」欄の事業を重複して実施している施行主体があるため、実際の数と一致しない。

《 》は6→7年度へ繰越・外数

()は7→8年度へ繰越・内数

「道整備推進交付金」：地域再生計画に基づく「道整備推進交付金事業」の略

1 県営林道整備事業(公共・県営)

R7 事業費 40,300千円(工事請負費 32,065千円、委託料 5,060千円、補償費 275千円)国50%、県40%

R8 事業費 45,000千円(工事請負費 41,250千円、委託料 0千円、補償費 550千円)国50%、県40%

(1) 事業の目的

林道や森林作業道で形成する林内路網のうち、基幹となる森林基幹道の整備

(2) 事業の内容

利用区域森林面積1,000ha以上、全体計画延長7km以上の林道の開設

国交付金等を活用(道整備推進交付金、森林環境保全整備事業(森林基幹道開設))

(3) 事業の実施状況

路線名	事業区分	全 体 計 画		令和6年度まで		令和7年度実績		令和8年度計画		令和9年度以降		備考
		延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	
権七峠	道整備 推進 交付金	[20, 122]				《44》 (129) 129	《55, 340》 (32, 340) 35, 000					平成3年度～ 令和14年度 93.7%
	森林 環境 保全	17, 957	3, 646, 030	16, 790	3, 215, 690					994	340, 000	
俵峰 門屋	道整備 推進 交付金	[12, 300]					《7, 480》					平成20年度～ 令和18年度 63.9%
	森林 環境 保全	10, 400	2, 740, 000	6, 596	1, 570, 130	《47》	《13, 670》 5, 300		80 45, 000	3, 677	1, 098, 420	
竹ノ沢	道整備 推進 交付金	12, 007	1, 002, 224	11, 690	975, 654	《317》	《26, 570》					平成4年度～ 令和6年度 100.0%
計		[44, 429]				《408》 (129)	《103, 060》 (32, 340)					
		40, 364	7, 388, 254	35, 076	5, 761, 474	129	40, 300	80	45, 000	4, 671	1, 438, 420	

※ 《 》は6→7年度への繰越・外数 (備考：事業期間及び令和7年度末事業進捗率(延長))

()は7→8年度への繰越・内数

[]は単独開設等を含んだ路線全体の延長・裸書きは国庫補助の延長

(4) 評価・改善

権七峠線は、令和7年度まで16,834mを開設し、進捗率93.7%に達した。

俵峰門屋線は、令和7年度までに6,643mを開設し、進捗率63.9%に達した。

竹ノ沢線は、令和7年度までに12,007mを改築し、事業完了となった。

近年の温暖化に伴う林道災害の多発や盛土条例の施行に対応し、計画・設計段階で災害に強い構造や切盛の均衡が取れた線形に考慮している。

2 林道事業(公共・補助)

R7	事業費	64,421 千円	補助金	32,210 千円	国50%	・県0%
R8	事業費	129,348 千円	補助金	62,167 千円	国50% (45%：樽峠線)	・県0% (1%：林専道)

(1) 事業の目的

林道や森林作業道で形成する林内路網のうち、森林基幹道を補完する森林管理道等の整備、及び既設森林基幹道の機能向上等

(2) 事業の内容

市町や森林組合が行う林道開設、改良及び舗装事業等に助成

ア 道整備推進交付金事業（林道開設）

地域再生計画に基く市道との一体的な林道の整備

利用区域面積50ha以上、全体計画延長1.0km以上の林道の開設

イ 道整備推進交付金事業（林道改良）

既設林道の走行の安全確保や輸送力の向上等のための局部改良や法面保護等

ウ 林業専用道整備事業（林業専用道開設）

利用区域面積10ha以上、全体計画延長0.2km以上の専ら木材輸送用車両の通行に供する

林業専用道の開設

エ 林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業（PCBの処理等）

林道施設の塗膜に含まれるポリ塩化ビフェニルの剥離、剥離時の飛散防止仮設物設置、運搬処理

オ 林道点検診断・保全整備事業（点検診断）

既設林道の橋梁、トンネル及びその他重要施設の健全性や耐震性に係る点検診断

(3) 事業の実施状況

ア 道整備推進交付金事業（林道開設）

区分	路線名	施行主体	全 体 計 画		令和6年度まで		令和7年度実績		令和8年度計画		令和9年度以降		備考
			延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	
道整備推進交付金事業	檜尾智者山	静岡市	7,515	1,232,260	6,545	968,600					970	263,660	87.1%
	一本杉峠	〃	[8,418] 5,243	808,572	4,399	667,808			145	58,800	699	81,964	83.9%
	桂山	〃	5,277	938,578	4,703	863,958			108	27,440	466	47,180	89.1%
	中沢落合	〃	3,121	582,359	1,924	409,309					1,197	173,050	61.6%
計			21,156	3,561,769	17,571	2,909,675			253	86,240	3,332	565,854	

※ []は単独開設等を含んだ路線全体の延長、 裸書きは国庫補助の延長

(備考：令和7年度末事業進捗率(延長))

《 》は6→7年度への繰越・外数

()は7→8年度への繰越・内数

イ 道整備推進交付金事業（林道改良）

区分	路線名	施行主体	全 体 計 画		令和6年度まで		令和7年度実績		令和8年度計画		令和9年度以降		備考
			延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	
道整備 交付金推 進	檜ノ木峠	静岡市	140	33,600							140	33,600	
計			140	33,600							140	33,600	

（備考：令和7年度末事業進捗率(延長)）

ウ 林業専用道整備事業（林業専用道開設）

区分	路線名	施行主体	全 体 計 画		令和6年度まで		令和7年度実績		令和8年度計画		令和9年度以降		備考
			延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	
林業専用 道開設	梅地 スネ沢	静岡市	4,000	511,430	1,565	173,920	《153》	《31,900》			2,282	305,610	43.0%
	樽峠	静岡市	[2,800] 2,360	235,807	510	92,906	《79》	《26,906》	105	20,668	1,666	95,327	25.0%
	計		[2,800] 6,360	747,237	2,075	266,826	《232》	《58,806》	105	20,668	3,948	400,937	

（備考：令和7年度末事業進捗率(延長)）

エ 林道施設PCB廃棄物処理促進対策事業（PCBの処理等）

区分	施行場所	施行主体	全 体 計 画		令和6年度まで		令和7年度実績		令和8年度計画		令和9年度以降		備考
			個所数	事業費 千円	個所数	事業費 千円	個所数	事業費 千円	個所数	事業費 千円	個所数	事業費 千円	
物P 処C 理B 促 進 策	静岡市	静岡市	7	179,275	3	112,890	《2》 4	《18,904》 47,481					R7完了 100.0%
	計		7	179,275	3	112,890	《2》 4	《18,904》 47,481					

（備考：令和7年度末事業進捗率(延長)）

オ 林道点検診断・保全整備事業（点検診断）

区分	施行場所	施行主体	全 体 計 画		令和6年度まで		令和7年度実績		令和8年度計画		令和9年度以降		備考
			個所数	事業費 千円	個所数	事業費 千円	個所数	事業費 千円	個所数	事業費 千円	個所数	事業費 千円	
林道点 検診 断・保 全整 備	静岡市	静岡市	199	92,729	133	53,349	39	16,940	27	22,440			2巡目 R3～R8 86.4%
		静岡市	199	100,000							199	100,000	3巡目 R9～
	計		199	92,729	133	53,349	39	16,940	27	22,440	199	100,000	

（備考：令和7年度末事業進捗率(延長)）

(4) 評価・改善

道整備推進交付金事業において、檜尾智者山線ほか路線で開設を行っている。これにより、作業現場へのアクセスの向上、木材搬出に要する時間の短縮が図られ、地域の森林整備の促進が期待される。

また、林業専用道開設においては、令和4年度に清水区中河内地内の樽峠線が事業採択され令和4年度補正事業から開設を行っており、これにより森林基幹道を補完する森林管理道及び林業専用道の整備が進むとともに、既設森林基幹道の改良により、管内の林内路網密度や機能が着実に向上している。

今後も施行主体となる静岡市の設計や施工等について引き続き助言・指導し、効率的かつ効果的な林道整備を進めていく。

一方で、令和4年度の台風15号災をはじめとする豪雨災害等の頻発により多くの箇所では林内路網が寸断され、事業実施中の林道開設箇所へのアクセスが困難となったことから、令和6年度、7年度は開設工事が多くが実施困難となり休工を余儀なくされている。

引き続き林道施設災害復旧事業等により通行の回復を図り、工事の再開を目指す。

3 県単独林道事業

R7 事業費	12,804 千円	補助金	6,084 千円	県	50(開設)・40(改良)・100(森林作業道開設)%
R8 事業費	15,157 千円	補助金	8,317 千円	県	50(開設)・40(改良)・100(森林作業道開設)%

- (1) 事業の目的
林道や森林作業道で形成する林内路網のうち、公共事業以外の小規模な路網の整備
- (2) 事業の内容
市町や森林組合が行う林道開設、改良及び舗装事業、認定事業主が行う森林作業道開設事業に助成
- (3) 事業の実施状況
ア 林道開設
R6、R7実績及びR8計画は無し。

イ 林道改良

区 分	路線名	施行主体	令和6年度実績		令和7年度実績		令和8年度計画		備考
			延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	
改 良	大平見	静岡市 森林組合			64	5,500			
	杉ノ沢	〃	26	4,013	17	5,700	51	11,400	R8は2箇所計
	日向	〃	42	6,988					
	計		68	11,000	81	11,200	51	11,400	

《 》は6→7年度への繰越・外数

()は7→8年度への繰越・内数

ウ 森林作業道開設

区分	路線名	施行主体	令和6年度実績		令和7年度実績		令和8年度計画		備考
			延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	延長 m	事業費 千円	
森 林 作 業 道 開 設	横沢1線	(有)愛美林	355	3,449	185	1,604	288	3,757	
	八重枯線	静岡市 森林組合	323	4,000					
	計		678	7,449	185	1,604	288	3,757	

《 》は6→7年度への繰越・外数

()は7→8年度への繰越・内数

- (4) 評価・改善
林道開設事業は、令和3年度唐沢線開設完了（実施主体：静岡市森林組合）以降事例なし。
林道改良事業は、令和6年度に2路線2箇所68m、令和7年度に2路線2箇所81mの林道法面・路肩等の局部改良を実施している。
森林作業道開設事業は、令和6年度に2路線678m、令和7年度に1路線185mを実施している。
当該事業等により林業経営体への支援を行った結果、管内の森林作業道は、平成30年度の512,133m、密度5.1m/haから、6年後の令和6年度には693,186m（+181,053m）、密度6.8m/ha（+1.7m/ha）に増加した。
今後も継続して支援を行い、森林の適正な整備と管理、効率的な林業経営を促進する。

4 林道施設災害復旧事業

R7 補助金

62,633 千円

R8 補助金

20,747 千円

(1) 事業の目的

台風等による大雨や地震などの自然災害により被災した林道施設を復旧するため、管理者である静岡市が実施する災害復旧事業に補助する。

(2) 事業の実施状況

発災年	路線名	施行主体	延長 m	事業費 千円	補 助 金			備考
					令和6年度実績 千円	令和7年度実績 千円	令和8年度計画 千円	
R5年 台風2号 災	炭焼平山線	静岡市	38	29,438	17,160			R5災
R5年 台風2号 災	高山線	静岡市	20	7,347	3,999			R5災
R5年 台風2号 災	有度沢線	静岡市	42	87,199	32,489	《52,181》		分割補助 R6(R5過年災)
R5年 台風2号 災	桂山線	静岡市	92	44,878	14,786	《10,583》 15,694		分割補助 R6(R5過年災) R7(R5過年災)
R6年 2月豪雨 災	竹ノ沢線	静岡市	21	26,607		《17,034》 7,923		分割補助 R6(R6現年災) R7(R6過年災)
R6年 3月豪雨 災	竹ノ沢線	静岡市	40	45,288		《29,142》 13,338		分割補助 R6(R6現年災) R7(R6過年災)
R7年 7月豪雨 災	東俣線	静岡市	60	153,498		(20,747) 25,678	20,747	分割補助 R7(R7現年災)
計					68,434	《108,940》 (20,747) 62,633	20,747	

《 》は6→7年度への繰越・外数

()は7→8年度への繰越額・内数

(3) 評価・改善

令和5年は、6月2日～3日にかけての台風2号により被災した4路線4箇所(78,374千円(R5現年分)、66,971千円(R6過年分)、15,694千円(R7過年分))の補助金交付を決定した。

令和6年は、2月19日から2月20日発生豪雨災害、令和6年3月28日から3月29日発生豪雨災害により被災した1路線2箇所(46,176千円(R6現年分)、21,261千円(R7過年分))の補助金交付を決定した。

令和7年は、7月14日から7月15日発生豪雨災害により被災した1路線1箇所(25,678千円(R7現年分))の補助金交付を決定した。

近年、大規模災害が頻発する中、早期の復旧により、森林施業への支障を最小限に抑えることができた。事業主体である静岡市に対して早急な復旧のための支援とともに、今後も迅速な災害情報の把握や技術的アドバイスを行っていく。

5 森林認証推進総合対策事業

R7 事業費	— 千円	補助金	— 千円
R8 事業費	4,655 千円	補助金	4,655 千円

(1) 事業の目的

森林認証材は、近年、オリンピックや大阪・関西万博における積極的な活用を契機として、また、SDGs推進やESG投資等に取り組む企業等の利用の増加により需要が増えている。この高まる需要に応えるため、認証林を主体とする生産団地で主伐した認証材の効率的な運搬に必要な基盤整備に対して助成し、森林認証材の供給体制を強化する。

(2) 事業の内容

森林認証の取得に取り組む林業経営体が行う基幹的作業道整備、索道設置・撤去、接続道保護等への助成

(補助額：基幹的作業道（定額）25,000円/m、索道設置（定額）1,900円/m、索道撤去（定額）900円/m、接続道保護（定額）500,000円/箇所）

(3) 事業の実施状況

令和7年度実績

事業主体	団地名	区分	延長 m		事業費 千円	補助金 千円
—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—

令和8年度計画

事業主体	団地名	区分	延長 m		事業費 千円	補助金 千円
鈴木林業	梅ヶ島東・西生産団地	索道設置・撤去	索道設置	1,550	2,945	2,945
			索道撤去	1,900	1,710	1,710
合計					(0) 4,655	(0) 4,655

(5) 評価・改善

主伐や利用間伐での効率的な木材搬出には作業道整備や索道設置が欠かせないが、作業道や索道等に係る経費は、森林所有者や林業事業体等にとって大きな負担となっている。

このため、林業事業体等に当事業の活用を指導して、出材に係る経費負担の軽減を図り、木材の更なる増産を図っていく。

Ⅲ 森林計画制度

(概要)

森林は生育に長期間を要するため、木材等の林産物の安定供給と森林の持つ公益的機能を持続的に発揮できるよう、森林法に基づく長期的な森林計画を策定して、適正な管理を行っている。

1 地域森林計画

(1) 地域森林計画付属資料の管理

地域森林計画の付属資料であり民有林データの根幹となる森林計画図、森林簿の適正な管理を行っている。データに関しては、各種の調査や関係者からの情報に基づき、更新を行っている。

また、その一部をインターネットにより公開するほか、申請に基づき関係者への写しの交付も行っている。

(2) 評価・改善

地域森林計画の付属資料である森林簿などのデータは、集計・分析を通じて林業事業者や森林所有者への指導に活用している。

令和4年度に森林計画制度の管理システムとして新たに森林クラウドシステムが稼働したことから、このシステムを活用し地域森林計画を適切に運用していく。

〔11〕 治 山 課

1 治山事業

		千円		千円		千円
R7	事業費	1,218,386	委託料	225,432	工事請負費	992,954
					補助金	498,382
		千円		千円		千円
R8	事業費	1,300,010	委託料	117,750	工事請負費	1,182,260
					補助金	534,012

(1) 事業の目的

治山事業は、森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から県民の生命、財産を保全するとともに、水資源のかん養、生活環境の保全、形成を目的に森林法、地すべり等防止法に基づき実施している。

(2) 事業の内容

当管内の森林地帯は急峻で、かつ、静岡・糸魚川構造線に沿って立地しているため、断層線や破碎帯が発達し、地質が極めて脆弱であることから、各所で山腹崩壊や地すべりが発生し、地域住民は山地災害による被災の危険性を抱えている。

このため、各種の公共治山事業を実施し、荒廃山地の復旧と森林の持つ公益的機能の維持増進を図っている。また、公共事業に採択されない小規模なものは県単独事業により対策を講じている。

一方、災害発生時には災害関連緊急治山事業及び治山施設災害復旧事業により、二次災害を防止するとともに治山施設の機能回復を図っている。

(3) 事業の実施状況

治山事業は、森林法第41条に規定する保安施設事業及び地すべり等防止法第2条第4項に規定する地すべり防止事業であり、「静岡県森林共生基本計画」に掲げた「山地災害危険地区の整備地区数」を指標として事業を実施している。

静岡県森林共生基本計画(2025～2028)

【指標名】山地災害危険地区の整備地区数(全県)

現状値(R7末):3,417地区 → 目標値(R10末):3,453地区

○山地災害危険地区対策実施状況

(単位:地区)

区 分		R6(実績)	R7(実績)	R8(目標)	R9(目標)	R10(目標)
危険地区数	全県	7,898	7,813	7,813	7,813	7,813
	中部農林管内	1,830	1,814	1,816	1,818	1,820
着手済地区数	全県	4,146	3,417	3,429	3,441	3,453
	中部農林管内	1,103	852	855	857	859
着手率(%)	全県	52.5%	43.7%	43.9%	44.0%	44.2%
	中部農林管内	60.3%	47.0%	47.1%	47.1%	47.2%

(4) 評価・改善

管内では令和4、5、6、7年度に着手を進め現在852地区で安全対策を講じている。なお、令和7年度の着手率は47.0%であった。(令和7年度に危険地区数の見直しが実施された。)

引き続き、緊急性や保全対象等により優先度を明確にするとともに、より一層のコスト縮減に配慮しつつ、他事業との連携も視野に入れるなど事業を推進していく。

治山事業実施状況総括表(本工事費等)

(令和8年5月31日現在)

(単位:千円)

事業名			令和7年度実績			令和8年度計画			補助率
			箇所数		本工事費等	箇所数		本工事費等	
公共 治山 事業	山地治山	復旧治山	(3)	6	283,292	(2)	3	253,919	国補助率1/2
		緊急総合	(2)	2	173,500		2	202,900	国補助率1/2
		緊急予防治山		2	20,463	(2)	2	111,150	国補助率1/2
	保安林整備	保安林改良(補助)		-	-		-	-	国補助率1/2
		保安林総合改良(補助)		-	-	(2)	4	74,000	国補助率1/2
	水源地域等 保安林整備	流域保全総合 治山	(1)	2	67,831	(1)	2	66,807	国補助率1/2
	農山漁村地域 整備交付金	予防治山	(1)	1	15,346		-	-	国補助率1/2
		治山施設機能 強化(地すべり)	(1)	2	12,260	(1)	2	21,017	国補助率1/2
	山林施設 災害関連	災害関連緊急 治山	(1)	1	40,155		-	-	国補助率2/3
		災害関連緊急 治山(地すべり)	(1)	1	110,822		-	-	国補助率2/3
		緊急総合地す べり防止	(1)	3	222,770	(2)	3	338,230	国補助率1/2
	計		(11)	20	946,439	(10)	18	1,068,023	
県単 治山・ 県単 治山地 すべり 事業	県営治山			-	-	(2)	2	56,100	
	県土強靱化		(2)	6	121,474	(3)	4	82,137	
	治山施設等管理			-	-		-	-	
	治山応急復旧			3	27,444		2	10,000	
	保安林機能強化			2	9,086		1	5,000	
	治山調査(委託費)		(1)	13	52,686		4	45,000	
	施設等管理(地すべり)		(1)	5	39,264		2	21,000	
	緊急治水対策(地すべり)			-	-		-	-	
	豪雨等災害対策(地すべり)		(1)	3	20,530		2	11,400	
	その他事務費			1	1,463		1	1,350	
	計		(5)	33	271,947	(5)	18	231,987	
合 計			(16)	53	1,218,386	(15)	36	1,300,010	

()は、繰越または債務 内数

用地取得及び補償費調べ（令和7年度）

事業名 区分	用 地 取 得					物 件 補 償			
	取 得 費 A	契 約 済				補 償 費 C	契 約 済		
		筆 数	面 積 ㎡	金 額 B	進 捗 率 B/A		件 数	金 額 D	進 捗 率 D/C
復旧治山	千円			千円	%	千円		千円	%
緊急総合治山						266	5	266	100%
緊急予防治山						-	-	-	-
緊急予防治山						63	1	63	100%
奥地保安林保全緊急対策						-	-	-	-
流域保全総合治山						140	5	140	100%
予防治山(農山漁村)						-	-	-	-
機能強化・老朽化対策						322	2	322	100%
災害関連緊急治山						-	-	-	-
災害関連緊急治山(地すべり)						-	-	-	-
県土強靱化対策						7	2	7	100%
豪雨等災害対策(地すべり)						-	-	-	-
計						798	15	798	100%

用地取得及び補償費調べ（令和8年度）

（令和8年5月31日現在）

事業名	区分	用 地 取 得				物 件 補 償			
		取 得 費 A	契 約 済			補 償 費 C	契 約 済		
			筆 数	面 積	金 額 B		進 捗 率 B/A	件 数	金 額 D
		千円	㎡	千円	%	千円		千円	%
復旧治山						53	1	53	100%
緊急総合治山						-	-	-	-
緊急予防治山						54	2	54	100%
流域保全総合治山						-	-	-	-
予防治山(農山漁村)						-	-	-	-
機能強化・老朽化対策						43	1	43	100%
災害関連緊急治山						-	-	-	-
県単治山						-	-	-	-
県土強靱化対策						74	4	74	100%
計						224	8	224	100%

2 保安林整備事業

R 7	事業費	759千円	全額国費～国1/2	県1/2
R 8	事業費	2千円	全額国費～国1/2	県1/2

(1) 事業の目的

水源のかん養、災害の防備、保健休養等、森林の有する公益的機能を高度に発揮させる必要のある森林を保安林として指定し、将来にわたり保安林の指定目的に沿った公益的機能が維持・発揮されるよう、その保全と適正な管理を行う。

(2) 事業の内容

保安林の指定及び解除に関する調査の実施、現地が保安林に指定されている事を周知させる標識の設置、県が管理する保安林台帳と謄本等との整合を図る地籍等異動確認に関する調査等を行うことにより、保安林の適正な管理を行う。

(3) 事業の実施状況

ア 保安林の現況

経済産業部 32

保安林現況調（管内）

（令和8年5月31日現在）

区分 保安林 の種類	令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	国有林 面積	民有林 面積	合計	国有林 面積	民有林 面積	合計	国有林 面積	民有林 面積	合計
水源かん養	ha 1,433	ha 22,980	ha 24,413	ha 1,347	ha 23,053	ha 24,400	ha 1,347	ha 23,054	ha 24,401
土砂流出防備	2,800	(6) 12,225	(6) 15,025	2,800	(7) 12,233	(7) 15,033	2,800	(7) 12,292	(7) 15,092
土砂崩壊防備		4	4		4	4		4	4
潮害防備	3	18	21	3	18	21	3	18	21
干害防備		268	268		268	268		272	272
落石防止		3	3		3	3		3	3
保健	(1,044)	(3,273)	(4,318)	(1,044)	(3,273)	(4,317)	(1,044)	(3,273) 727	(4,317) 727
風致		3	3		3	3		3	3
計	(1,044) 4,236	(3,280) 35,501	(4,324) 39,737	(1,044) 4,150	(3,280) 35,582	(4,324) 39,732	(1,044) 4,150	(3,280) 36,372	(4,324) 40,522

注1：（ ）は1つの地番に複数の保安林を指定する「兼種保安林」であり外数

注2：単位未満四捨五入のため、計と内訳は必ずしも一致しない

注3：保安林台帳の面積重複等を精査したことによる面積変動を含む

イ 保安林の指定調査

森林法第25条及び第25条の2に係る保安林の指定について、必要な調査を行う。

保安林指定調査状況調

(令和8年5月31日現在)

保安林 の種類	令和6年度		令和7年度		令和8年度		備 考
	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)	
水源かん養	1	5.1300					
土砂流出防備	3	4.1758	5	12.4799	1	52.5285	「申請依頼」含む
干害防備			1	3.8295			
保健			1	726.5467			「申請依頼」
計	4	9.3058	7	742.8561	1	52.5285	

ウ 保安林指定の解除調査

森林法第26条及び第26条の2に係る解除申請の適否について、調査を行う。

保安林指定の解除調査状況調

(令和8年5月31日現在)

保安林 の種類	令和6年度		令和7年度		令和8年度		解除調査の理由
	箇所	面積(ha)	箇所	面積(ha)	箇所	面積(ha)	
水源かん養	1	0.1628					道路用地(指定理由の消滅)
土砂流出防備	7	0.9561	5	0.2247			一般送配電事業用地・道路用地(指定理由の消滅・開設)
計	8	1.1189	5	0.2247			

エ 保安林内緊急伐採及び土地の緊急形質変更届出書

森林法第34条第9項の規定（火災・風水害その他非常災害に際し、緊急の用に供する必要がある場合）に基づくもので、権限は静岡市に移譲されており、県は静岡市に対する指導・助言を行う。なお、緊急形質変更届出の場合は保安林の指定解除処理を行う。

保安林内緊急伐採及び土地の形質変更届出状況

(令和8年5月31日現在)

保安林 の種類	令和6年度		令和7年度		令和8年度		内 容
	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)	件数	面積(ha)	
水源かん養	1	0.0373					R5年度道路災害復旧
土砂流出防備	1	0.0142	1	0.0195	(2)	(0.0115)	R4・R5・R7年度道路災害復旧
潮害防備	1	0.0030					立木の損傷
計	3	0.0545	1	0.0195	(2)	(0.0115)	

オ 保安林標識設置

新たに保安林指定の確定告示がされた箇所及び標識未設置箇所、あるいは著しく老朽しており取り替えを必要とする箇所を対象に設置する。

保安林標識設置数調

(令和8年5月31日現在)

標識の種類	令和7年度	令和8年度	備 考
	設置数(基)	設置数(基)	
第1種	0		
第2種	6		(改設): 委託設置5・自力設置1
第3種	0		
計	0		

カ 地籍等異動確認調査

保安林の適正管理のため、所有者等の最新情報を収集する異動確認調査を行う。

確認調査で得られた内容は、保安林電算台帳(保安林台帳)のデータ修正を行う。

令和8年度は、静岡市(旧井川地区)を中心に実施する計画である。

令和7年度 地籍等異動確認調査結果内容

調査筆数	異 動 (調 整) 事 項						異動なし
	所有者	字・地番	地 積	分合筆	地目更正	その他※	
筆 348	筆 88	筆 12	筆 2	筆 2	筆 0	筆 0	筆 244

※その他: 権利者の訂正、保安林台帳の氏名の記載ミス・誤字など

また、上記委託で対応できない筆については、職員が直接調査を実施している。

(4) 評価・改善

・治山事業を新たに実施する箇所においては、森林の持つ公益的機能を発揮させるため、早期かつ計画的に指定処理を行う。

・道路転用地等の指定理由が消滅した保安林は、地域森林計画に基づき計画的に指定解除の手続きを進める必要があるため、道路管理者(申請者)らに対し手続きに必要な資料の提出を求めている。

併せて、公共工事の実施に伴う解除箇所の相談も昨年度に引き続き多くあり、公共性重視の観点よりスムーズかつ的確な処理を必要するため、その対応に苦慮している。

・保安林の適正な処理・管理を行うため、保安林台帳の管理については、保安林指定時からの保安林情報を適宜整理の上、申請者等からの調査依頼があった場合には迅速に回答する必要があるが、十分な台帳管理が行き届いてはおらず、調査依頼毎に土地謄本を取り寄せながら履歴の追加・修正を行っている。

・令和7年度当初、森林クラウドでの保安林指定地の公表開始の影響もあり、例年数百筆の土地の調査依頼が、昨年1年間は約370筆と半減、その多くは、保安林指定地外の筆の調査であり、処理にかかる時間は減少した。

・このほか、例年計画性を持って進める「地籍異動確認調査」、「標識設置委託」、「指定施業要件の変更調査」等の結果を保安林台帳へ更新する処理、及び治山パトロール期間中に実施する「保安林パトロール」の情報更新等の業務は、全て担当職員が行うため、負担軽減が図れない状況にある。

3 林地開発許可制度実施事業

R7	事業費	4千円	全額県費
R8	事業費	7千円	全額県費

(1) 事業の目的

本事業は、森林法に基づき森林の開発行為を審査するとともに、許可した開発が適正に実施されるよう指導することにより、森林の持つ公益的機能の消失により地域にその影響が生じないようにすることを目的としている。

(2) 事業の内容

地域森林計画の対象森林となっている民有林内で開発行為を行う場合、その面積が1ha(令和5年度からは太陽光発電施設の建設目的の場合は0.5ha)を越えるときは、県知事の許可又は同意が必要である（森林法第10条の2）。

事務内容は、開発申請箇所の立地調査、申請書又は連絡通知書の受理、防災工事の完了確認並びに進捗状況の報告等で、当事務所管内では平成16年度から、静岡市へ「林地開発申請の受付事務」の権限を、また、平成18年度からは「林地開発許可事務」の権限を移譲した。

(3) 評価・改善

林地開発の申請における事前協議、審査、許可、開発行為の実施、完了確認等の事務が遅滞なく実施されている状況である。引き続き現地調査や査察に同行する等、林地開発行為が許可に基づき適正に実施されるよう静岡市を支援していく。

4 県有海岸防災林の管理

R7 事業費 2千円 全額県費

R8 事業費 -

(1) 事業の目的・内容

本事業は、静岡市駿河区広野地区及び清水区三保地区に所在する県有防災林が有する高潮や潮風による被害を防止する機能の維持向上を図ることを目的としている。

(2) 内容

ア 静岡市の安倍川以西の広野・用宗・石部の海岸防災林（県有地以外も含む）においては、「海岸防災林管理計画」（平成16年度策定）に基づき官民で役割分担し、防災林の整備を進めている。

イ 三保地区の海岸防災林では、地元の市民団体、商工会議所、観光コンベンション協会、関係する行政機関等が参画する「名勝三保松原保存育成連絡協議会」が毎年開催され、海岸や防災林整備に関して連絡調整を実施している。

県有海岸防災林の状況

（令和8年5月31日現在）

地 区	面 積	樹 種		林 齢	保安林の種類	備 考
静岡市	ha			年		
〃 駿河区広野	1.2388	クロマツ		25 ～ 29	潮害防備保安林	
〃 清水区三保	1.0239	〃		12 ～ 57	〃	
計	2.2627					

(3) 評価・改善

管内の県有海岸防災林については、引き続き、管理計画、連絡協議会の意向等を踏まえて、継続して整備・保全を実施すると共に、良好な景観の確保にも配慮した管理を推進するなどの県の役割を的確に果たしていくことにより、防災機能の維持向上を図ることとしている。

5 由比地区地すべり防止区域の管理

R7 維持管理費 39,235千円 再掲(県単治山地すべり事業)

R8 維持管理費 16,000千円 再掲(県単治山地すべり事業)

(1) 事業の目的

由比地区地すべり防止区域における林野庁直轄地すべり防止事業の完了後、以下の目的を図るため、由比地すべり管理センターが建設された。

ア 自動観測システム、観測データの収集及び転送機器等の設置

イ 災害発生時、発災危機時の防災拠点

ウ 防止工事関係図面・災害関連資料等の保管場所

エ 当区域で蓄積された各種地すべり防止技術の継承、情報発信の拠点

(2) 事業の内容

ア 令和7年度の実施状況

(令和8年5月31日現在)

区 分	事業費	内 容
由比地区地すべり防止区域管理	21,404千円	地すべり自動観測システム及び由比地すべり管理センター庁舎の維持管理
由比観測機器更新	19,954千円 (R6 9,713千円)	老朽化した地すべり観測機器の更新
県単治山地すべり(施設等管理)由比寺尾工事	7,590千円	地すべり自動観測システムのクラウド化に伴い、架線及び電柱が不要になったため、撤去を実施する。

イ 令和8年度の実施計画

(令和8年5月31日現在)

区 分	事業費	内 容
由比地区地すべり防止区域管理	16,000千円	地すべり自動観測システム及び由比地すべり管理センター庁舎の維持管理
避難経路兼ベランダ補修	35,000千円	腐朽した木製のベランダを撤去し、金属製のものを設置する。

(3) 評価・改善

由比地すべり管理センターでは、平成13年4月の由比地すべり防止区域の管理引継ぎ以降、24時間体制の自動観測システムにより、地すべり挙動を監視している。

一方、屋外に設置した地すべり観測孔や、観測機器は設置後20年を経過して老朽化が進行し、一部の観測地点では軽微ではあるが誤作動が発生しているため、耐用年数等を考慮し、観測機器

の更新を行っている。

令和2年度から令和4年度の3ヵ年で、地震計を除く自動観測システムのクラウド化が完了した。今後も観測の利便性、経済性の向上を図るとともに、維持管理の省力化を進めている。

2 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
工事検査業務	地方自治法、静岡県建設工事執行規則、同検査要領
産地生産基盤パワーアップ事業	産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱(国) 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金交付要綱(県) 産地生産基盤パワーアップ事業費補助金取扱要領(県)
新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金	新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金交付等要綱(国) 強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱(県) 強い農業づくり総合支援交付金等事業取扱要領(県)
農地利用効率化等支援事業	担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱(国) 農地利用効率化等支援事業実施要綱(国) 強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱(県) 強い農業づくり総合支援交付金等事業取扱要領(県)
農業金融対策 (1)農業近代化資金 (2)青年等就農資金	農業近代化資金金融通法 静岡県農業近代化資金利子補給要綱、同資金取扱要領 特別融資制度推進会議設置要綱 青年等就農資金基本要綱 農業経営基盤強化促進法 特別融資制度推進会議設置要綱
農業委員会費助成事業	農業委員会等に関する法律、 農業委員会交付金等交付要綱、農業委員会交付金事業実施要領 農地集積・集約化等対策推進交付金交付要綱、農地利用最適化交付金事業実施要綱 静岡県農業委員会交付金等交付要綱
農業振興地域整備事務	農業振興地域の整備に関する法律
農業気象災害対策	経済産業部災害対策推進要領
農業改良普及活動事業	農業改良助長法、静岡県協同農業普及事業の実施に関する方針
製茶品質向上指導	静岡県茶業振興条例、同施行規則
重点支援経営体等への支援	経営体支援実施要領
担い手育成・支援 担い手育成総合対策事業	農業経営基盤強化促進法 担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱 担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱 農業人材力強化総合支援事業実施要綱 新規就農者育成総合対策実施要綱
農地の集積・集約化対策 茶園集積推進事業	農業経営基盤強化促進法 農地中間管理事業の推進に係る法律 茶園集積推進事業費補助金交付要綱、茶園集積推進事業実施要領
消費・安全対策交付金事業 (地域での食育の推進)	消費・安全対策交付金交付等要綱(国) 消費・安全対策交付金実施要領(国) 消費・安全対策交付金等交付要綱(県)
環境保全型農業直接支払事業	環境保全型農業直接支払交付金交付等要綱(国) 環境保全型農業直接支払交付金実施要領(国) 環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱(県)
みどりの食料システム戦略事業	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱(国) みどりの食料システム戦略交付金交付等要綱(県) みどりの食料システム戦略交付金取扱要領(県)
中山間地域等直接支払事業	日本型直接支払推進交付金交付等要綱(国) 日本型直接支払推進交付金実施要領(国) 中山間地域等直接支払交付金交付要綱(国) 中山間地域等直接支払交付金実施要領(国) 中山間地域等直接支払交付金実施要領の運用(国) 静岡県中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱
鳥獣被害防止対策事業	鳥獣被害防止総合対策交付金交付等要綱(国) 鳥獣被害防止総合対策交付金実施要領(国) 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱(県) 鳥獣被害防止総合対策事業取扱要領(県)
中山間の地域引力創出支援事業	農山漁村振興交付金交付等要綱(国) 農山漁村振興交付金(中山間地農業推進対策)実施要領(国) 中山間の地域引力創出支援事業費等補助金交付要綱

2 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
農業農村整備事業(総括)	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 農業振興地域の整備に関する法律 地すべり等防止法 農林畜水産業関係補助金等交付規則 農業競争力強化基盤整備事業実施要綱、同要領 水利施設等保全高度化事業実施要綱、要領 農業競争力強化農地整備事業実施要綱、同要領 農地耕作条件改善事業交付金交付要綱、同実施要綱・要領 農業基盤整備促進事業実施要綱・要領 農山漁村地域整備交付金交付要綱、実施要綱、同要領 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱・要領 農村地域防災減災事業実施要綱、同要領
農林漁業資金融資事務	株式会社日本政策金融公庫法、同法施行令、同法施行規則 非補助土地改良事業助成措置要綱
土地改良区指導事務	土地改良法、同法施行令、同法施行規則
補助金交付事務	補助金等に係る予算の適正化に関する法律 静岡県補助金等交付規則 土地改良事業等補助金交付要綱 農地、農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱
用地取得物件補償事務	土地収用法、同法施行令、同法施行規則 静岡県が施行する公共事業に伴う損失補償基準及び細則 静岡県土地改良事業等用地事務取扱要領
登記事務	不動産登記法、同法施行令、同法施行規則 登記事務処理要領
土地改良財産の管理処分事務	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例 静岡県財産規則 静岡県有土地改良財産台帳等の事務取扱規則 静岡県土地改良財産の管理及び処分に関する要綱、同要領

2 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
換地処分事務	土地改良法、同法施行令、同法施行規則 土地改良登記令 換地計画実施要領、県営土地改良事業換地事務委託要領
経営体育成樹園地再編整備事業	農業競争力強化農地整備事業実施要綱・要領 水利施設等保全高度化事業実施要綱・要領 農地耕作条件改善事業交付金交付要綱、同実施要綱・要領 農業基盤整備促進事業実施要綱・要領
基幹水利施設ストックマネジメント事業	農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱・要領
担い手育成基盤整備関連流動化促進事業	担い手育成基盤整備関連流動化促進事業実施要綱、同実施要領 経営体育成促進事業実施要綱、同実施要領
基幹農道整備事業	農山漁村地域整備交付金実施要綱、同要領、交付要綱
地すべり対策事業	地すべり等防止法 農村地域防災減災事業実施要綱、同要領
農業集落排水事業	農山漁村地域整備交付金実施要綱、同要領、交付要綱 土地改良事業等補助金交付要綱
ふじのくに美しく品格のある邑づくり推進事業	中山間ふるさと・水と土保全対策事業実施要綱、実施要領 中山間ふるさと・水と土保全推進事業実施要綱、実施要領
農業農村整備事業実施計画策定事業	農業競争力強化農地整備事業実施要綱、同要領 農業水路等長寿命化・防災減災事業実施要綱・要領 農地中間管理機構関連農地整備事業実施要綱・要領
県単独農業農村整備事業	県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱、同実施要領
農地・農業用施設等災害復旧事業	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 同法施行令、同法施行規則 農地農業用施設災害復旧事業事務取扱要綱
国土調査	国土調査法 地籍調査費負担金交付要綱(国) 国土調査費補助金交付要綱(県)
多面的機能支払交付金	農業の多面的機能の促進に関する法律、同施行令、同施行規則 日本型直接支払推進交付金交付要綱、同実施要綱、同実施要領 多面的機能支払交付金交付要綱、同実施要綱、同実施要領 多面的機能支払交付金交付要綱(県)
県単独地すべり防止施設等整備事業	県単独農業農村整備事業費等補助金交付要綱 静岡県農地地すべり防止施設等整備事業実施要綱
農業基盤整備促進事業	農業基盤整備促進事業実施要綱・同要領 土地改良事業等補助金交付要綱
県単独荒廃農地解消保全管理農地等創設モデル事業	荒廃農地解消保全管理農地等創設モデル事業実施要綱 荒廃農地解消保全管理農地等創設モデル事業補助金交付要綱
地域森林計画策定・推進事業	森林・林業基本法、森林法、同法施行令、同法施行規則
林業普及指導事業	森林法、静岡県林業普及指導事業関係実施要領 静岡県森林と県民の共生に関する条例
林業近代化資金	林業近代化資金利子補給金交付要綱 同実施要領、同承認審査基準
農林漁業金融公庫資金	農林漁業金融公庫法、同法施行令
林業・木材産業改善資金	林業・木材産業改善資金助成法、同法施行令、同法施行規則 静岡県林業・木材産業改善資金貸付規程、同実施要領
木材産業等高度化推進資金	林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法 同法施行令、同法施行規則 静岡県木材産業等高度化推進資金制度運営要綱、同運営要領
鳥獣保護及び狩猟指導事業	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、同法施行令、同法施行規則
有度山丘陵維持管理事業	静岡県森林と県民の共生に関する条例
県民の森管理運営事業	静岡県立森林公園森の家施設等の設置及び管理に関する条例 同施行規則
森林保護事業	森林病虫害等防除法、同法施行規則 林業関係事業補助金交付要綱 森林保険法、同法施行規則 静岡県県営森林病虫害等防除事業実施要領
森づくり推進事業	静岡県森林と県民の共生に関する条例
県営林事業	静岡県営林規則、同施行規程、同管理要綱、同経営要綱 静岡悠久の森管理要綱

2 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
造林事業	林業関係事業補助金交付要綱(県) 森林環境保全整備事業実施要綱(国)、森林環境保全整備事業実施要綱(国) 静岡県造林補助事業実施要綱
合板・製材生産性強化対策事業	合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策交付金交付等要綱(国) 合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策実施要綱(国) 合板・製材・集成材国際競争力強化・花粉削減総合対策実施要綱の運用について(国) 林業関係事業補助金交付要綱(県) 合板・製材生産性強化対策事業実施要綱(県) 合板・製材生産性強化対策事業取扱要綱(県)
林業・木材産業成長産業化促進対策事業	林業・木材産業循環成長対策交付金実施要綱(国) 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱(国) 林業関係事業補助金交付要綱(県) 林業・木材産業成長産業化促進対策事業実施要綱(県) 林業・木材産業成長産業化促進対策事業取扱要綱(県) 林業・木材産業成長産業化促進対策事業施行要綱(県)(林業経営体育成対策(林業機械リース支援分)) 林業・木材産業成長産業化促進対策事業取扱要綱(県)(林業経営体育成対策(林業機械リース支援分)) 林業・木材産業成長産業化促進対策事業(林業の多様な担い手の育成)実施要綱(県) 林業・木材産業成長産業化促進対策事業(林業の多様な担い手の育成)取扱要綱(県)
林業・木材産業構造対策事業	林業・木材産業循環成長対策交付金実施要綱(国) 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱(国) 森林・林業交付金交付要綱(県) 林業・木材産業構造対策事業取扱要綱(県)
林業イノベーション推進事業	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱(国) 先進的造林技術推進事業実施要綱(国) 林業関係事業補助金交付要綱(県) 林業イノベーション推進事業実施要綱(県) 林業イノベーション推進事業取扱要綱(県)
デジタル技術現場実装事業	林業関係事業補助金交付要綱(県) デジタル技術現場実装事業実施要綱(県)
間伐材等搬出奨励事業	林業関係事業補助金交付要綱(県) 間伐材等搬出奨励事業実施要綱(県)
原木しいたけ生産力増強対策事業	特用林産施設体制整備復興事業実施要綱(国) 特用林産施設体制整備復興事業実施要綱(国) 原木しいたけ生産力増強対策事業費補助金交付要綱(県) 原木しいたけ生産力増強対策事業取扱要綱(県) 原木しいたけ生産力増強対策事業実施要綱(県)
しいたけ生産力増強対策事業	燃油・資材の森林由来資源への転換等対策補助金交付等要綱(国) きのこの生産資材導入支援実施要綱(国) しいたけ等生産資材価格高騰対策事業費補助金交付要綱(県) しいたけ等生産資材価格高騰対策事業実施要綱(県) しいたけ等生産資材価格高騰対策事業取扱要綱(県)
森の力再生事業	森の力再生事業費補助金交付要綱(県) 森の力再生事業実施要綱(県) 森の力再生事業実施要綱(県)
市町森林所有者情報活用推進事業	市町森林所有者情報活用推進事業費補助金交付要綱 同施行要綱、同取扱要綱
治山事業 (1)復旧治山 (2)緊急総合治山 (3)緊急予防治山 (4)緊急機能強化・老朽化対策 (5)地すべり防止 (6)保安林整備事業 (7)流域保全総合治山 (8)災害関連緊急治山	森林法 森林法施行令 農林畜水産業関係補助金等交付規則 林業関係事業補助金等交付要綱(国) 農山漁村地域交付金交付要綱(国)
地すべり防止事業 (1)地すべり防止	地すべり等防止法 農林畜水産業関係補助金等交付規則 林業関係事業補助金等交付要綱(国)
治山施設災害復旧事業	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法(国)
県単独治山事業 (1)県単独治山 (2)豪雨等災害対策緊急事業(治山) (3)県土強靱化対策事業(治山)	静岡県県営治山事業施行要綱

2 事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
県単独治山地すべり防止事業 (1) 県単独治山地すべり防止事業 県営事業 (2) 豪雨等災害対策緊急事業	静岡県県営治山事業施行要領
林地開発許可制度実施事業	森林法、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則
保安林整備・管理事業 (1) 保安林整備 (2) 森林環境保全対策事業 (3) 県有海岸防災林の管理	森林法、同法施行令、同法施行規則 静岡県財産規則
県営林道整備事業 (1) 森林環境保全整備事業 (2) 地方創生道整備推進交付金事業	森林法、同法施行令、同法施行規則 森林・林業基本法 森林環境保全整備事業実施要綱(国) 森林環境保全整備事業実施要領(国) 林業関係事業補助金等交付要綱(国) 地域再生法 地方創生道整備推進交付金交付要綱(国) 地方創生道整備推進交付金交付要領(国)
林道事業 (1) 林業専用道整備事業 (2) 道整備交付金事業 (3) 林道点検診断・保全整備事業	森林法、同法施行令、同法施行規則 森林・林業基本法 森林環境保全整備事業実施要綱(国) 森林環境保全整備事業実施要領(国) 林業関係事業補助金等交付要綱(国) 林業関係事業補助金交付要綱(県) 地域再生法 地方創生道整備推進交付金交付要綱(国) 地方創生道整備推進交付金交付要領(国) 林業関係事業補助金交付要綱(県) 農山漁村地域整備交付金実施要綱(国) 農山漁村地域整備交付金実施要領(国) 農山漁村地域整備交付金交付要綱(国) 林業関係事業補助金交付要綱(県)
県単独林道事業	静岡県林業関係事業補助金交付要綱(県)
林道施設災害復旧事業	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律(国) 激甚災害に対処する為の特別の財政援助等に関する法律(国) 農林畜水産業関係補助金等交付規則 静岡県林業関係事業補助金等交付要綱(県)
森林経営計画	森林法、同法施行令、同法施行規則 静岡県森林経営計画業務実施要領 森林経営計画制度運営要領
森林整備地域活動支援事業	森林・林業基本法、森林法、同法施行令、同法施行規則 林業・木材産業循環成長対策交付金実施要領(国) 森林整備地域活動支援事業費補助金交付要綱(県) 静岡県森林整備地域活動支援基金条例

職員の年齢調

(令和8年5月31日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	6	
30歳以上40歳未満	13	
40歳以上50歳未満	5	
50歳以上56歳未満	8	
56歳以上61歳未満	22	
61歳以上	12	暫定再任用職員9人
計	66	平均年齢 49.5歳

(注) 1 本庁は4月1日現在で調製する。

2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く。

3 暫定再任用職員、定年前再任用短時間勤務職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 64人 職員数 64人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		1 人 (1)
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	7 人 (7)
C 2		要経過観察	1 人 (1)
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	2 1 人 (2 1)
D 2		要経過観察	1 9 人 (1 9)
D 3		医 療 不 要	1 6 人 (1 6)
区 分 者 計			6 5 人
未 区 分 者 数			1 人
合 計			6 6 人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況
[A] : 時間外勤務の制限
[C] : 3 名は公用車の運転を制限、他 5 名は勤務制限なし

(2) 未区分の理由
ア 産休・育休 人
イ 新規採用 1人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他 () 人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第 2 号の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、() 書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 警察署は、「D 3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

3 職員配置調

(令和8年5月31日現在)

区 分		総務課	企画経営課	生産振興課	地域振興課	用地管理課	農村計画課
所在地		静岡県駿河区有明町2-20					
担当区域		静岡市					
配置職員	職員（事）	5	1			2	
	職員（技）	4	4	6	4	1	4
	暫定再任用職員（事）		1				
	暫定再任用職員（技）		1		1		
	定年前再任用短時間勤務職員（事）						
	定年前再任用短時間勤務職員（技）						
	計	9	7	6	5	3	4
	会計年度任用職員	1				1	
	臨時的任用職員						
	計	1				1	
合計		10	7	6	5	4	4

区 分		農地整備課	森林整備課	森林経営課	治山課		計
所在地		静岡県駿河区有明町2-20					
担当区域		静岡市					
配置職員	職員（事）		3				11
	職員（技）	5	7	5	6		46
	暫定再任用職員（事）		1				2
	暫定再任用職員（技）	1	1		3		7
	定年前再任用短時間勤務職員（事）						
	定年前再任用短時間勤務職員（技）						
	計	6	12	5	9		66
	会計年度任用職員	1	1		1		5
	臨時的任用職員						
	計	1	1		1		5
合計		7	13	5	10		71

- (注) 1. 所長、次長及び検査スタッフは総務課に含む。
2. 農業振興部長及び技監は企画経営課に含む。
3. 農山村整備部長は森林整備課に、農山村整備部技監は用地管理課に含む。

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額	収 入		納 期 後 C
		納 期 内 B	収 入 額	
	A	円	円	円
款 09使用料及び手数料	231,690	205,980		25,710
項 01使用料	231,690	205,980		25,710
目 04くらし・環境使用料	231,690	205,980		25,710
01庁舎等使用料	231,690	205,980		25,710
款 15諸収入	101,101	101,101		0
項 07雑入	101,101	101,101		0
目 02雑入	101,101	101,101		0
93保険料負担金	74,001	74,001		0
非常勤職員	74,001	74,001		0
95雑収	27,100	27,100		0
計	332,791	307,081		25,710
144				

執 行 状 況 調 査

(令和 8年度)
(令和 8年 5月31日現在)

不 納 欠 損 額	収 入		未 済 額	収 入 歩 合 納 期 内 収 入 率	
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F		$\frac{B+C}{A+D-F}$	$\frac{B}{A+D-F}$
	円	円	円	%	%
	0	0	0	100.0	88.9
	0	0	0	100.0	88.9
	0	0	0	100.0	88.9
	0	0	0	100.0	88.9
	0	0	0	100.0	100.0
	0	0	0	100.0	100.0
	0	0	0	100.0	100.0
	0	0	0	100.0	100.0
	0	0	0	100.0	100.0
	0	0	0	100.0	100.0
	0	0	0	100.0	100.0
	0	0	0	100.0	100.0
	0	0	0	100.0	92.2

5 県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	7 年度	8 年度 (令和 8 年 5 月 31 日現在)
	件 数	件 数
狩猟免許更新手数料	252	238
狩猟免許試験手数料	130	0
狩猟者登録手数料	707	0
狩猟免許等再交付手数料	3	0
合 計	1,092	238

6 現金出納調

(令和7年度)

区 分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額 及び枚数	現金払込調書兼 領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	0円	880円	880円	880円	0円	880円 14枚	880円 14枚
狩猟税	0円	4,232,800円	4,232,800円	4,232,800円	0円	4,232,800円 19枚	4,232,800円 19枚
合 計	0円	4,233,680円	4,233,68円	4,233,680円	0円	4,233,680円 33枚	4,233,680円 33枚

6 現金出納調

(令和8年度)

(令和8年5月31日現在)

区分	受 入 額			払出額	残 高	出納員領収書 発行総額 及び枚数	現金払込調書兼 領収書総額 及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑入	0円	100円	100円	100円	0円	100円 2枚	100円 2枚
合 計	0円	100円	100円	100円	0円	100円 2枚	100円 2枚

7 保管現金有高調

(令和8年度)

(令和8年5月31日現在)

現金保管者	区 分	金 額 (円)
		0

8 預 金 調

(令和8年5月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残 高(円)	摘 要
清水銀行東静岡支店	普通預金(決済用預金)	2246030	中部農林事務所資金前渡者 中部農林事務所長 □□ □□	0	講習会負担金等
静岡銀行県庁支店	無利息型普通預金	0188033	(自振口) 中部農林事務所資金前渡者 中部農林事務所長 □□ □□	0	公共料金等引き落とし
残 高 合 計				0	

9 郵 券 等 受 払 調 査

(令和8年5月31日現在)
(単位：枚、円)

区 分	種 類	7 年 度				8 年 度				摘 要								
		繰 越		受 入		払 出		繰 越			受 入		払 出		繰 越		受 入	
		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額		枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額
郵 券	10円券	1	10	0	0	0	0	1	10	0	0	0	0	1	10	返信用 報告用		
	84円券	2	168	0	0	0	0	2	168	0	0	0	0	2	168			
	はがき (85円)	55	4,675	55	4,675	110	9,350	0	0	0	0	0	0	0	0			
計			4,853		4,675		9,350		178		0	0			178			
収入印紙	200円券	36	7,200	0	0	34	6,800	2	400	0	0	0	0	2	400	借地契約書 添付用他		
	500円券	1	500	0	0	0	0	1	500	0	0	0	0	1	500			
			7,700		0		6,800		900		0	0	0		900			
図書カード	3,000円券	0	0	2	6,000	2	6,000	0	0	0	0	0	0	0	0	謝礼用 副賞用		
	5,000円券	0	0	7	35,000	7	35,000	0	0	0	0	0	0	0	0			
			0		41,000		41,000		0		0	0	0		0			
計																		

1 O 歳入歳出外現金調

(令和7年度)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
狩 猟 税	0	4,232,800	4,232,800	0	
合 計	0	4,232,800	4,232,800	0	

1 O 歳入歳出外現金調

(令和8年度)

(令和8年5月31日現在)

区 分	越 高	受 高	払 高	残 高	摘 要
保 証 金	円 0	円 0	円 0	円 0	
狩 猟 税	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	

歳出予算執行状況調

(令和 7年度)
(令和 8年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03総務費	16,119,886	16,119,886	0	
項 01総務費	16,119,886	16,119,886	0	
目 01一般総務費	16,007,696	16,007,696	0	
01報酬	8,544,148	8,544,148	0	
03非常勤職員報酬	8,544,148	8,544,148	0	
03職員手当等	3,103,282	3,103,282	0	
01その他の職員手当等	3,103,282	3,103,282	0	
04共済費	4,010,977	4,010,977	0	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	633,154	633,154	0	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	3,377,823	3,377,823	0	
08旅費	349,289	349,289	0	
01その他の旅費	349,289	349,289	0	
目 05人事管理費	112,190	112,190	0	
08旅費	112,190	112,190	0	
02普通旅費	112,190	112,190	0	
款 04財務費	2,707,100	2,707,100	0	
項 01財務費	2,707,100	2,707,100	0	
目 03行政経営費	2,707,100	2,707,100	0	
14工事請負費	2,707,100	2,707,100	0	
款 06くらし・環境費	49,971,838	49,971,838	0	
項 04環境費	49,971,838	49,971,838	0	
目 01環境政策費	49,971,838	49,971,838	0	
07報償費	1,258,300	1,258,300	0	
01その他の報償費	1,258,300	1,258,300	0	
08旅費	51,016	51,016	0	
01その他の旅費	21,178	21,178	0	
02普通旅費	29,838	29,838	0	
10需用費	245,337	245,337	0	

ZIB0030
ZIRB0030

経済産業部 中部農林事務所

一般会計

(令和 7年度)
(令和 8年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の需用費	245,337	245,337	0	
11 役務費	1,286,230	1,286,230	0	
12 委託料	47,130,955	47,130,955	0	
14 工事請負費	0	0	0	
款 07 スポーツ・文化観光費	2,917,000	2,724,655	192,345	
項 04 観光交流費	2,917,000	2,724,655	192,345	
目 01 観光費	2,917,000	2,724,655	192,345	
08 旅費	28,000	3,090	24,910	
02 普通旅費	28,000	3,090	24,910	
10 需用費	548,000	435,565	112,435	
01 その他の需用費	548,000	435,565	112,435	
11 役務費	21,000	0	21,000	
12 委託料	1,120,000	1,120,000	0	
14 工事請負費	1,200,000	1,166,000	34,000	
款 08 健康福祉費	0	0	0	
項 07 生活衛生費	0	0	0	
目 01 食品衛生費	0	0	0	
08 旅費	0	0	0	
02 普通旅費	0	0	0	
款 09 経済産業費	4,280,521,368	3,661,899,836	618,621,532	
項 01 経済産業費	359,707	359,707	0	
目 01 経済産業総務費	85,000	85,000	0	
01 報酬	53,000	53,000	0	
03 非常勤職員報酬	53,000	53,000	0	
03 職員手当等	25,000	25,000	0	
01 その他の職員手当等	25,000	25,000	0	
04 共済費	7,000	7,000	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	2,000	2,000	0	

経済産業部 中部農林事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)
(令和 8年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	5,000	5,000	0	
目 02 経済産業企画費	274,707	274,707	0	
08 旅費	61,190	61,190	0	
02 普通旅費	61,190	61,190	0	
10 需用費	94,509	94,509	0	
01 その他の需用費	94,509	94,509	0	
11 役務費	94,732	94,732	0	
13 使用料及び賃借料	12,276	12,276	0	
18 負担金、補助及び交付金	12,000	12,000	0	
項 02 産業革新費	492,300	492,300	0	
目 01 産業革新費	492,300	492,300	0	
07 報償費	470,000	470,000	0	
01 その他の報償費	470,000	470,000	0	
08 旅費	22,300	22,300	0	
01 その他の旅費	20,300	20,300	0	
02 普通旅費	2,000	2,000	0	
項 05 農業費	1,594,787,270	992,335,170	602,452,100	
目 01 農業費	1,591,826,221	989,403,225	602,422,996	
01 報酬	757,000	757,000	0	
03 非常勤職員報酬	757,000	757,000	0	
03 職員手当等	293,000	293,000	0	
01 その他の職員手当等	293,000	293,000	0	
04 共済費	301,000	293,013	7,987	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	67,000	66,284	716	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	234,000	226,729	7,271	
07 報償費	1,007,000	707,000	300,000	
01 その他の報償費	966,000	666,000	300,000	
02 買上金	41,000	41,000	0	

経済産業部 中部農林事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)
(令和 8年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
08 旅費	円	円	円	
	751,340	471,942	279,398	
01 その他の旅費	211,000	58,070	152,930	
02 普通旅費	540,340	413,872	126,468	
10 需用費	463,600	433,835	29,765	
01 その他の需用費	463,600	433,835	29,765	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	343,704	299,748	43,956	
12 委託料	1,408,000	1,398,650	9,350	
13 使用料及び賃借料	359,440	254,149	105,291	
18 負担金、補助及び交付金	1,586,142,137	984,494,888	601,647,249	
目 02 畜産業費	2,961,049	2,931,945	29,104	
08 旅費	56,549	44,109	12,440	
02 普通旅費	56,549	44,109	12,440	
10 需用費	393,000	376,458	16,542	
01 その他の需用費	393,000	376,458	16,542	
02 食糧費	0	0	0	
11 役務費	158,500	158,478	22	
12 委託料	2,353,000	2,352,900	100	
項 06 農地費	1,234,180,242	1,234,180,242	0	
目 01 農地費	1,234,180,242	1,234,180,242	0	
01 報酬	5,592,290	5,592,290	0	
03 非常勤職員報酬	5,592,290	5,592,290	0	
03 職員手当等	2,134,718	2,134,718	0	
01 その他の職員手当等	2,134,718	2,134,718	0	
04 共済費	1,188,012	1,188,012	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	265,556	265,556	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	922,456	922,456	0	
07 報償費	10,100	10,100	0	

経済産業部 中部農林事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)
(令和 8年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の報償費	10,100	10,100	0	
08 旅費	361,750	361,750	0	
01 その他の旅費	158,090	158,090	0	
02 普通旅費	203,660	203,660	0	
10 需用費	1,308,461	1,308,461	0	
01 その他の需用費	1,308,461	1,308,461	0	
11 役務費	550,273	550,273	0	
12 委託料	72,519,000	72,519,000	0	
13 使用料及び賃借料	133,738	133,738	0	
14 工事請負費	936,507,268	936,507,268	0	
16 公有財産購入費	1,263,832	1,263,832	0	
18 負担金、補助及び交付金	198,122,140	198,122,140	0	
21 補償、補填及び賠償金	14,488,660	14,488,660	0	
項 07 森林・林業費	1,450,701,849	1,434,532,417	16,169,432	
目 01 森林・林業費	1,450,701,849	1,434,532,417	16,169,432	
01 報酬	1,601,437	1,601,437	0	
03 非常勤職員報酬	1,601,437	1,601,437	0	
03 職員手当等	631,457	631,457	0	
01 その他の職員手当等	631,457	631,457	0	
04 共済費	548,468	548,468	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	108,573	108,573	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	439,895	439,895	0	
07 報償費	84,000	84,000	0	
01 その他の報償費	84,000	84,000	0	
08 旅費	586,914	586,914	0	
01 その他の旅費	35,429	35,429	0	
02 普通旅費	551,485	551,485	0	
10 需用費	1,643,755	1,643,755	0	

経済産業部 中部農林事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)
(令和 8年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
01 その他の需用費	円 1,643,755	円 1,643,755	円 0	
11 役務費	474,599	474,599	0	
12 委託料	161,389,000	161,389,000	0	
13 使用料及び賃借料	861,785	861,785	0	
14 工事請負費	790,850,919	764,277,487	26,573,432	
18 負担金、補助及び交付金	490,595,430	500,999,430	-10,404,000	
21 補償、補填及び賠償金	1,434,085	1,434,085	0	
款 10 交通基盤費	523,214,620	523,214,620	0	
項 04 河川砂防費	491,414,620	491,414,620	0	
目 04 砂防費	20,530,451	20,530,451	0	
12 委託料	9,538,000	9,538,000	0	
14 工事請負費	10,992,451	10,992,451	0	
目 05 農林地すべり対策費	470,884,169	470,884,169	0	
01 報酬	626,476	626,476	0	
03 非常勤職員報酬	626,476	626,476	0	
03 職員手当等	150,000	150,000	0	
01 その他の職員手当等	150,000	150,000	0	
04 共済費	115,621	115,621	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	40,000	40,000	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	75,621	75,621	0	
07 報償費	12,500	12,500	0	
01 その他の報償費	12,500	12,500	0	
08 旅費	32,144	32,144	0	
01 その他の旅費	17,744	17,744	0	
02 普通旅費	14,400	14,400	0	
10 需用費	4,347,968	4,347,968	0	
01 その他の需用費	4,347,968	4,347,968	0	
11 役務費	1,375,897	1,375,897	0	

経済産業部 中部農林事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 7年度)
(令和 8年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12 委託料	173,970,701	173,970,701	0	
13 使用料及び賃借料	394,435	394,435	0	
14 工事請負費	287,646,975	287,646,975	0	
17 備品購入費	150,447	150,447	0	
18 負担金、補助及び交付金	976,041	976,041	0	
21 補償、補填及び賠償金	1,084,964	1,084,964	0	
項 06 都市費	31,800,000	31,800,000	0	
目 04 生活排水費	31,800,000	31,800,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	31,800,000	31,800,000	0	
款 13 災害対策費	500,314,000	500,314,000	0	
項 04 農林水産施設災害復旧費	500,314,000	500,314,000	0	
目 01 過年災害農林水産施設復旧費	422,624,000	422,624,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	422,624,000	422,624,000	0	
目 02 現年災害農林水産施設復旧費	77,690,000	77,690,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	77,690,000	77,690,000	0	
計	5,375,765,812	4,756,951,935	618,813,877	

林業改善資金特別会計

(令和 7年度)
(令和 8年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 林業改善資金費	1,600	1,600	0	
項 03 諸費	1,600	1,600	0	
目 01 諸費	1,600	1,600	0	
08 旅費	1,600	1,600	0	
02 普通旅費	1,600	1,600	0	
計	1,600	1,600	0	

歳出予算執行状況調

(令和 8年度)
(令和 8年 5月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 総務費	3,236,335	341,602	2,894,733	
項 01 総務費	3,236,335	341,602	2,894,733	
目 01 一般総務費	3,236,335	341,602	2,894,733	
01 報酬	1,388,000	327,427	1,060,573	
03 非常勤職員報酬	1,388,000	327,427	1,060,573	
03 職員手当等	739,000	0	739,000	
01 その他の職員手当等	739,000	0	739,000	
04 共済費	1,053,335	8,217	1,045,118	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	27,000	8,217	18,783	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,026,335	0	1,026,335	
08 旅費	56,000	5,958	50,042	
01 その他の旅費	56,000	5,958	50,042	
款 06 暮らし・環境費	49,613,500	11,205,726	38,407,774	
項 04 環境費	49,613,500	11,205,726	38,407,774	
目 01 環境政策費	49,613,500	11,205,726	38,407,774	
07 報償費	1,303,500	0	1,303,500	
01 その他の報償費	1,303,500	0	1,303,500	
08 旅費	109,000	9,941	99,059	
01 その他の旅費	80,000	8,941	71,059	
02 普通旅費	29,000	1,000	28,000	
10 需用費	167,000	14,188	152,812	
01 その他の需用費	167,000	14,188	152,812	
11 役務費	1,252,000	45,984	1,206,016	
12 委託料	46,782,000	11,135,613	35,646,387	
款 07 スポーツ・文化観光費	1,864,000	800	1,863,200	
項 04 観光交流費	1,864,000	800	1,863,200	
目 01 観光費	1,864,000	800	1,863,200	
08 旅費	28,000	800	27,200	

ZIB0030
ZIRB0030

経済産業部 中部農林事務所

一般会計

(令和 8年度)
(令和 8年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
02 普通旅費	円 28,000	円 800	円 27,200	
10 需用費	315,000	0	315,000	
01 その他の需用費	315,000	0	315,000	
11 役務費	21,000	0	21,000	
12 委託料	1,500,000	0	1,500,000	
款 08 健康福祉費	2,000	0	2,000	
項 07 生活衛生費	2,000	0	2,000	
目 01 食品衛生費	2,000	0	2,000	
08 旅費	2,000	0	2,000	
02 普通旅費	2,000	0	2,000	
款 09 経済産業費	3,200,701,915	253,459,173	2,947,242,742	
項 01 経済産業費	368,000	56,200	311,800	
目 02 経済産業企画費	368,000	56,200	311,800	
08 旅費	75,000	0	75,000	
02 普通旅費	75,000	0	75,000	
10 需用費	100,000	26,108	73,892	
01 その他の需用費	100,000	26,108	73,892	
11 役務費	167,000	5,816	161,184	
13 使用料及び賃借料	14,000	12,276	1,724	
18 負担金、補助及び交付金	12,000	12,000	0	
項 02 産業革新費	194,000	0	194,000	
目 01 産業革新費	194,000	0	194,000	
07 報償費	185,000	0	185,000	
01 その他の報償費	185,000	0	185,000	
08 旅費	9,000	0	9,000	
01 その他の旅費	4,000	0	4,000	
02 普通旅費	5,000	0	5,000	
項 05 農業費	550,834,520	58,117	550,776,403	

経済産業部 中部農林事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 8年度)
(令和 8年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
目 01 農業費	円 550,714,520	円 58,117	円 550,656,403	
01 報酬	783,000	0	783,000	
03 非常勤職員報酬	783,000	0	783,000	
03 職員手当等	307,000	0	307,000	
01 その他の職員手当等	307,000	0	307,000	
04 共済費	344,000	0	344,000	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	69,000	0	69,000	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	275,000	0	275,000	
07 報償費	30,000	0	30,000	
02 買上金	30,000	0	30,000	
08 旅費	302,000	13,590	288,410	
01 その他の旅費	44,000	0	44,000	
02 普通旅費	258,000	13,590	244,410	
10 需用費	220,000	18,600	201,400	
01 その他の需用費	220,000	18,600	201,400	
11 役務費	84,080	3,938	80,142	
13 使用料及び賃借料	253,440	21,989	231,451	
18 負担金、補助及び交付 金	548,391,000	0	548,391,000	
目 02 畜産業費	120,000	0	120,000	
08 旅費	20,000	0	20,000	
02 普通旅費	20,000	0	20,000	
10 需用費	100,000	0	100,000	
01 その他の需用費	100,000	0	100,000	
02 食糧費	0	0	0	
項 06 農地費	1,318,356,816	166,082,501	1,152,274,315	
目 01 農地費	1,318,356,816	166,082,501	1,152,274,315	
01 報酬	5,884,000	577,707	5,306,293	
03 非常勤職員報酬	5,884,000	577,707	5,306,293	

中部農林事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 8年度)
(令和 8年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
03職員手当等	2,389,000	0	2,389,000	
01その他の職員手当等	2,389,000	0	2,389,000	
04共済費	2,175,000	56,362	2,118,638	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	467,000	56,362	410,638	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	1,708,000	0	1,708,000	
08旅費	497,000	22,807	474,193	
01その他の旅費	245,000	11,827	233,173	
02普通旅費	252,000	10,980	241,020	
10需用費	884,000	37,800	846,200	
01その他の需用費	884,000	37,800	846,200	
11役務費	171,080	1,030	170,050	
12委託料	50,872,000	0	50,872,000	
13使用料及び賃借料	444,444	14,795	429,649	
14工事請負費	964,042,140	165,372,000	798,670,140	
18負担金、補助及び交付 金	276,998,452	0	276,998,452	
21補償、補填及び賠償金	13,999,700	0	13,999,700	
項 07 森林・林業費	1,330,948,579	87,262,355	1,243,686,224	
目 01 森林・林業費	1,330,948,579	87,262,355	1,243,686,224	
01報酬	1,602,000	169,207	1,432,793	
03非常勤職員報酬	1,602,000	169,207	1,432,793	
03職員手当等	649,000	0	649,000	
01その他の職員手当等	649,000	0	649,000	
04共済費	610,000	18,862	591,138	
01地方公務員共済組合に 対する負担金	138,000	18,862	119,138	
02報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	472,000	0	472,000	
07報償費	137,000	0	137,000	
01その他の報償費	137,000	0	137,000	
08旅費	599,600	16,910	582,690	

経済産業部 中部農林事務所

ZIB0030
ZIRB0030

一般会計

(令和 8年度)
(令和 8年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
01 その他の旅費	110,000	2,000	108,000	
02 普通旅費	489,600	14,910	474,690	
10 需用費	639,000	175,106	463,894	
01 その他の需用費	639,000	175,106	463,894	
11 役務費	244,495	6,836	237,659	
12 委託料	60,648,000	353,000	60,295,000	
13 使用料及び賃借料	1,024,000	77,866	946,134	
14 工事請負費	862,198,484	51,420,000	810,778,484	
18 負担金、補助及び交付金	399,372,000	35,000,000	364,372,000	
21 補償、補填及び賠償金	3,225,000	24,568	3,200,432	
款 10 交通基盤費	415,907,929	23,284,786	392,623,143	
項 04 河川砂防費	415,907,929	23,284,786	392,623,143	
目 04 砂防費	11,400,000	0	11,400,000	
12 委託料	11,400,000	0	11,400,000	
目 05 農林地すべり対策費	404,507,929	23,284,786	381,223,143	
01 報酬	709,712	0	709,712	
03 非常勤職員報酬	709,712	0	709,712	
03 職員手当等	157,797	0	157,797	
01 その他の職員手当等	157,797	0	157,797	
04 共済費	150,712	0	150,712	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	33,492	0	33,492	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	117,220	0	117,220	
08 旅費	25,678	1,000	24,678	
01 その他の旅費	18,678	0	18,678	
02 普通旅費	7,000	1,000	6,000	
10 需用費	1,794,080	110,526	1,683,554	
01 その他の需用費	1,794,080	110,526	1,683,554	
11 役務費	1,419,050	13,779	1,405,271	

ZIB0030
ZIRB0030

経済産業部 中部農林事務所

一般会計

(令和 8年度)
(令和 8年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12 委託料	94,983,900	5,897,716	89,086,184	
13 使用料及び賃借料	294,000	21,765	272,235	
14 工事請負費	303,704,195	17,240,000	286,464,195	
18 負担金、補助及び交付金	726,000	0	726,000	
21 補償、補填及び賠償金	542,805	0	542,805	
款 13 災害対策費	22,112,000	0	22,112,000	
項 04 農林水産施設災害復旧費	22,112,000	0	22,112,000	
目 01 過年災害農林水産施設復旧費	1,365,000	0	1,365,000	
18 負担金、補助及び交付金	1,365,000	0	1,365,000	
目 02 現年災害農林水産施設復旧費	20,747,000	0	20,747,000	
18 負担金、補助及び交付金	20,747,000	0	20,747,000	
計	3,693,437,679	288,292,087	3,405,145,592	

林業改善資金特別会計

(令和 8年度)
(令和 8年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 01 林業改善資金費	5,000	0	5,000	
項 03 諸費	5,000	0	5,000	
目 01 諸費	5,000	0	5,000	
08 旅費	5,000	0	5,000	
02 普通旅費	5,000	0	5,000	
計	5,000	0	5,000	

12 委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					6年度	7年度	うち、6年度からの繰越額分
(12)委託料	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費		47,130,955	
	一般会計	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費		1,120,000	
	一般会計	経済産業費	農業費	農業費		1,398,650	
	一般会計	経済産業費	農業費	畜産業費		2,352,900	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		72,519,000	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		161,389,000	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費		173,970,701	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		9,538,000	
計					468,554,475	469,419,206	198,435,300
(14)工事請負費	一般会計	財務費	財務費	行政経営費		2,707,100	
	一般会計		観光交流費	観光費		1,166,000	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		936,507,268	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		764,277,487	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費		287,646,975	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		10,992,451	
計					2,623,217,695	2,003,297,281	1,151,282,750
(16)公有財産購入費	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		1,263,832	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費		0	
計					78,966	1,263,832	1,178,340
(17)備品購入費	一般会計	経済産業費	農業費	農業費		0	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費		150,447	
計					0	150,447	
(18)負担金、補助及び交付金	一般会計	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費		12,000	
	一般会計	経済産業費	経済産業費	産業革新費		0	
	一般会計	経済産業費	農業費	農業費		984,494,888	
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		198,122,140	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費		976,041	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		500,999,430	
	一般会計	交通基盤費	都市費	生活排水費		31,800,000	
	一般会計	災害対策費	農林水産施設災害復旧費	過年災害農林水産施設復旧費		422,624,000	
	一般会計	災害対策費	農林水産施設災害復旧費	現年災害農林水産施設復旧費		77,690,000	
計					1,478,436,727	2,216,718,499	1,540,227,010
(21)補償、補填及び賠償金	一般会計	経済産業費	農地費	農地費		14,488,660	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費		2,244,099	
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費		1,434,085	
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費		1,084,964	
計					57,430,980	19,251,808	3,852,513

12 委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和8年5月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)	
						うち、7年度からの繰越額分
(12)委託料	一般会計	くらし・環境費	環境費	環境政策費	11,135,613	0
	一般会計	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費	0	0
	一般会計	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費	0	0
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	0	0
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費	353,000	0
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費	5,897,716	4,840,000
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	0	0
計					17,386,329	4,840,000
(14)工事請負費	一般会計	行政経営費	行政経営費	行政経営費	0	0
	一般会計	スポーツ・文化観光費	観光交流費	観光費	0	0
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	165,372,000	164,250,000
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費	51,420,000	32,020,000
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費	17,240,000	17,240,000
	一般会計	災害対策費	農林水産施設災害復旧費	過年災害農林水産施設復旧費	0	0
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	砂防費	0	0
計					234,032,000	213,510,000
(16)公有財産購入費	一般会計				0	0
計					0	0
(17)備品購入費	一般会計				0	0
計					0	0
(18)負担金、補助及び交付金	一般会計	経済産業費	経済産業費	経済産業企画費	12,000	0
	一般会計	経済産業費	産業革新費	産業革新費	0	0
	一般会計	経済産業費	農業費	農業費	0	0
	一般会計	経済産業費	農地費	農地費	0	0
	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費	35,000,000	35,000,000
	一般会計	交通基盤費	河川砂防費	農林地すべり対策費	0	0
	一般会計	災害対策費	農林水産施設災害復旧費	過年災害農林水産施設復旧費	0	0
	一般会計	災害対策費	農林水産施設災害復旧費	現年災害農林水産施設復旧費	0	0
計					35,012,000	35,000,000
(21)補償、補填及び賠償金	一般会計	経済産業費	森林・林業費	森林・林業費	24,568	0
計			166		24,568	0

余白

13 委 託 料 に

(森林関係)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
	県単森林病虫害獣対策						
1	県単森林病虫害獣対策 事業松くい虫等防除 (三保) 地上散布業務 委託	(有) 東海造園	272,033	256,300	0	256,300	随契
	小計	1件	272,033	256,300	0	256,300	
	県有林管理事業						
2	県有林管理事業(コン ヤ沢) 委託	静岡市森林組合	102,436	92,400	0	92,400	随契
3	県有林管理事業(口坂 本・県民の森) 業務委 託	井川森林組合	517,705	506,000	0	506,000	随契
4	県有林管理事業 (口坂本) 業務委託	井川森林組合	6,003,800	5,885,000	-879,840	5,005,160	一般
	小計	3件	6,623,941	6,483,400	-879,840	5,603,560	
	自然ふれあい施設管理 運営費						
5	静岡県県民の森施設管 理運営に関する業務委 託	井川森林組合	179,300,000	179,300,000	2,526,000	181,826,000	随契
6	県民の森専用水道維持 管理業務委託	(株) 環境計量 センター	2,106,500	1,760,000	280,313	2,040,313	指名
7	自然ふれあい施設管理 運営業務委託(「遊木 (自然ふれあい施設管理運営費)	特定非営利活動 法人しずおか環 境教育研究会	3,485,131	1,394,800	0	1,394,800	随契
	自然ふれあい施設管理 運営業務委託(「遊木 (森林環境教育推進支援事業費)			2,090,000	0	2,090,000	

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契 約 間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
7. 4. 25 7. 7. 11	7. 7. 28	256,300	松くい虫防除のための薬剤地上散布	随契1号(少額)
		256,300		
7. 6. 13 7. 11 28	7. 12 9	92,400	県有林の巡視	随契1号(少額)
7. 6. 13 8. 2. 17	8. 2. 19	506,000	県有林の巡視	随契1号(少額)
7.12. 4 8. 2. 27	8. 3. 18	5,005,160	間伐(伐採)3.10ha	
		5,603,560		
4. 3. 28 9. 3. 31	7. 4. 24 7. 7. 18 7. 10 17 8. 1 20 小計	10,500,000 8,500,000 8,000,000 8,035,000 35,035,000	県民の森の管理運営業務	4債務 随契2号(不適)
7. 4. 1 8. 3. 31	8 4 15	2,040,313	水道施設の点検及び水道の水質検査	
7. 4. 1 8. 3. 31	7. 4. 18 7. 8. 22 7. 12. 19 8. 4. 20 小計 7. 4. 18 7. 8. 22 7. 12. 19 小計	567,000 361,000 382,000 84,800 1,394,800 383,000 1,639,000 68,000 2,090,000	遊木の森の管理運営業務	随契2号(不適) 合併主 自然ふれあい施設管理運営費 合併従 森林環境教育推進支援事業費

13 委 託 料 に

(森林関係)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
8	自然ふれあい施設管理 運営業務委託（「遊木 の森」管理運営2）	静岡市駿河区平 沢自治会 会長	366,009	366,009	0	366,009	随契
9	一般用電気工作物保安 管理業務委託（遊木の 森）	（一財）中部電気 保安協会静岡営 業所	66,000	66,000	0	66,000	随契
10	中日本平・有度山北麓 維持管理業務委託その 1	（有）森下木材	1,798,500	1,760,000	319,000	2,079,000	随契
11	遊木の森受水槽給水等 業務委託	（有）ティー ティーシー	806,300	569,800	0	569,800	随契
	小計	7件	187,928,440	187,306,609	3,125,313	190,431,922	
	観光施設整備事業費						
12	中日本平・有度山北麓 維持管理業務委託その 2	（有）森下木材	1,120,000	1,100,000	20,000	1,120,000	随契
	小計	1件	1,120,000	1,100,000	20,000	1,120,000	

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契 約 間 期 間	支 出 年月日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
7. 4. 1 8. 3. 31	7. 5. 20	26,650	遊木の森の平沢口門扉、 パークウェイ側ゲートの鍵開閉	随契1号(少額) 概算所要
	7. 6. 19	30,109		
	7. 7. 22	25,344		
	7. 8. 22	26,188		
	7. 10. 8	26,188		
	7. 10. 20	29,264		
	7. 11. 19	37,950		
	7. 12. 19	39,718		
	8. 1. 20	23,654		
	8. 2. 20	23,654		
	8. 3. 18	26,268		
	8. 4. 20	27,495		
	小計	342,482		
7. 4. 1 8. 3. 31	8. 4. 28	66,000	遊木の森の電気保安管理業務	随契1号(少額)
7. 6. 20 7. 12. 10	7. 11. 21	2,079,000	遊木の森及び有度山北麓の遊歩道 刈払い、下草刈り	随契1号(少額)
7. 6. 13 8. 3. 23	8. 4. 10	569,800	受水槽の給水、薬品補給、清掃、 水質検査	随契1号(少額)
		43,617,395		
8. 1. 16 8. 3. 18	8. 3. 30	1,120,000	遊木の森及び有度山北麓の危険木 伐採	随契1号(少額)
		1,120,000		

13 委 託 料 に

(森林関係)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
	農山漁村地域整備交付金						
13	県民の森森林空間総合整備業務委託	井川森林組合	1,947,000	1,925,000	186,300	2,111,300	随契
	小計	1件	1,947,000	1,925,000	186,300	2,111,300	
	造林事業費						
14	造林補助事業検査補助等業務委託	(公社)静岡県山林協会	1,056,000	1,034,000	0	1,034,000	随契
	小計	1件	1,056,000	1,034,000	0	1,034,000	
	森林関係計	14件	198,947,414	198,105,309	2,451,773	200,557,082	

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契 約 期 間	支 出 年 月 日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
8. 1. 16 8. 3. 18	8. 4. 15	2,111,300	不良木処理	随契1号(少額)
		2,111,300		
7. 7 11 8. 3 19	8. 3. 31	1,034,000	造林検査補助業務 22回	随契1号(少額)
		1,034,000		
		53,742,555		

(治山・農業・総務関係)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
15	由比地すべり管理セン ター警備委託	総合警備保障株 式会社 静岡支社	356,400	356,400	0	356,400	随契
16	由比地すべり管理セン ター自家用電気工作物の 保安管理委託	(一財)中部電気 保安協会清水営 業所	134,640	134,640	0	134,640	随契
17	由比地すべり管理セン ター消防用設備等点検業 務委託	サンコー防災株式 会社	92,070	85,800	0	85,800	随契
18	由比地すべり管理セン ター浄化槽清掃業務委託	有限会社蒲原工 業	253,000	253,000	0	253,000	随契
	小計	4件	836,110	829,840	0	829,840	
19	特定家畜伝染病防疫演習 支援業務	清水地区建設事 業協同組合	1,996,500	1,996,500	0	1,996,500	随契
20	特定家畜伝染病防疫演習 に係るレンタル資材供給 業務	株式会社アクティ オ 静岡支店	356,400	356,400	0	356,400	随契
21	産業廃棄物収集・運搬委 託	日本産業廃棄物 処理株式会社	839,190	839,190	0	839,190	随契
22	産業廃棄物処分委託	株式会社太洋 サービス	559,460	559,460	0	559,460	随契
	小計	4件	3,751,550	3,751,550	0	3,751,550	
	治山・農業・総務関係計	8件	4,587,660	4,581,390	0	4,581,390	
	事務所計	22件	203,535,074	202,686,699	2,451,772	205,138,472	

関 する 調

(令和7年度)

契 約 期 間	支 出 年 月 日	金 額	委 託 業 務 容 内 容	摘 要
7. 4. 1 8. 3.31	7. 5.23	29,700	由比地すべり管理センターの警備	随契1号(少額)
	7. 6.19	29,700		
	7. 7.18	29,700		
	7. 8.19	29,700		
	7. 9.22	29,700		
	7.10.20	29,700		
	7.11.21	29,700		
	7.12.19	29,700		
	8. 1.20	29,700		
	8. 2.19	29,700		
	8. 3.19	29,700		
	8. 4.16	29,700		
	小計	356,400		
7. 4. 1 8. 3.31	7. 5. 2	134,640	由比地すべり管理センターの 自家用電気工作物の保守管理	随契1号(少額)
7. 7. 2 8. 3.17	8. 3. 5	85,800	由比地すべり管理センターの 消防用施設点検及び消防法に基づく 報告書作成	随契1号(少額)
7. 6.11 8. 3.18	8. 4.10	253,000	由比地すべり管理センターの 浄化槽法に基づく清掃及び保守点検	随契1号(少額)
		829,840		
7. 9.30 7.11. 7	7.11. 4	1,996,500	特定家畜伝染病防疫演習の支援	随契2号(不適)
7.10. 1 7.11. 7	7.11.13	356,400	特定家畜伝染病防疫演習に係るレンタル 資材供給	随契2号(不適)
7.11. 5 7.11.17	7.12.19	839,190	産業廃棄物収集・運搬	随契2号(不適)
7.11. 5 8. 3.31	8 1. 9	559,460	産業廃棄物処分	随契2号(不適)
		3,751,550		
		4,581,390		
		58,323,945		

13 委 託 料 に

(森林関係)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
	県単森林病虫害獣対策						
1	県単森林病虫害獣対策 事業松くい虫等防除 (三保) 地上散布業務 委託	(有) 東海造園	275,082	269,500	0	269,500	随契
	小計	1件	275,082	269,500	0	269,500	
	自然ふれあい施設管理 運営費						
2	静岡県県民の森施設管 理運営に関する業務委 託	井川森林組合	179,300,000	179,300,000	2,526,000	181,826,000	随契
3	県民の森専用水道維持 管理業務委託	(株) 環境計量 センター	2,057,000	2,018,500	0	2,018,500	指名
4	自然ふれあい施設管理 運営業務委託 (「遊木 の森」管理運営) (自然ふれあい施設管理運営費)	特定非営利活動 法人しずおか環 境教育研究会	3,549,818	1,549,700	0	1,549,700	随契
	自然ふれあい施設管理 運営業務委託 (「遊木 の森」管理運営) (森林環境教育推進支援事業費)			2,000,000	0	2,000,000	
5	自然ふれあい施設管理 運営業務委託 (「遊木 の森」管理運営2)	静岡市駿河区平 沢自治会 会長	357,207	357,207	0	357,207	随契
6	一般用電気工作物保安 管理業務委託 (遊木の 森)	(一財) 中部電気 保安協会静岡営 業所	72,600	72,600	0	72,600	随契
	小計	5件	185,336,625	185,298,007	2,526,000	187,824,007	
	森林関係計	6件	185,611,707	185,567,507	2,526,000	188,093,507	

関 する 調

(令和8年度)
(令和8年5月31日現在)

契 期 約 間	支 出 年 月 日	金 額	委 託 業 務 の 内 容	摘 要
8. 5. 1 8. 7. 10			松くい虫防除のための薬剤地上散布	随契1号(少額)
4. 3. 28 9. 3. 31	8. 4. 20	10,500,000	県民の森の管理運営業務	4債務 随契2号(不適)
8. 4. 1 9. 3. 31			水道施設の点検及び水道の水質検査	
8. 4. 1 9. 3. 31	8. 4. 20	607,000	遊木の森の管理運営業務	随契2号(不適)
	8. 4. 20	353,000		合併主 自然ふれあい施設管理運営費 合併従 森林環境教育推進支援事業費
8. 4. 1 9. 3. 31	8. 5. 26	28,613	遊木の森の平沢口門扉、パークウェイ側ゲートの鍵開閉	随契1号(少額) 概算所要
8. 4. 1 9. 3. 31			遊木の森の電気保安管理業務	随契1号(少額)
		11,488,613		
		11,488,613		

(治山・総務関係)

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
7	由比地すべり管理セン ター警備委託	総合警備保障株 式会社 静岡支社	384,912	384,912	0	384,912	随契
8	由比地すべり管理セン ター自家用電気工作物の 保安管理委託	(一財)中部電気 保安協会清水営 業所	134,640	134,640	0	134,640	随契
9	由比地すべり管理セン ター消防用設備等点検業 務委託	サンコー防災株式 会社	92,070	85,800	0	85,800	随契
10	由比地すべり管理セン ター浄化槽清掃業務委託	有限会社蒲原工 業	299,860	255,200	0	255,200	随契
	小計	4件	911,482	860,552	0	860,552	
	治山・総務関係計	4件	911,482	860,552	0	860,552	
	事務所計	10件	186,523,189	186,428,059	2,526,000	188,954,059	

関 する 調

(令和8年度)

契 約 期 間	支 出 年 月 日	金 額	委 託 業 務 容 の 内 容	摘 要
8. 4. 1 9. 3.31	8. 5.25 8. 6.18	32,076 32,076	由比地すべり管理センターの警備	随契1号(少額)
	小計	64,152		
8. 4. 1 9. 3.31	8. 4.17	134,640	由比地すべり管理センターの 自家用電気工作物の保守管理	随契1号(少額)
8. 6.19 9. 3.17			由比地すべり管理センターの 消防用施設点検及び消防法に基づく 報告書作成	随契1号(少額)
8. 6.23 9. 3.17			由比地すべり管理センターの 浄化槽法に基づく清掃及び保守点検	随契1号(少額)
		198,792		
		198,792		
		11,687,405		

(農業関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補 助 金 額
1	新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金	静岡市	強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱	共同利用施設の再編集約・合理化への取組支援	1,551,880,000	865,500,000
2	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金	静岡市	産地生産基盤パワーアップ事業費補助金交付要綱	産地の収益性向上に向けた取組支援	51,816,556	23,552,000
3	農地利用効率化等支援事業	静岡市	強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱	被災した農業用機械等の修繕・再取得等を支援	10,890,000	5,445,000
4	担い手育成総合対策事業(農業次世代人材投資事業)	静岡市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	新規就農青年の就農直後における支援	6,300,000	6,300,000
5	担い手育成総合対策事業(経営開始資金)	静岡市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	新規就農青年の就農直後における支援	15,000,000	15,000,000
6	担い手育成総合対策事業(経営開始支援資金)	静岡市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	新規就農青年の就農直後における支援	750,000	750,000
7	担い手育成総合対策事業(経営発展支援事業)	静岡市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	新規就農青年の就農直後における経営発展支援	6,841,199	3,749,000
8	担い手育成総合対策事業(世代交代・初期投資促進事業)	静岡市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	新規就農青年の就農直後における経営発展支援	3,700,400	2,775,100
9	担い手育成総合対策事業(農地の受け手確保に向けた新規就農者誘致環境整備事業)	静岡市	担い手育成総合対策事業費補助金交付要綱	研修ほ場の整備への支援	27,042,400	9,306,000
10	茶園集積推進事業費補助金	静岡市茶園集積推進協議会	茶園集積推進事業費補助金交付要綱	茶園の耕作放棄地発生防止及び集積	185,000	92,500
11	消費・安全対策交付金事業(地域での食育の推進)	静岡市	消費・安全対策交付金交付等要綱	地域での食育の推進事業の実施	3,370,068	1,295,000
12	環境保全型農業直接支払事業	静岡市	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金交付要綱	環境保全に効果の高い営農活動の普及推進	5,895,440	4,421,580
13	みどりの食料システム戦略交付金事業	静岡市	みどりの食料システム戦略緊急対策交付金交付等要綱	有機農業実施計画の実現に向けた取組の実践	8,148,341	8,000,000
14	中山間地域等直接支払事業	静岡市	静岡県中山間地域等直接支払事業費補助金交付要綱	中山間地域等直接支払事業の実施	11,108,305	8,114,171
15	鳥獣被害防止総合対策事業	静岡市	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金交付要綱	鳥獣被害防止対策事業の実施	24,102,455	21,106,727
16	中山間の地域引力創出支援事業	静岡県グリーン・ツーリズム協会中部支部	中山間の地域引力創出支援事業費等補助金交付要綱	中山間地域等の振興	837,810	837,810
	農業関係計	16件			1,727,867,974	976,244,888

支 出 調

(令和7年度)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年月日	
国55%以内 県7.5%以内	7. 3. 28	882,852,000	7.10. 27 8. 3. 13 小計	65,000,000 800,500,000 865,500,000	8. 3. 30	8. 3. 30 (8. 4. 1)	国交付決定 7.3.28 現 R6繰越 (R7.3.31繰越承認)
	7. 4. 18	33,661,000					
	7. 7. 11	-2,863,000					
	7. 12. 25	-45,490,000					
	小計	868,160,000					
国1/2以内	7. 6. 25	24,983,000	7.10. 22	23,552,000	7. 10. 30	7. 11. 11	国交付決定 7.6.16 現
	7. 9. 16	-1,431,000					
	小計	23,552,000					
国1/2以内 県1/5以内	8. 3. 13	5,445,000	8. 3. 24	5,445,000	8. 3. 30	8. 3. 30 (8. 4. 1)	国交付決定 8.3.10 現
定額	7. 9. 30	5,100,000	8. 3. 13	6,300,000	8. 3. 31	8. 3. 31 (8. 4. 16)	国交付決定 7.4.2
	8. 2. 20	1,200,000					
	小計	6,300,000					
定額	7. 9. 30	13,500,000	8. 3. 13	15,000,000	8. 3. 31	8. 3. 31 (8. 4. 16)	国交付決定 7.4.2
	8. 2. 20	1,500,000					
	小計	15,000,000					
定額	8. 2. 20	750,000	8. 3. 13	750,000	8. 3. 31	8. 3. 31 (8. 4. 16)	国交付決定 7.12.4
県1/4以内 国 県補助額の2倍以内	7. 9. 30	3,749,000	8. 3. 24	3,749,000	8. 2. 16	8. 2. 19	国交付決定 7.4.25 現
県1/4以内 国 県補助額の2倍以内	7. 9. 30	2,775,100	8. 3. 24	2,775,100	8. 2. 16	8. 2. 19	国交付決定 7.4.25 現
県1/4以内 国 県補助額の2倍以内	8. 1. 15	9,306,000	8. 3. 25	9,306,000	8. 3. 2	8. 3. 2	国交付決定 7.7.28 現
定額又は 県1/2以内	7. 5. 30	92,500	7.11. 21	92,500	7.10. 2	7.10. 27	国交付決定 7.4.22
定額(事業費 の1/2以内)	7. 7. 4	1,627,000	7.12. 25	208,000	8. 3. 19	8. 3. 27	国交付決定 7.6.2
	8. 3. 6	-332,000	8. 3. 24	1,087,000			
	小計	1,295,000	小計	1,295,000			
国1/2 県1/4	7. 12. 22	4,421,580	8. 3. 24	4,421,580	8. 3. 12	8. 3. 16	国交付決定 7.12.4
定額	7. 7. 30	8,000,000	8. 3. 30	8,000,000	8. 3. 31	8. 3. 31 (8. 4. 10)	国交付決定 7.7.15
国1/2 1/3 県1/4 1/3	7. 12. 5	8,742,294	7.12. 25	7,663,171	8. 3. 31	8. 3. 31 (8. 4. 22)	国交付決定 7.12.3
	7. 12. 19	-628,123	8. 3. 16	451,000			
	小計	8,114,171	小計	8,114,171			
国1/2 定額	7. 10. 7	21,001,000	7.12. 25	12,000,000	8. 3. 19	8. 3. 26	国交付決定 7.10.1
	8. 3. 3	105,727	8. 3. 19	9,106,727			
	小計	21,106,727	小計	21,106,727			
定額	7. 8. 21	1,000,000	7. 9. 18	700,000	8. 3. 17	8. 3. 19	国交付決定 7.8.6
	8. 3. 13	-162,190	8. 3. 31	137,810			
	小計	837,810	小計	837,810			
		978,904,888		976,244,888			

14 補 助 金

(農地関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
17	国土調査事業	静岡市	国土調査費補助金交付要綱	国土調査 0.44km ²	103,874,000	77,905,500
18	国土調査事業	静岡市	国土調査費補助金交付要綱	国土調査 2.7km ²	70,372,000	52,779,000
19	農地・農業用施設災害復旧事業(R4災害)	静岡市	農地、農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱	農地復旧工 0.05haほか	315,503,000	312,307,000
20	農地・農業用施設災害復旧事業(R4災害)	静岡市	農地、農業用施設災害復旧事業補助金交付要綱	農地復旧工 0.05haほか	84,232,600	38,371,000
21	災害関連農村生活環境施設復旧事業(R4災害)	静岡市	土地改良事業等補助金交付要綱	集落排水施設 1 箇所	1,790,000	895,000
22	災害関連農村生活環境施設復旧事業(R4災害)	静岡市	土地改良事業等補助金交付要綱	集落排水施設 1 箇所	2,170,000	1,085,000
	農地関係計	6件			577,941,600	483,342,500

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年月日	
国 50% 県 25%	6. 5. 22	77,905,500	8. 3. 30	77,905,500	8. 3. 31	8. 5. 7	R6→R7繰越 国交付決定 6.4.23
国 50% 県 25%	7. 5. 27	52,779,000	8. 3. 30	52,779,000	8. 3. 31	8. 3. 31	国交付決定 7.5.9
国 99%ほか 県 国補助対象超過分 に対し1/2以内	7. 2. 20 7. 3. 21	167,880,000 144,427,000	8. 3. 30	312,307,000	8. 3. 27	8. 4. 6	R6→R7繰越 国交付決定 7.2.17
国 99% 県 国補助対象超過分 に対し1/2以内	7. 11. 12 8. 3. 23	18,428,000 18,410,000	8. 3. 30	36,838,000	8. 3. 27	8. 4. 6	国交付決定 7.10.21
国 50%	7. 3. 21	895,000	7. 12. 24	895,000	7. 10 28	7. 11. 20	R6→R7繰越 国交付決定 7.2.17
国 50%	7. 11. 12	1,085,000	7. 12. 24	1,085,000	7. 10 28	7. 11. 20	国交付決定 7.10.21
		481,809,500		481,809,500			

14 補 助 金

(森林関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補 助 金 額
23	林業・木材産業成長産業化促進対策事業	(株)白糸植物園	林業関係事業補助金 交付要綱	間伐 8.92ha 森林作業道 2,441m	12,603,047	9,024,100
		小計 1件			12,603,047	9,024,100
24	森林認証推進総合 対策事業費補助金	鈴木林業	林業関係事業補助金 交付要綱	集約化63人	1,346,154	1,260,000
		小計 1件			1,346,154	1,260,000
25	森の力再生事業	静岡市森林組合	森の力再生事業費補助金 交付要綱	人工林－環境伐 26.46ha	23,585,604	23,412,000
26		井川森林組合		人工林－環境伐 3.12ha	6,416,621	5,948,000
27		静岡市森林組合		人工林－環境伐 8.20ha	7,356,280	7,313,000
28		静岡市森林組合		人工林－環境伐 19.62ha	21,126,324	21,067,000
29		静岡市森林組合		人工林－環境伐 31.97ha	26,182,630	25,730,000
30		静岡市森林組合		人工林－環境伐 33.18ha	33,378,385	33,236,000
31		静岡市森林組合		人工林－環境伐 62.14ha	66,943,880	66,707,000
32		(個人)		人工林－環境伐 4.81ha	6,167,875	5,642,000
33		井川森林組合		人工林－環境伐 5.88ha	5,098,075	5,018,000
34		静岡市森林組合		人工林－環境伐 18.21ha	15,729,360	15,667,000
35		(個人)		人工林－環境伐 7.92ha	7,854,700	7,253,000
36		清水森林組合		人工林－環境伐 8.64ha	8,065,420	7,949,000
37		(株)森下木材		人工林－環境伐 4.58ha	4,987,219	4,834,000
38		清水森林組合		人工林－環境伐 10.81ha	9,474,025	9,391,000
39		オペレイト梅ヶ島		人工林－環境伐 2.91ha	3,340,050	3,237,000
		小計 15件			245,706,448	242,404,000

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年月日	
定額単価以内	7.1.30	9,024,100	8.3.27	9,024,100	8.2.27	8.3.13	国交付決定 6.6.10 現6繰
		9,024,100		9,024,100			
10分の10以内	7.6.16	1,400,000	8.4.20	1,260,000	8.2.28	8.3.27	現
		1,400,000		1,260,000			
県 100%	7.4.10	23,412,000	7.7.18	23,412,000	7.6.20	7.6.23	現
	小計	23,412,000					
県 100%	7.4.11	5,957,000	8.3.12	5,948,000	7.12.10	7.12.23	現
	8.2.13	-9,000					
	小計	5,948,000					
県 100%	7.6.10	7,313,000	7.7.18	7,313,000	7.6.26	7.6.26	現
	小計	7,313,000					
県 100%	7.6.30	20,367,000	7.12.25	21,067,000	7.10.31	7.11.7	現
	7.10.20	700,000					
	小計	21,067,000					
県 100%	7.7.15	26,681,000	8.4.8	25,730,000	8.1.30	8.2.19	現
	8.3.25	-951,000					
	小計	25,730,000					
県 100%	7.7.29	33,236,000	8.4.10	33,236,000	8.2.15	8.3.6	現
	小計	33,236,000					
県 100%	7.8.13	66,091,000	8.4.14	66,707,000	8.3.15	8.3.18	現
	8.2.16	616,000					
	小計	66,707,000					
県 100%	7.9.30	5,642,000	8.3.19	5,642,000	8.1.30	8.2.18	現
	小計	5,642,000					
県 100%	7.9.30	4,668,000	8.4.7	5,018,000	8.2.27	8.3.5	現
	8.1.29	350,000					
	小計	5,018,000					
県 100%	7.9.30	15,072,000	8.3.31	15,667,000	8.2.15	8.3.4	現
	8.1.13	595,000					
	小計	15,667,000					
県 100%	7.11.28	7,253,000	8.4.10	7,253,000	8.2.28	8.3.17	現
	小計	7,253,000					
県 100%	7.12.12	7,949,000	8.4.10	7,949,000	8.2.28	8.3.26	現
	小計	7,949,000					
県 100%	7.12.12	4,834,000	8.4.10	4,834,000	8.3.16	8.3.19	現
	小計	4,834,000					
県 100%	8.2.4	9,391,000	8.4.10	9,391,000	8.3.24	8.3.27	現
	小計	9,391,000					
県 100%	8.2.17	3,237,000	8.4.10	3,237,000	8.3.24	8.3.27	現
	小計	3,237,000					
		242,404,000		242,404,000			

(森林関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補 助 金 額
40	森林環境保全直接支援事業	静岡市森林組合(受託)	林業関係事業補助金 交付要綱	人工造林 2.12ha	3,898,000	1,949,000
41		静岡市森林組合(受託)		間伐 2.34ha	2,700,000	1,080,000
42		静岡市森林組合(受託)		森林作業道 653m	3,108,000	1,243,200
43		井川森林組合(代理)		人工造林 1.99ha	4,123,000	2,061,500
44		(個人)		森林作業道 361m	2,251,000	900,400
45		(個人)		間伐 1.25ha	1,889,000	755,600
46		静岡市森林組合(代理)		間伐 5.32ha	6,140,000	2,456,000
47		静岡市森林組合(代理)		森林作業道 736m	3,502,000	1,400,800
48		(個人)		人工造林 0.97ha	2,250,000	1,125,000
49		(個人)		鳥獣害防止施設等整備(柵) 733m	3,715,000	1,486,000
50		(個人)		人工造林 1.32ha	1,294,000	647,000
51		(個人)		鳥獣害防止施設等整備(柵) 551m	2,592,000	1,036,800
52		静岡市森林組合(代理)		下刈り 0.97ha	397,000	158,800
53		(個人)		下刈り 0.99ha	428,000	171,200
54		静岡市森林組合(受託)		下刈り 2.59ha	1,066,000	426,400
55		静岡市森林組合(代理)		間伐 10.50ha	16,225,000	6,490,000
56		(個人)		下刈り 7.16ha	3,289,000	1,315,600
57		(個人)		間伐 6.63ha	10,571,000	4,228,400
58		(個人)		森林作業道 2,409m	17,263,000	6,905,200
59		(個人)		下刈り 0.61ha	296,000	118,400
60		(個人)		間伐 13.43ha	21,414,000	8,565,600
61		静岡市森林組合(代理)		間伐 4.55ha	5,414,000	2,165,600
62		静岡市森林組合(受託)		下刈り 7.33ha	3,180,000	1,272,000
63		(個人)		間伐 8.47ha	13,506,000	5,402,400
64		(個人)		森林作業道 2,908m	22,723,000	9,089,200
65		(個人)		人工造林 0.53ha	650,000	325,000
66		(個人)		鳥獣害防止施設等整備(柵) 817m	4,004,000	1,601,600

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年月日	
国 30%							国交付決定 6.4.30
県 20%	7.6.20	1,949,000	7.6.30	1,949,000	7.4.11	7.6.4	現6繰
国 30%							国交付決定 6.4.30
県 10%	7.6.20	1,080,000	7.6.30	1,080,000	7.5.7	7.6.4	現6繰
国 30%							国交付決定 6.4.30
県 10%	7.6.20	1,243,200	7.6.30	1,243,200	7.5.7	7.6.4	現6繰
国 30%							国交付決定 6.4.30
県 20%	7.6.24	2,061,500	7.6.24	2,061,500	7.5.30	7.6.16	現6繰
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 10%	7.6.24	900,400	7.7.1	900,400	7.5.23	7.6.17	現6繰
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 10%	7.6.24	755,600	7.7.1	755,600	7.5.23	7.6.17	現6繰
国 30%							国交付決定 6.4.30
県 10%	7.7.1	2,456,000	7.7.14	2,456,000	7.5.16	7.6.20	現6繰
国 30%							国交付決定 6.4.30
県 10%	7.7.1	1,400,800	7.7.14	1,400,800	7.5.16	7.6.20	現6繰
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 20%	7.7.1	1,125,000	7.7.14	1,125,000	7.5.30	7.6.25	現6繰
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 10%	7.7.1	1,486,000	7.7.14	1,486,000	7.5.30	7.6.17	現6繰
国 30%							国交付決定 6.4.30
県 20%	7.8.19	647,000	7.9.11	647,000	7.7.28	7.8.6	現6繰
国 30%							国交付決定 6.4.30
県 10%	7.8.19	1,036,800	7.9.11	1,036,800	7.7.28	7.8.6	現6繰
国 30%							国交付決定 6.4.30
県 10%	7.8.28	158,800	7.9.12	158,800	7.7.31	7.8.21	現6繰
国 30%							国交付決定 6.4.30
県 10%	7.9.9	171,200	7.9.26	171,200	7.8.12	7.9.1	現6繰
国 30%							国交付決定 6.4.30
県 10%	7.9.10	426,400	7.9.26	426,400	7.8.21	7.9.3	現6繰
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 10%	7.9.12	6,490,000	7.9.26	6,490,000	7.8.1	7.9.3	現6繰
国 30%							国交付決定 6.4.30
県 10%	7.9.26	1,315,600	7.10.10	1,315,600	7.9.2	7.9.11	現6繰
国 30%							国交付決定 6.4.30
県 10%	7.10.1	4,228,400	7.10.20	4,228,400	7.9.3	7.9.22	現6繰
国 30%							国交付決定 6.4.30
県 10%	7.10.1	6,905,200	7.10.20	6,905,200	7.9.3	7.9.22	現6繰
国 30%							国交付決定 6.4.30
県 10%	7.10.1	118,400	7.10.20	118,400	7.9.3	7.9.22	現6繰
国 30%							国交付決定 6.4.30
県 10%	7.10.3	8,565,600	7.10.20	8,565,600	7.9.2	7.9.25	現6繰
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 10%	7.11.6	2,165,600	7.11.21	2,165,600	7.9.25	7.10.29	現6繰
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 10%	7.11.10	1,272,000	7.11.25	1,272,000	7.9.25	7.10.29	現6繰
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 10%	7.11.28	5,402,400	8.1.5	5,402,400	7.11.6	7.11.17	現6繰
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 10%	7.11.28	9,089,200	8.1.5	9,089,200	7.11.6	7.11.17	現6繰
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 20%	7.12.1	325,000	7.12.16	325,000	7.11.12	7.11.25	現6繰
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 10%	7.12.1	1,601,600	7.12.16	1,601,600	7.11.12	7.11.25	現6繰

14 補 助 金

(森林関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補 助 金 額
67		(個人)		下刈り 0.53ha	250,000	100,000
68		井川財産区		下刈り 0.34ha	159,000	63,600
69		(個人)		下刈り 3.10ha	1,354,000	541,600
70		(有)森藤商店		間伐 9.31ha	14,845,000	5,938,000
71		(有)森藤商店		森林作業道 1,235m	8,439,000	3,375,600
72		(個人)		枝打ち 2.45ha	1,386,000	554,400
73		(個人)		人工造林 0.92ha	2,845,000	1,422,500
74		(個人)		鳥獣害防止施設等整備(柵) 866m	4,719,000	1,887,600
75		(個人)		森林作業道 347m	2,459,000	983,600
76		(個人)		保育間伐 2.82ha	425,000	170,000
77		静岡市森林組合(受託)		間伐 6.57ha	7,405,000	2,962,000
78		静岡市森林組合(受託)		森林作業道 893m	6,330,000	2,532,000
79		静岡市森林組合(受託)		間伐 0.91ha	1,082,000	432,800
80		静岡市森林組合(受託)		森林作業道 93m	474,000	189,600
81		静岡市森林組合(代理)		間伐 7.40ha	8,730,000	3,492,000
82		静岡市森林組合(代理)		森林作業道 548m	2,794,000	1,117,600
83		静岡市森林組合(代理)		間伐 18.89ha	12,301,000	4,920,400
84		静岡市森林組合(代理)		森林作業道 739m	3,768,000	1,507,200
85		ヤマギン山本店(有)		間伐 15.01ha	24,828,000	9,931,200
86		ヤマギン山本店(有)		森林作業道 2,905m	20,734,000	8,293,600
87		(株)小沼木材緑化		間伐 1.40ha	2,315,000	926,000
88		(株)小沼木材緑化		森林作業道 55m	389,000	155,600
89		清水森林組合(受託)		間伐 12.20ha	19,490,000	7,796,000
90		清水森林組合(受託)		森林作業道 356m	2,378,000	951,200
		小計 51件			307,787,000	124,620,800

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年月日	
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 10%	7.12.1	100,000	7.12.16	100,000	7.11.12	7.11.25	現6繰
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 10%	7.12.2	63,600	7.12.24	63,600	7.10.10	7.11.27	現6繰
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 10%	7.12.10	541,600	7.12.24	541,600	7.11.7	7.12.3	現6繰
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 10%	7.12.24	5,938,000	8.1.19	5,938,000	7.11.19	7.12.11	現6繰
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 10%	7.12.24	3,375,600	8.1.19	3,375,600	7.11.19	7.12.11	現6繰
国 30%							国交付決定 6.4.30
県 10%	8.1.14	554,400	8.1.30	554,400	7.12.17	7.12.23	現6繰
国 30%							国交付決定 7.5.9
県 20%	8.1.28	1,422,500	8.2.17	1,422,500	8.1.5	8.1.14	現
国 30%							国交付決定 7.5.9
県 10%	8.1.28	1,887,600	8.2.17	1,887,600	8.1.5	8.1.14	現
国 30%							国交付決定 7.5.9
県 10%	8.1.28	983,600	8.2.17	983,600	8.1.5	8.1.14	現
国 30%							国交付決定 7.5.9
県 10%	8.1.28	170,000	8.2.17	170,000	8.1.5	8.1.19	現
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 10%	8.2.6	2,962,000	8.2.24	2,962,000	8.1.23	8.2.2	現6繰
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 10%	8.2.6	2,532,000	8.2.24	2,532,000	8.1.23	8.2.2	現6繰
国 30%							国交付決定 7.5.9
県 10%	8.2.13	432,800	8.3.10	432,800	8.1.23	8.2.2	現
国 30%							国交付決定 7.5.9
県 10%	8.2.13	189,600	8.3.10	189,600	8.1.23	8.2.2	現
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 10%	8.3.2	3,492,000	8.3.19	3,492,000	8.1.28	8.2.17	現6繰
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 10%	8.3.2	1,117,600	8.3.19	1,117,600	8.1.28	8.2.13	現6繰
国 30%							国交付決定 7.5.9
県 10%	8.3.2	4,920,400	8.3.19	4,920,400	8.1.28	8.2.20	現
国 30%							国交付決定 7.5.9
県 10%	8.3.2	1,507,200	8.3.19	1,507,200	8.1.28	8.2.20	現
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 10%	8.3.10	9,931,200	8.3.27	9,931,200	8.2.2	8.3.2	現6繰
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 10%	8.3.10	8,293,600	8.3.27	8,293,600	8.2.2	8.3.2	現6繰
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 10%	8.3.16	926,000	8.3.27	926,000	8.3.3	8.3.10	現6繰
国 30%							国交付決定 7.2.28
県 10%	8.3.16	155,600	8.3.27	155,600	8.3.3	8.3.10	現6繰
国 30%							国交付決定 7.5.9
県 10%	8.3.23	7,796,000	8.3.27	7,796,000	8.2.27	8.3.17	現
国 30%							国交付決定 7.5.9
県 10%	8.3.23	951,200	8.3.27	951,200	8.2.27	8.3.17	現
		124,620,800		124,620,800			

(森林関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補 助 金 額
91	間伐材等搬出奨励事業	(個人)	林業関係事業補助金 交付要綱	間伐材搬出 194m3	388,000	388,000
92		清水森林組合		間伐材搬出 265m3	530,000	530,000
93		静岡市森林組合		間伐材搬出 222m3	444,000	444,000
94		ラビットフォレスター協業体		間伐材搬出 160m3	320,000	320,000
95		小泉林業		間伐材搬出 171m3	342,000	342,000
96		(個人)		間伐材搬出 1,037m3	2,074,000	2,074,000
97		井川森林組合		間伐材搬出 147m3	294,000	294,000
98		静岡市森林組合		間伐材搬出 483m3	966,000	966,000
99		(個人)		間伐材搬出 1,563m3	3,126,000	3,126,000
100		有限会社森藤商店		間伐材搬出 1,771m3	3,542,000	3,542,000
101		株式会社白糸植物園		間伐材搬出 376m3	752,000	752,000
102		ヤマギン山本店有限会社		間伐材搬出 546m3	1,092,000	1,092,000
103		ラビットフォレスター協業体		間伐材搬出 594m3	1,188,000	1,188,000
104		ユニオン・フォレストリー2		間伐材搬出 805m3	1,610,000	1,610,000
105		株式会社白糸植物園		間伐材搬出 139m3	278,000	278,000
106		株式会社小沼木材緑化		間伐材搬出 177m3	354,000	354,000
107		(個人)		間伐材搬出 762m3	1,524,000	1,524,000
108		清水森林組合		間伐材搬出 238m3	476,000	476,000
109		株式会社玉川きこり社		間伐材搬出 15m3	30,000	30,000
110		(個人)		間伐材搬出 92m3	184,000	184,000
		小計20件			19,514,000	19,514,000

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年月日	
県 1m ³ 当り 2,000円 以内	7.6.10	388,000	7.6.24	388,000	7.4.1	7.6.3	現
	7.6.26	530,000	7.7.7	530,000	7.3.27	7.6.20	現
	7.6.26	444,000	7.7.11	444,000	7.2.13	7.6.20	現
	7.8.4	320,000	7.8.15	320,000	7.4.24	7.7.25	現
	7.10.1	342,000	7.10.30	342,000	7.6.30	7.9.25	現
	7.10.8	2,074,000	7.10.28	2,074,000	7.4.1	7.10.1	現
	7.10.16	294,000	7.10.31	294,000	7.8.28	7.10.9	現
	7.10.29	966,000	7.11.18	966,000	7.10.9	7.10.24	現
	7.12.5	3,126,000	8.1.5	3,126,000	7.9.30	7.12.2	現
	8.1.29	3,542,000	8.2.16	3,542,000	7.11.6	8.1.21	現
	8.2.2	752,000	8.2.17	752,000	7.7.29	8.1.28	現
	8.3.17	1,092,000	8.3.31	1,092,000	8.2.24	8.3.9	現
	8.3.25	1,188,000	8.4.8	1,188,000	8.1.15	8.3.16	現
	8.3.25	1,610,000	8.4.10	1,610,000	8.2.12	8.3.16	現
	8.3.26	278,000	8.4.10	278,000	7.11.21	8.3.19	現
	8.3.26	354,000	8.4.10	354,000	7.5.15	8.3.19	現
	8.3.26	1,524,000	8.4.10	1,524,000	8.3.6	8.3.19	現
	8.3.26	476,000	8.4.10	476,000	8.1.29	8.3.19	現
	8.3.30	30,000	8.4.20	30,000	8.2.28	8.3.26	現
	8.3.26	184,000	8.4.15	184,000	8.1.29	8.3.24	現
		19,514,000		19,514,000			

14 補 助 金

(森林関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補 助 金 額
111	原木しいたけ生産力増 強対策事業	清水森林組合	原木しいたけ生産力 増強対策事業費補助 金交付要綱	原木しいたけ生産 資材導入経費	6,316,090	1,650,000
		小計 1件			6,316,090	1,650,000
112	特定機能回復事業 (林相転換特別対策)	静岡市森林組合	林業関係事業補助金 交付要綱	伐倒・搬出集積 1.11ha 人工造林 0.29ha 付帯施設等整備 442m 森林作業道 478m	9,111,000	3,695,400
		小計 1件			9,111,000	3,695,400
113	合板・製材生産性強化 対策事業	(株)白糸植物園	林業関係事業補助金 交付要綱	間伐材生産 6.43ha 森林作業道 792m	6,067,835	4,000,000
		小計 1件			6,067,835	4,000,000
114	林業・木材産業成長産 業化対策事業(林業の 多様な担い手の育成)	NATURAL COLOR	林業関係事業補助金 交付要綱	衛生装備(ヘルメット) 2個	94,000	41,000
		小計 1件			94,000	41,000
115	デジタル技術現場実 装事業	(個人)	林業関係事業補助金 交付要綱	延線作業委託 1式	330,000	150,000
		小計 1件			330,000	150,000
	森林関係計	93件			608,875,574	406,359,300

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年月日	
	7.6.26	1,650,000	8.3.31	1,650,000	8.3.9	8.3.16	現
		1,650,000		1,650,000			
国 30% 県 10%	7.6.9	3,695,400	7.6.20	3,695,400	7.5.7	7.5.27	国交付決定 6.4.30 現6繰
		3,695,400		3,695,400			
定額単価以内	7.6.27	4,000,000	8.3.27	4,000,000	8.2.27	8.3.13	国交付決定 7.2.28 現6補
		4,000,000		4,000,000			
1/2以内	7.9.30	41,000	8.3.31	41,000	8.2.20	8.3.13	国交付決定 7.6.9
		41,000		41,000			
1/2以内	8.1.13	150,000	8.3.27	150,000	8.2.25	8.3.12	
		150,000		150,000			
		406,499,300		406,359,300			

14 補 助 金

(林道関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補 助 金 額
116	県単独林道事業 (森林作業道開設)	(有)愛美林	静岡県林業関係事業 補助金交付要綱	森林作業道開設 L=185m	1,604,000	1,604,000
		小計1件			1,604,000	1,604,000
117	林道点検診断・保全整 備事業	静岡市	静岡県林業関係事業 補助金交付要綱	調査箇所 39箇所	16,940,000	8,470,000
		小計1件			16,940,000	8,470,000
118	森林整備地域 活動支援事業	静岡市	森林整備地域活動支援事 業費補助金交付要綱	実施件数1件 市町村推進事務	161,600	121,600
		小計1件			161,600	121,600
119	県産材安定供給生産 基盤整備事業	鈴木林業	静岡県林業関係事業 補助金交付要綱	索道設置ほか L=1,786m	3,602,400	3,602,400
		小計1件			3,602,400	3,602,400
	林道関係計	4件			22,308,000	13,798,000
	事務所計	119件			2,936,993,148	1,879,744,688

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年月日	
県10分の10 以内 1m当り 14,000円 以内	7.5.2	1,604,000	7.12.24	1,604,000	7.11.28	7.12.15	
		1,604,000		1,604,000			
国 1/2以内	7.5.9	9,240,000	7.9.10	2,540,000			
	7.11.12	△ 770,000	8.3.19	5,930,000	8.3.2	8.3.4	
		8,470,000		8,470,000			
国1/2以内等 県1/4以内	7.6.27	121,600	8.2.6	121,600	7.12.25	8.1.20	
		121,600		121,600			
県10分の10 以内 1m当り 25,000円 以内 ほか	6.5.17	3,602,400	7.8.14	752,400			
		3,602,400	8.3.23	2,850,000	8.2.6	8.3.5	6繰越
		13,798,000		13,798,000			
		1,881,011,688		1,878,211,688			

14 補 助 金

(農業関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補 助 金 額
1	新基本計画実装・農業構造転換支援事業補助金	静岡市	強い農業づくり総合支援交付金等交付要綱	共同利用施設の再編集約・合理化への取組支援	916,300,000	548,391,000
	農業関係計	1件			916,300,000	548,391,000

支 出 調

(令和8年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年月日	
国55%以内 県7.5%以内	8. 3. 31	548,391,000					国交付決定 8.3.18 R7繰越 (R8.3.31繰越承認)
		548,391,000					

14 補 助 金

(農地関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補助金額
2	国土調査事業	静岡市	国土調査費補助金交付要綱	国土調査 0.36km ²	116,260,000	87,195,000
	農地関係計	1件			116,260,000	87,195,000

支 出 調

(令和8年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年月日	
国 50% 県 25%	7. 5. 22	87,195,000					R7→R8繰越 国交付決定 7.5.27
		87,195,000					

14 補 助 金

(森林関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補 助 金 額
3	間伐材等搬出奨励事業	(個人)	林業関係事業補助金 交付要綱	間伐材搬出 195m3	390,000	390,000
		小計 1件			390,000	390,000
4	しいたけ等生産資材価格高騰対策事業	(個人)	しいたけ等生産資材 価格高騰対策事業費 補助金交付要綱	しいたけ生産資 材導入経費	870,000	299,000
5		(個人)		しいたけ生産資 材導入経費	123,052	30,000
6		(個人)		しいたけ生産資 材導入経費	90,306	22,000
7		(個人)		しいたけ生産資 材導入経費	282,680	69,000
		小計 4件			1,366,038	420,000
	森林関係計	5件			1,756,038	810,000

支 出 調

(令和8年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年月日	
県 1m ³ 当り 2,000円 以内	8.5.27	390,000			8.4.20	8.5.18	現
		390,000					
1/2以内	8.3.27	299,000					R7繰越
	8.3.27	30,000					R7繰越
	8.3.27	22,000					R7繰越
	8.3.27	69,000					R7繰越
		420,000					
		810,000					

14 補 助 金

(林道関係)

整理 番号	対 象 事 業 名	交 付 先	補助の根拠	事業の実績	総事業費	補 助 金 額
8	県単独林道事業 (森林作業道開設)	(有)愛美林	静岡県林業関係事業 補助金交付要綱	森林作業道開設 L=288m	3,757,000	3,757,000
		小計1件			3,757,000	3,757,000
9	林道点検診断・ 保全整備事業	静岡市	静岡県林業関係事業 補助金交付要綱	調査箇所 27箇所	22,440,000	11,220,000
		小計1件			22,440,000	11,220,000
10	森林整備地域 活動支援事業	静岡市	森林整備地域活動支 援事業費補助金交付 要綱	実施件数1件 市町村推進事務	562,000	422,000
		小計1件			562,000	422,000
11	森林認証推進 総合対策事業	鈴木林業	静岡県林業関係事業 補助金交付要綱	索道設置ほか L=1,900m	4,655,000	4,655,000
		小計1件			4,655,000	4,655,000
	林道関係計	4件			31,414,000	20,054,000
	事務所計	11件			1,065,730,038	656,450,000

支 出 調

(令和8年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交 付 決 定		交 付		事 業 完 了		摘 要
	年 月 日	金 額	年 月 日	金 額	年 月 日	確 認 年月日	
県10分の10 以内 1m当り 14,000円 以内	8.4.24	3,757,000					
		3,757,000					
国 1/2以内	8.5.26	11,220,000					
		11,220,000					
国1/2以内等 県1/4以内							
		0					
県10分の10 以内 1m当り 25,001円 以内 ほか	8.5.22	4,655,000					
		4,655,000					
		19,632,000		0			
		656,028,000		0			

15 負担金支出調

(令和7年度)

(単位:円)(令和8年5月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	静岡県中部未来懇話会会費	一般社団法人 静岡県中部未来 懇話会	会員規程	年会費	12,000	7.4.24
2	オクシズ森林認証協議会会費	オクシズ森林認 証協議会	オクシズ森林認証協議 会会則 同会費規程	年会費	277,000	7.7.18
3	会計年度任用職員人間ドック	地方職員共済組 合静岡県支部	静岡県職員安全衛生管 理規定	人間ドック負担金	7,000	8.1.29
4	由比地すべり自動観測システム利用負担金	国土防災技術(株) 静岡支店	協定書	由比地すべり自動観測システムクラウドサービスの利用	197,055	7.8.8
					189,061	7.10.14
					191,869	8.1.30
					199,206	8,3,31
					198,850	8,4,30
負担金合計		4件			1,272,041	

15 負担金支出調

(令和8年度)

(単位:円)(令和8年5月31日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	静岡県中部未来懇話会会費	一般社団法人 静岡県中部未来 懇話会	会員規程	年会費	12,000	8.4.20
負担金合計		1件			12,000	

16 交 付 金 支 出 調

(令和7年度)

整理 番号	交 付 金 名	交付先	交 付 根 拠	事 業 内 容	交 付 金 額	交付決定		交 付		事業完了	
						年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日
1	農業委員会 交付金等 (農業委員 会交付金)	静岡市	静岡県農業委 員会交付金等 交付要綱	農地の利用関 係の調整(職 員設置費等)	6,530,000	7. 6. 3	5,562,000	7. 12. 19	3,893,000	8. 3. 31	8. 3. 31 (8. 4. 15)
						8. 3. 4	968,000	8. 3. 19	2,637,000		
						小計	6,530,000	小計	6,530,000		
	小計	1件			6,530,000		6,530,000		6,530,000		
2	農業委員会 交付金等 (農地利用 最適化交付 金)	静岡市	静岡県農業委 員会交付金等 交付要綱	農地利用の最 適化(最適化 活動を行う推 進委員の報酬 等)	1,720,000	7. 12. 16	1,720,000	8. 3. 19	1,720,000	8. 3. 31	8. 3. 31 (8. 4. 15)
	小計	1件			1,720,000		1,720,000		1,720,000		
3	森林整備・ 林業等振興 推進交付金	静岡市	森林・林業交付 金交付要綱	カモシカ等被 害実態調査	605,000	7. 5. 26	606,000	7. 9. 18	605,000	7. 8. 15	7. 8. 21
	小計	1件			605,000		606,000		605,000		
4	多面的機能 支払交付金	静岡市	多面的機能支 払交付金交付 要綱	農業の有する 多面的機能の 発揮	29,240,640	7. 5. 30	26,931,141	8. 3. 30	29,240,640	8. 4. 15	8. 4. 16
						8. 1. 5	1,824,249				
						8. 1. 21	485,250				
	小計	1件			29,240,640		29,240,640		29,240,640		
5	農山漁村地 域整備交付 金	静岡市	森林・林業交付 金交付要綱	盛土緊急対 策事業	55,000,000	7. 5. 12	55,000,000	7. 5. 20	35,000,000	7. 4. 1	8. 3. 31 (8. 8. 31)
	小計	1件			55,000,000		55,000,000		35,000,000		
計		5件			93,095,640		93,096,640		73,095,640		

16 交 付 金 支 出 調

(令和8年度)

(令和8年5月31日現在)

整理 番号	交 付 金 名	交付先	交 付 根 拠	事 業 内 容	交 付 金 額	交付決定		交 付		事業完了	
						年月日	金額	年月日	金額	年月日	確認年月日
1	森林整備・ 林業等振興 推進交付金	静岡市	森林・林業交付 金交付要綱	カモシカ等被 害実態調査	488,000	8. 5. 29	488,000				
	小計	1件			488,000		488,000				
2	多面的機能 支払交付金	静岡市	多面的機能支 払交付金交付 要綱	農業の有する 多面的機能の 発揮	27,075,952	8. 6. 3	27,075,952				
	小計	1件			27,075,952		27,075,952				
計		2件			27,563,952		27,563,952				

工 事 発 注 状 況 調

令和8年5月31日作成

四 半 期	6 年度			7年度			8年度 2026		
	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A	計 画 件 数 (A)	実 績 件 数 (B)	B-A
第 1	42	28	14	9	6	3	12	6	6
第 2	34	31	3	22	19	3			
第 3	41	43	-2	35	34	1			
第 4	15	13	2	43	45	-2			
合 計	132	115	17	109	104	5	12	6	6
備 考									

18 入札状況調

種 別	6 年度		7 年度		8 年度 (令和 8 年 5 月 31 日現在)	
	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)	件数 (件)	金額 (円)
1 業務委託契約 (工事関係)						
全 体 (合計)	53	349,666,900	42	258,998,300	8	44,401,500
制限付き一般競争入札	18	219,032,000	24	205,590,000	2	24,200,000
うち総合評価方式	0	0	0	0	0	0
指名競争入札	20	82,995,000	10	36,520,000	3	13,200,000
随意契約 (小計)	15	47,639,900	8	16,888,300	3	7,001,500
(内訳)						
地方自治法施行令第167条の2該当号						
1号 (少額)	7	4,409,900	5	3,930,300	2	1,501,500
2号 (不適)	8	43,230,000	3	12,958,000	1	5,500,000
5号 (緊急)						
6号 (不利)						
7号 (有利)						
8号 (不調)						
上記以外						
プロポーザル方式 (再掲)	0	0	0	0	0	0
2 工事請負契約						
全 体 (合計)	49	1,996,292,100	40	1,651,706,100	3	45,188,000
制限付き一般競争入札	35	1,955,745,000	35	1,605,593,000	2	43,450,000
うち総合評価方式 (小計)	5	422,510,000	1	159,280,000		
(内訳)						
標準型 (高度含む)						
簡易型Ⅰ			1	159,280,000		
簡易型Ⅱ	3	308,440,000	0	0		
簡易型Ⅲ	2	114,070,000	0	0		
指名競争入札	8	32,451,100	5	26,906,000	1	1,738,000
随意契約 (小計)	6	8,096,000	4	19,207,100		
(内訳)						
地方自治法施行令第167条の2該当号						
1号 (少額)	5	6,556,000	3	2,707,100		
2号 (不適)	1	1,540,000	0	0		
5号 (緊急)			0	0		
6号 (不利)						
7号 (有利)						
8号 (不調)						
上記以外			1	16,500,000		

19 事業別箇所数調

(令和7年度)

区分	事業名	地区名等	箇所数	事業費(千円)	左のうち繰越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業	【農地】					
	畑地帯総合整備	池ノ沢ほか	8	303,290	5	183,610
	農道整備(基幹)	小島茂畑3期ほか	2	127,521	1	36,660
	経営体樹園地再編整備	東豊田池田ほか	10	467,055	5	158,240
	集落基盤整備	庵原	2	109,250	1	4,700
	地すべり対策	白井沢3期ほか	11	72,510	5	31,800
	その他	船越	1	30,000	0	0
	農地:小計		34	1,109,626	17	415,010
	【森林】					
	緊急治山	管内	4	234,119	3	213,656
	復旧治山	管内	3	283,292	2	181,472
	流域保全総合治山	管内	2	67,831	1	24,871
	災害緊急治山地すべり防止	諸子沢	3	333,572	2	290,802
	農山漁村地域交付金事業	管内	3	27,606	2	40,217
	保安林	管内	1	1,000	0	0
	森林環境保全整備	俵峰門屋	2	18,970	1	13,670
	その他	権七峠ほか	7	101,903	3	89,390
	森林:小計		25	1,068,293	14	854,077
	計		59	2,177,919	31	1,269,087
県単独事業	【農地】					
	譲与促進	尾羽ほか	2	4,065	0	0
	その他	中部ほか	2	13,000	0	0
	農地:小計		4	17,065	0	0
	【森林】					
	治山調査	管内	2	52,686	1	6,816
	県土強靱化対策事業	管内	2	121,474	1	66,111
	治山地すべり施設等管理	管内	2	54,423	1	15,159
	保安林	管内	1	9,086	0	0
	豪雨等災害対策緊急事業	崩野ほか	3	21,032	1	10,992
	その他	管内	7	40,185	0	0
	森林:小計		17	298,886	4	99,078
	計		21	315,951	4	99,078
合計			80	2,493,870	35	1,368,166

19 事業別箇所数調

(令和8年度)
(令和8年5月31日現在)

区分	事業名	地区名等	箇所数	事業費(千円)	左のうち繰越	
					箇所数	事業費(千円)
国庫補助事業	【農地】					
	畑地帯総合整備	池ノ沢ほか	5	323,320	2	139,320
	経営体樹園地再編整備	東豊田池田ほか	12	487,705	7	342,665
	農道整備(基幹)	小島茂畑4期	2	126,438	1	26,438
	集落基盤整備	庵原	2	95,450	1	15,450
	地すべり対策	白井沢3期ほか	7	44,040	4	22,540
	農地:小計		28	1,076,953	15	546,413
	【森林】					
	緊急治山	管内	3	314,049	2	111,149
	復旧治山	管内	3	253,919	2	101,629
	流域保全総合治山	管内	2	66,806	1	60,806
	災害緊急治山地すべり防止	諸子沢	3	338,230	2	178,230
	農山漁村地域交付金事業	管内	2	21,017	1	7,617
	保安林	管内	2	74,000	1	32,000
	森林環境保全整備	俵峰門屋	1	45,000	0	0
	その他	権七峠ほか	2	34,340	1	32,340
	森林:小計		18	1,147,361	10	523,771
	計		46	2,224,314	25	1,070,184
県単独事業	【農地】					
	地すべり防止施設等整備	中部	1	7,000	0	0
	譲与促進	梅島	1	2,000	0	0
	その他	中部ほか	2	8,000	0	0
	農地:小計		4	17,000	0	0
	【森林】					
	県単治山	管内	1	56,100	0	0
	治山調査	管内	1	45,000	0	0
	県土強靱化対策事業	管内	1	24,000	0	0
	治山地すべり施設等管理	管内	1	16,000	0	0
	保安林	管内	1	5,000	0	0
	豪雨等災害対策緊急事業	管内	2	12,000	0	0
	治山施設管理	管内	1	6,000	0	0
	その他	管内	5	17,001	0	0
	森林:小計		13	181,101	0	0
	計		17	198,101	0	0
合計			63	2,422,415	25	1,070,184

20 公 有 財 産 調

(一般会計)

(令和7年度)

区分	令和7年3月31日現在		増		減		令和8年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 989,306		千円 5,221		千円 16,371		千円 978,156	
土 地	m2 7,075,200.55	159,755					m2 7,075,200.55	159,755	
建 物	m2 2,597.27	47,835	m2		m2	7,905	m2 2,597.27	39,930	
	3,141.82						3,141.82		
工作物	75個	100,457				8,466	75個	91,991	
立木竹	m3 76,076.00	681,259	m3 433.00	5,221			m3 76,509.00	686,480	
普通財産		千円 41,920		千円 526		千円		千円 42,446	
工作物	2個						2個		
立木竹	m3 4,520.00	41,861	m3 50.00	526			m3 4,570.00	42,387	
地上権等	1件	59					1件	59	
公有財産に 準ずるもの		273						273	
電話加入権	5件	273					5件	273	

8年度中増減なし

20 公 有 財 産 調

(一般会計)

(令和8年度)

区分	令和8年3月31日現在		増		減		令和8年5月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 978,156		千円		千円		千円 978,156	
土 地	m2 7,075,200.55	159,755					m2 7,075,200.55	159,755	
建 物	m2 2,597.27	39,930	m2		m2		m2 2,597.27	39,930	
	3,141.82						3,141.82		
工作物	75個	91,991					75個	91,991	
立木竹	m3 76,509.00	686,480	m3				m3 76,509.00	686,480	
普通財産		千円 42,446		千円		千円		千円 42,446	
工作物	2個						2個		
立木竹	m3 4,570.00	42,387	m3				m3 4,570.00	42,387	
地上権等	1件	59					1件	59	
公有財産に 準ずるもの		273						273	
電話加入権	5件	273					5件	273	

21 借 地

整理 番号	区分	種別	所 在 地	地目		数量又 は面積
				台帳	現況	
1	土地	宅地	静岡市清水区 由比寺尾 字上ノ屋敷	-	-	1,344.76㎡
		宅地計				1,344.76㎡
2	土地	耕地	静岡市清水区 由比今宿 字大田和	畑	畑	5箇所
3	〃	〃	〃 〃 字葉京	〃	〃	5箇所
4	〃	〃	〃 由比寺尾 字大ダワ	〃	〃	6箇所
5	〃	〃	〃 〃 〃	〃	〃	3箇所
6	〃	〃	〃 〃 字藤屋原	〃	〃	1箇所
7	〃	〃	〃 〃 〃	〃	〃	4箇所
8	〃	〃	〃 〃 〃	〃	〃	2箇所
9	〃	〃	〃 由比今宿 字葉京	〃	〃	3箇所
10	〃	〃	〃 由比寺尾 字藤屋原	〃	〃	2箇所
11	〃	〃	〃 〃 〃	〃	〃	1箇所
12	〃	〃	〃 〃 字上ノ久保	〃	〃	6箇所
13	〃	〃	〃 〃 〃	〃	〃	4箇所
14	〃	〃	〃 〃	〃	〃	5箇所
15	〃	〃	〃 〃 字上ノ屋敷	〃	〃	12箇所

借 家 等 調

(令和8年5月31日現在)

借料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用 途
単価	年額			
0	0	R7. 4. 1～R10. 3. 31	静岡市長	由比地すべり管理センター用地
	0			
2, 239	11, 195	R7. 4. 1～R10. 3. 31	個人	地すべり観測システム施設（通信柱等）用地
2, 239	11, 195	〃	個人	〃
2, 239	13, 434	〃	個人	〃
2, 239	6, 717	〃	個人	〃
2, 239	2, 239	〃	個人	地すべり観測システムキューピクル敷
2, 239	8, 956	〃	個人	地すべり観測システム施設（通信柱等）用地
2, 239	4, 478	〃	個人	〃
2, 239	6, 717	〃	個人	〃
2, 239	4, 478	〃	個人	〃
2, 239	2, 239	〃	個人	地すべり観測システムキューピクル敷
2, 239	13, 434	〃	個人	地すべり観測システム施設（通信柱等）用地
2, 239	8, 956	〃	個人	〃
2, 239	11, 195	〃	個人	〃
2, 239	26, 868	〃	個人	〃

21 借 地

整理 番号	区分	種別	所 在 地	地目		数量又 は面積
				台帳	現況	
16	土地	耕地	静岡市清水区 由比寺尾 字上ノ久保	畑	畑	3箇所
17	〃	〃	〃 〃	〃	〃	2箇所
18	〃	〃	〃 〃	〃	〃	8箇所
19	〃	〃	〃 〃 字庵坂	〃	〃	2箇所
20	〃	〃	〃 〃 〃	〃	〃	3箇所
21	〃	〃	〃 〃 字出口	〃	〃	2箇所
22	〃	〃	〃 由比東倉沢 字東追平	〃	〃	5箇所
23	〃	〃	〃 〃	〃	〃	11箇所
24	〃	〃	〃 〃	〃	〃	4箇所
25	〃	〃	〃 〃	〃	〃	2箇所
26	〃	〃	〃 〃	〃	〃	4箇所
27	〃	〃	〃 〃	〃	〃	3箇所
		耕地計				108箇所
28	土地	森林地	静岡市清水区 由比寺尾	山林	山林	2箇所
29	〃	〃	〃 〃	〃	〃	1箇所
30	〃	〃	静岡市葵区 梅ヶ島 梅ヶ島国有 林301外	〃	歩道	2,343.00㎡
		森林地計				3箇所 2,343.00㎡

借 家 等 調

(令和8年5月31日現在)

借料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用 途
単価	年額			
2,239	6,717	〃	個人	地すべり観測システム 施設（通信柱等）用地
2,239	4,478	〃	個人	〃
2,239	17,912	〃	個人	〃
2,239	4,478	〃	個人	〃
2,239	6,717	〃	個人	〃
2,239	4,478	〃	個人	〃
2,239	11,195	〃	個人	〃
2,239	24,629	〃	個人	〃
2,239	8,956	〃	個人	〃
2,239	4,478	〃	個人	〃
2,239	8,956	〃	個人	〃
2,239	6,717	〃	個人	〃
	241,812			
1,651	3,302	R7.4.1～R10.3.31	個人	地すべり観測システム 施設（通信柱等）用地
1,651	1,651	〃	個人	〃
0	0	R5.4.1～R10.3.31	静岡森林管理 署長	公園敷地
	4,953			

21 借 地

整理 番号	区分	種別	所 在 地	地目		数量又 は面積
				台帳	現況	
31	土地	原野	静岡市清水区 由比寺尾	原野	原野	5箇所
32	〃	〃	〃 〃	〃	〃	9箇所
33	〃	〃	〃 〃	〃	〃	2箇所
34	〃	〃	〃 〃 字庵坂	〃	〃	1箇所
		原野計				17箇所
事 務 所 計						128箇所 3,687.76㎡

借 家 等 調

(令和8年5月31日現在)

借料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用 途
単価	年額			
1,651	8,255	〃	個人	地すべり観測システム 施設（通信柱等）用地
1,651	14,859	〃	個人	〃
1,651	3,302	〃	個人	〃
1,651	1,651	〃	個人	〃
	28,067			
	274,832			

22 事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和8年度)

(令和8年5月31日現在)

区 分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)				
				7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
債務負担 行 為		(契約日)		円	円	円	円	円
		(契約日)						
長期継続 契 約	電子複写機賃貸借 契 約	令和6年4月1日 (契約日)	3,489,420	697,884	697,884	697,884	697,884	
	電子複写機賃貸借 契 約	令和7年4月1日 (契約日)	5,012,700	1,002,540	1,002,540	1,002,540	1,002,540	1,002,540

23 行政財産貸付・使用許可調

(一般会計)

(令和8年5月31日現在)

整理 番号	区 分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使用許可 期	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土 地	公園 (県民の森用地)	静岡市葵区岩崎 字穴沢入284外	山林	山林	電柱 45本 支柱 4本 支線 54条 支線柱1本	円 1,210	円 54,450	R7.4.1 ～ R12.3.31	中部電力パワーグリッド(株) 静岡支社 配電建設グループ長	電力供給
2	"	(")	"	"	"	電柱 6本 支柱 3本 支線柱 1本 支線 49条	円 180	円 7,560	R7.4.1 ～ R12.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	電気通信 線 路
3	"	(")	静岡市葵区岩崎 字穴沢入284	"	"	基地局 1本 コンクリート柱2本 光ケーブル13.617㎡ 電源ケーブル0.4325㎡ バリカー0.5565㎡	870 870 180	870 1,740 1,620	R8.4.1 ～ R11.3.31	ソフトバンク株式会社 エリア建設本部 東海ネットワーク技術部長	電気通信 線 路
4	"	(")	静岡市葵区井川 カンキウ峰 2629-45外	"	"	導水管路敷 1,500m	—	免除	R4.4.1 ～ R9.3.31	水道利用組合	水道供給
5	"	(")	静岡市葵区井川 カンキウ峰 2629-21外	"	"	道路敷 9,238.26㎡	—	免除	R8.4.1 ～ R9.3.31	静岡市長	農 道 拡 幅
6	建 物	住宅建 (県民の森ロッジ)	静岡市葵区岩崎 字穴沢入284		軽量 鉄骨 造2 階建	自動販売機 1台分 1㎡	1,970	1,970	R7.4.1 ～ R10.3.31	井川森林組合	利用者 利便確保
7	土 地	森林地 (口坂本悠久の森)	静岡市葵区口坂 本290-1	山林	山林	電柱 1本 支線 1条	870	870	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	電気通信 線 路
8	"	(")	静岡市葵区口坂 本字マルウデ 290-1	"	"	導水管路敷 203m	—	免除	R6.4.1 ～ R11.3.31	水道利用組合	水道供給
9	"	(")	静岡市葵区口坂 本字マルウデ 295-3	"	"	鉄塔敷 154㎡	1,210	110,110	R8.4.1 ～ R13.3.31	中部電力パワーグリッド(株) 用地部長	鉄塔敷地
10	"	森林地 (有度山北麓)	静岡市清水区草 薙谷ヶ辺笹西字 420-1外	"	"	本柱 4本 支線 9条 支線柱1本	870 180	3,480 1,440	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	電気通信 線 路
11	"	(")	静岡市駿河区谷 田字松ヶ下 1000-1	"	"	電柱 1本 支線 1条	870	870	R8.4.1 ～ R13.3.31	N T T 西日本(株) 静岡支店長	電気通信 線 路
12	"	(")	静岡市駿河区谷 田字松ヶ谷 1159, 清水区草 薙399-19外	"	"	本柱 22本 支線 31条	1,210 180	26,620 720	R4.4.1 ～ R9.3.31	中部電力パワーグリッド(株) 清水営業所長	電力供給
13	"	森林地 (有度山北麓, 中日本平)	静岡市駿河区谷 田字大連寺坪 688-1, 古宿字 船ヶ窪401-1	"	"	三等三角点敷 0.56㎡ 四等三角点敷 0.42㎡	—	免除	R8.4.1 ～ R9.3.31	国土交通省国土地理院 中部地方測量部長	三等三角点 四等三角点 敷 地
14	"	森林地 (中日本平)	静岡市駿河区古 宿420-17, 1008 外	"	"	本柱 2本 支線 6条	1,210 180	2,420 360	R4.4.1 ～ R9.3.31	中部電力パワーグリッド(株) 清水営業所長	電力供給
15	"	森林地 (有度山北麓)	静岡市清水区草 薙字黒松427-10 外	"	"	電柱 6本 支線 4条	1,210	7,260	R8.4.1 ～ R13.3.31	中部電力パワーグリッド(株) 清水営業所配電グループ長	電力供給
16	"	森林地 (口坂本)	静岡市葵区口坂 本ワナバ289	"	"	道路敷 34㎡	—	100	R8.4.1 ～ R9.3.31	マルヨ望月木材(有) 代表取締役	木材搬出
17	"	森林地 (中日本平)	静岡市駿河区安 居字笹へら910	"	"	法枠88.546㎡ 植生マット69.738㎡ 水抜き管0.68㎡ かご2.4㎡	—	免除	R8.4.1 ～ R9.3.31	静岡市長	道路災害防除
18	建 物	住宅建 (県民の森ロッジ)	静岡市葵区岩崎 字穴沢入284		軽量 鉄骨 造2 階建	無人販売機 2台分 1㎡	1,970	1,970	R8.4.1 ～ R11.3.31	井川森林組合	利用者 利便確保
19	土 地	森林地 (中日本平)	静岡市駿河区安 居字笹へら 1270-3	山林	山林	仮設ヤード 286.53㎡	—	免除	R8.5.27 ～ R8.8.31	静岡市長	道路照明 設備設置
20	"	土地	静岡市清水区茂 畑字原1100-2、 字細尾1186-3	"	道路 敷地	電話銅管柱 2本 コンクリート柱1本	—	免除	R4.4.1 ～ R9.3.31	西日本電信電話(株) 静岡支店長	電気通信 線 路
	合 計	20件						231,690			

24 普通財産・借受財産等貸付調

(一般会計)

(令和8年5月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・使用 許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土 地	森林地 (口坂本 県営林)	静岡市葵 区口坂本 265-1	山 林	山 林	集水地導水管 110m 集水施設 12m ²	—	—	R7. 4. 1 S R10. 3. 31	水道利用組合	水道供給
	合計	1件						—			

25 備 品 ・ 図 書 調

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

区分	令和7年 3月31日現在	増		減		令和8年 3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
01-01 机類	9					9
01-02 台類	4					4
01-03 いす類	1					1
01-04 収納保管庫類	23					23
01-05 印刷機器類	1					1
01-07 書類整理器具類	1					1
01-10 印判類	5					5
01-13 厨房器具類	4					4
01-14 冷暖房器具類	4					4
01-99 その他の庁用器具類	5					5
02-01 情報処理機器類	37	(1) 2	150,447			39
02-02 情報伝達機器類	4					4
03-01 撮影機器類	1					1
03-02 観察・観測用光学機器類	4					4
03-03 視覚用再生等機器類	1			1		
04-02 衛生検査用機器類	2					2
05-01 強度(物性)試験計測機器類	3					3
05-04 分析化学機器類	3					3
05-06 環境化学機器類	1					1
05-07 測量機器類	4					4
05-99 その他の試験計測機器類	4					4
06-01 建設鉱山用機器類	1					1

区分	令和7年 3月31日現在	増		減		令和8年 3月31日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
06-02 金属加工用機器類	2					2
06-04 電気電子機器類	4					4
06-09 木工用機器類	4					4
06-99 その他の諸機器類	2					2
07-01 農産用機器類	4					4
07-02 林産用機器類	1					1
08-99 その他の船車類	1					1
12-01 雑機器	1					1
50-01 図書	22					22
計	163	(1) 2	150,447	1		164

25 備 品 ・ 図 書 調

(令和8年度)

(令和8年5月31日現在)

区分	令和7年 3月31日現在	増		減		令和8年 6月30日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
01-01 机類	9					9
01-02 台類	4					4
01-03 いす類	1					1
01-04 収納保管庫類	23					23
01-05 印刷機器類	1					1
01-07 書類整理器具類	1					1
01-10 印判類	5					5
01-13 厨房器具類	4					4
01-14 冷暖房器具類	4					4
01-99 その他の庁用器具類	5					5
02-01 情報処理機器類	39					39
02-02 情報伝達機器類	4					4
03-01 撮影機器類	1					1
03-02 観察・観測用光学機器類	4					4
04-02 衛生検査用機器類	2					2
05-01 強度(物性)試験計測機器類	3					3
05-04 分析化学機器類	3					3
05-06 環境化学機器類	1					1
05-07 測量機器類	4					4
05-99 その他の試験計測機器類	4					4
06-01 建設鉱山用機器類	1					1

区分	令和7年 3月31日現在	増		減		令和8年 6月30日現在
	数 量	数 量	購入価格	数 量	売却価格	数 量
06-02 金属加工用機器類	2					2
06-04 電気電子機器類	4					4
06-09 木工用機器類	4					4
06-99 その他の諸機器類	2					2
07-01 農産用機器類	4					4
07-02 林産用機器類	1					1
08-99 その他の船車類	1					1
12-01 雑機器	1					1
50-01 図書	22					22
計	164					164

26 主 要 備 品 調

(令和8年5月31日現在)

整理 番号	区 分		品 名 ・ 規 格	利 用 状 況	購入年月	購入金額
	大・中	小				
1	03-02	顕微鏡	生物顕微鏡 位相差	月10日(年間120日) 農業関係業務用	10.1	円 1,312,500
2	05-04	その他の分析化学機器	糖酸度分析装置 NH-2000	月10日(年間120日) 農業関係業務用	10.3	1,181,250
3	01-05	複合機	リコー複合機 デジタルフルカラー複合機	毎日(年間245日) 図面等印刷用	25.3	1,156,050
4	05-99	恒温(湿)維持器(槽)	温度勾配恒温器 MTI-201B	月10日(年間120日) 農業関係業務用	10.1	966,000
5	05-07	その他の測量機器	ノンプリズム トータルステーション	月10日(年間120日) 林道関係業務用	16.6	903,000
6	06-04	乾燥機器	業務用ガス乾燥機 VG261	月20日(年間160日) 県民の森 業務用	28.7	810,000
7	01-04	書類収納庫	マジック扉 21C型書庫	毎日(年間365日) 農地関係書類保管	9.3	740,000
8	05-99	色・試験計測機器	色差計 小型携帯用 NR-3000B	月10日(年間120日) 農業関係業務用	10.1	727,650
9	01-04	移動書庫	システム収納 CB型移動書庫	毎日(年間365日) 農地関係書類保管	9.3	681,200
10	05-07	その他の測定機器	ドローン本体及び付属品	月1日(年間12日) 森林調査用	6.2	675,714
11	06-09	その他の木工用機器	木工ろくろ	月5日(年間60日) 県民の森 木工作業用	6.3	662,290
12	03-02	望遠鏡	天体望遠鏡 MT-160J	月5日(年間60日) 県民の森 天体観測用	3.7	636,000
13	01-07	裁断機	シュレッダー MSX2000	毎日(年間245日) 林業関係業務用	13.1	619,500
14	05-01	強度試験・計測機器	簡易地盤支持力試験機 エレフット	月1日(年間12日) 林道関係業務用	3.3	566,940
15	02-02	その他の情報伝達機器	衛星携帯電話	災害時 総務関係業務用	8.11	483,894
16	05-04	純水製造装置	蒸留水製造装置 RFD240NA	月10日(年間120日) 農業関係業務用	15.11	442,050
17	01-02	台	実験台 GA-IV-2400	毎日(年間365日) 農業関係業務用	57.8	440,000
18	01-02	台	実験台 GA-IV-2400	毎日(年間365日) 農業関係業務用	57.8	440,000
19	01-02	台	実験台 GA-IV-2400	毎日(年間365日) 農業関係業務用	57.8	440,000
20	02-01	ノートパソコン	ノートパソコン 3D-CAD用	月20日(年間240日) 農村関係業務用	4.3	434,086

27 生産物受払調

(令和8年5月31日現在)

品名 (単位) 区 分		スギ・ヒノキ				計			
		前々年度 a	前年度 b	監査調査作成日現在	差 b-a	前々年度 a	前年度 b	監査調査作成日現在	差 b-a
対象木 (ア) (m3)		25.67	20.7	0	▲4.97	25.67	20.7	0	▲4.97
受 高	前年度繰越高	0	0	0	0	0	0	0	0
	本年度生産高 (イ)	25.67	20.7	0	▲4.97	25.67	20.7	0	▲4.97
	計	25.67	20.7	0	▲4.97	25.67	20.7	0	▲4.97
単位数量 (イ/ア)		-	-	-	-	-	-	-	-
同前年比 (%) (b-a) / a × 100					▲19.3				▲19.3
払 高	売 払 数 量	25.67	20.7	0	▲4.97	25.67	20.7	0	▲4.97
	売 払 金 額	149,600	12,523	0	▲137,077	149,600	12,523	0	▲137,077
	非売品 数 量	0	0	0	0	0	0	0	0
	分 類 換 管 理 換 そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	25.67	20.7	0	▲4.97	25.67	20.7	0	▲4.97
残高又は繰越数量		0	0	0	0	0	0	0	0
摘 要									